

北海道議会時報

特集 第42回衆議院議員総選挙結果

平成12年第1回臨時会

平成12年第2回定例会



北海道議会事務局

(表紙写真)

有珠山の噴火(平成12年3月31日)

今回の噴火の前兆は、3月27日午前から始まった火山性地震の増加であった。特に、壮瞥町壮瞥温泉では同月29日から30日にかけて震度5弱の地震を7回観測し、翌31日には洞爺湖から虻田町に抜ける国道230号線沿いに亀裂が確認されるなど有珠山周辺地域は極めて危険な状況となっていた。

そして、3月31日午後1時10分頃、有珠山西山山麓で噴火し、噴煙の高さは最高で3,500mに達した。表紙の写真は、この噴火直後のものである。さらに、翌4月1日午前11時30分過ぎには、有珠山北西側にある金比羅山西側山麓で新たに噴火が発生した。その後もこの北西山麓において継続的に噴火活動が続いているものの、今回の活動は終息に向かっているとみられる。

今回の噴火では、噴火前の3月29日時点で既に避難指示が出ていたこともあり、幸いにして人的被害はなかったものの、7月20日現在の被害総額は59億6千万円を超える。特に第一次産業及び観光産業の被害は大きく、住家被害も250棟を数える。

記録に残る有珠山の火山活動は、今回が8回目。同山は従来30～50年周期で噴火活動を繰り返してきたが、今回も前回(昭和52年)から数えて23年後と噴火の周期性を感じさせる。過去の主な火山活動としては、明治新山が誕生した噴火(明治43年)、昭和新山が誕生した際の活動(昭和18～20年)等がある。

(写真協力：北海道立地質研究所)

木村澄男議員逝去



議員木村澄男氏（道民クラブ、伊達市選出）は6月8日午前3時37分、札幌厚生病院において逝去され、6月10日伊達市民斎場慈光殿において、告別式が執り行われた。享年72歳。

なお、6月27日第2回定例会本会議において、神戸典臣議員（自民党・道民会議、胆振支庁所管区域選出）から、追悼演説が行われ、次いで、全員起立のうえ黙とうがささげられた。

追 悼 演 説

私は、北海道議会を代表し、去る6月8日に逝去されました北海道議会議員木村澄男先生のありし日の面影をしのび、慎んで追悼の言葉をささげます。

木村先生は、かねて入院加療中でしたが、退院に備えてリハビリ中と伺っており、順調に回復に向かわれていると思っておりましただけに、突然の訃報は、私にとってただただ茫然とするばかりでありました。

あなたは、地方分権・構造改革問題調査特別委員会の委員長という要職につかれて、地方分権の推進、そして北海道の構造改革の課題に情熱を持って取り組まれており、また、地元有珠山の噴火災害対策などでは、まだまだ御活躍をいただかなければならない大切な方でありました。

人一倍責任感の強いあなたが、病魔と闘い、道半ばにして倒れたことを思うとき、さぞかし歯がゆく、無念であったろうと推察するとともに、世の無常を感じ、まことに痛惜のきわみでございます。

あなたは、先月、5月10日の一斉委員会には、入院先の病院においてリハビリ中にもかかわらず、車いすで登庁し、委員長としての職責を果たされ、そして、委員会終了時に、「私が入院中であっても、委員会の論議が今日のように活発なのを見て大変うれしく思います」と、笑顔で話されましたが、そのお姿を見て、私は、高邁な理念に基づいた政治家としてのお姿の一端を見る思いがし、本当に頭の下がる思いがいたしました。

あなたとは、私が故南條徳男衆議院議員の国会秘書をしていたときからおつき合いをさせていただきました。あなたが30代、私が20代の年代でありました。

当時、あなたが上京される際は、あらかじめ私に電話をいただき、東京で杯を酌み交わしながら熱い思いを語り合いましたが、あのときの姿が今もまぶたに浮かび、30数年来の友を失った思いで、深く悲しみをかみしめずにはおられません。

あなたは、温厚篤実で住民の信頼が厚く、昭和30年には27歳という若さで当時の伊達町議会議員に当選され、自来、昭和62年まで24年間、伊達市議会において議長を初め多くの要職につかれ、伊達市の発展と住民福祉の向上に尽くされました。

常に住民の目線に臨み、相手の立場を考える細やかな心遣いと、誠実で厳正中立を政治理念とするお姿は、伊達市民の衆望を担うところとなり、平成3年4月には北海道議会議員に見事当選されたのであります。

その後、2期目の平成7年及び3期目の昨年と連続当選を果たされるなど、郷土・伊達市や胆振地域発展のため、そして、570万道民のために心血を注いでまいったあなたの御活躍ぶりには枚挙にいとまがありません。

道議会議員に当選された1期目は、商工労働観光委員として、雇用問題、特に季節労働者の雇用対

策に御尽力をされました。

あなたは、季節労働者の通年雇用と生活の安全を図るべく、国の冬期雇用安全奨励金制度などの存続に向け、北海道の積雪寒冷地域の特殊性を関係機関に何度も訴え、その結果、国においては制度の存続と内容の充実強化を図ったのであります。

2期目においては、文教委員会の副委員長の一職につき、当時、全国的な問題であったいじめ問題に取り組み、家庭、学校、地域社会が一体となって教育的役割を果たしていくべきとの考えから、いじめ対策に係る地域活動の支援や青少年の学校外活動の促進、教育相談体制の一層の充実を図ることに情熱を注がれました。

また、2期目の後半は、総務委員会委員として、新しい北海道づくりを進めるための道政改革に取り組み、地方分権の動きを踏まえた観点から、地域の主体的取り組みが重要であること及び道民にわかりやすい改革を行うことを強く主張されました。

そして、3期目の昨年からは、掘道政の重要な柱である構造改革の推進の力強い理解者として、具体的な施策づくりのために、委員長の要職にあつて、21世紀の北海道をつくるため、その先頭を走っていたのであります。

一方、道議会の会派活動においては、1期目は道政クラブ議員会の幹事長、2期目は新道政クラブ議員会の会長として、昨年からは道民クラブ議員会の顧問と、それぞれ要職にあつて、道政与党の立場ながらも、時には理事者に厳しい姿勢を見せるなど、是々非々の政治信条を貫き、北海道議会議員としての使命を遺憾なく発揮されていたのであります。

北海道は今、従来からの殻を破り、21世紀に向け、新たな視点・視座で歩んでいく必要性を求められております。

そのためにも、あなたが情熱を注がれた、道民にわかりやすい北海道の構造改革は推し進めてまいらねばならない重要な課題であります。このようなときにあなたを失ったことは、道議会はもとより、北海道にとってもまことに大きな損失であると申さねばなりません。

私どもは、北海道の未来に思いをはせたあなたの御意志を受け継ぎ、あと半年に迫った21世紀に向けて、だれもが心豊かに安心して暮らせる活力ある北海道を築く決意をさらに固め、ここにお誓いを申し上げます。

住民思いのあなたは、このたびの有珠山噴火に際しても、大変御心配され、入院先の病院から何度も地元にお電話をされたと同っております。

木村先生、有珠山は今、小康を保ち、まだ避難生活を余儀なくされている方もおられますけれども、被災地域も徐々に復旧段階に入るなど、落ちつきを取り戻しつつあります。どうか御安心ください。

伊達に生き、市民に愛され、道議会議員として、道民の代表として北海道の活性化に御尽力をされた木村先生、今はただ、心からみたまの御冥福をお祈り申し上げ、奥様を初め、御家族の皆様の前途に限りない御加護を賜りますようお願いし、お別れの言葉といたします。

木村先生、どうぞやすらかに眠りください。さようなら。

平成12年6月27日

北海道議会議員 神戸典臣

第 1 回 臨 時 会

概 要	1
本 会 議	2
提 出 案 件	3
決 議	4
意 見 書	4

第 2 回 定 例 会

概 要	7
本 会 議	8
提 出 案 件	20
決 議	23
意 見 書	23
請 願 ・ 陳 情	28

委 員 会 の 動 き

議会運営委員会	29
常 任 委 員 会	33
総 務 委 員 会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水産林務委員会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	44
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
新幹線・総合交通対策特別委員会	
地方分権・構造改革問題調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
有珠山噴火災害対策特別委員会	
予算特別委員会	49

資 料

第 2 回定例会において議決を経た条例の公布調	60
第42回来議院議員総選挙結果	61
北海道議会議員補欠選挙結果（伊達市）	73

4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 月 の メ モ	74
-----------------------	----

注 企業会計決算特別委員会は終了後一括掲載（次号予定）

議 会 日 誌

▶ 4 月

- 4 日(火) 各常任委員会
- 5 日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会
- 17 日(月) 議会運営委員会
- 21 日(金) [第 1 回臨時会開会・閉会]
議会運営、常任各委員会
本会議（会期決定〈1 日間〉、有珠山噴火災害対策に関する報告並びに提案説明、質疑〈5 人〉、総務委員長報告、補正予算可決、決議案 1 件可決、有珠山噴火災害対策特別委員会設置、意見案 1 件可決）

▶ 5 月

- 9 日(火) 各常任委員会
- 10 日(水) 北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会
- 11 日(木) 有珠山噴火災害対策特別委員会
- 17 日(水) 農政委員会

▶ 6 月

- 6 日(火) 議会運営、常任各委員会
- 7 日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別、有珠山噴火災害対策特別各委員会
- 20 日(火) 議会運営委員会
- 26 日(月) 議会運営、各常任、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、有珠山噴火災害対策特別各委員会

27 日(火) [第 2 回定例会開会]

議会運営委員会
本会議（追悼演説、会期決定〈18 日間〉、提案説明、先議案件 3 件決定及び付託）
水産林務、建設、文教各委員会

▶ 7 月

- 3 日(月) 議会運営委員会
本会議（建設、水産林務、文教各委員長報告、先議案件 3 件可決、陳情付託、一般質問〈1 人〉）
- 4 日(火) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈1 人〉）
- 5 日(水) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈3 人〉）
- 6 日(木) 議会運営委員会
本会議（追加提案説明、一般質問〈6 人〉）
- 7 日(金) 議会運営、総務、建設各委員会
本会議（一般質問〈6 人〉、追加提案説明、予算及び企業会計決算各特別委員会設置）
予算特別委員会（正副委員長の互選、2 分科会設置）
予算第 1・第 2 分科会（正副委員長の互選）
企業会計決算特別委員会（正副委員長の互選）
- 10 日(月) 総務、建設各委員会
- 11 日(火) 予算第 1・第 2 分科会（各部所管審査）
- 12 日(水) 予算第 1・第 2 分科会（各部所管審査）
- 13 日(木) 予算特別委員会（総括質疑）
- 14 日(金) 予算特別委員会（総括質疑、意見調整、議案等可決）、議会運営、常任、総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、少子・高齢社会対策特別、企業会計決算特別各委員会
本会議（各委員長報告、議案等可決、

追加提案説明、公安委員会委員の選
任同意、決議案 1 件可決、意見案 7
件可決、請願・陳情審査、議案第 5
号〈北海道省エネルギー・新エネル
ギー促進条例案〉閉会中継続審査の
決定、報告第35号ないし第37号〈企
業会計決算〉閉会中継続審査の決定)
[第 2 回定例会閉会]

第1回臨時会

総額120億円余の平成12年度一般会計補正予算を可決

▶有珠山噴火災害対策特別委員会を設置◀

概 要

平成12年度一般会計補正予算等を付議事件として召集された第1回臨時会は、4月21日召集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を4月21日の1日間と決定した。

その後、知事から、有珠山噴火災害に関する報告並びに提案説明があり、質疑並びに質問を行った。

報告第2号（専決処分による税条例改正の承認案件）については、総務委員会に付託することとし、報告第2号を除く議案の委員会付託は省略することと決定。採決に入り、報告第2号を除く案件を原案可決した後、委員会付託議案審査のため休憩。

再開後、付託議案に関する委員長報告を行い、採決の結果原案可決。

次に、有珠山噴火災害対策特別委員会設置に関する決議案を原案可決し、議長指名により委員を選任。

最後に「有珠山噴火災害対策に関する意見書」を原案可決し、閉会した。

提出案件の処理状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 状 況		報告のみ	計
		原案可決	承認議決		
知 事	5	1	2	2	5
議 員	2	2	—	—	2
計	7	3	2	2	7

本 会 議

○4月21日(金) 午前11時36分開議、湯佐利夫議長、平成12年第1回臨時会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今臨時会の会期を4月21日の1日間と決定。

日程第3 有珠山噴火災害対策に関する件及び

日程第4 議案第1号、報告第1号及び第2号を一括議題とし、知事から、有珠山噴火災害に関する報告並びに議案第1号及び第2号に関する説明並びに建設部幹部職員の不祥事に関する報告。

神戸典臣議員(自民)、滝口信喜議員(民主)から、提出議案についての質疑並びに災害報告に関する質問。議事進行の都合により、午後1時1分休憩。午後2時4分再開し、前田康吉議員(道民)、新野至都子議員(共産)、稲津久議員(公明)から、提出議案についての質疑並びに災害報告に関する質問。

提出議案についての質疑並びに災害報告に関する質問を終結し、議案第1号及び報告第1号については委員会付託を省略することと決定。報告第2号については総務委員会に付託することを決定。

議案第1号及び報告第1号を問題とし、採決に入り、異議なく原案可決(報告第1号については承認議決)。

議事進行の都合により、午後3時2分休憩。午後4時53分再開し、あらかじめ会議時間を延長し、諸般の報告の後、

追加日程 報告第2号を日程に追加し、直ちに議案とすることと決定し、総務委員長から付託議案審査の経過と結果について報告。

採決に入り、本件を委員長報告(可決)のとおりに決することについて異議なく決定。

追加日程 決議案第1号(有珠山噴火災害対策特別委員会設置に関する決議)を日程に追加し、直ちに議題とすることと決定し、説明及び委員会付託を省略の上採決に入り、異議なく原案可決。

次の委員を議長指名により選任。

○有珠山噴火災害対策特別委員(19人)

布川 義治(道政) 沖田 龍児(民主)

石寺 廣二(自民) 加藤 礼一(自民)

斉藤 博(民主) 花岡ユリ子(共産)

滝口 信喜(民主) 原田 裕(自民)

伊藤 条一(自民) 高橋 定敏(自民)

神戸 典臣(自民) 佐藤 時雄(自民)

段坂 繁美(民主) 平出 陽子(民主)

上田 茂(道民) 吉田 恵悦(公明)

山口 恵聖(民主) 酒井 芳秀(自民)

岩本 允(自民)

追加日程 意見案第1号を日程に追加し、直ちに議題とすることと決定し、説明及び委員会付託を省略の上採決に入り、異議なく原案可決。

今臨時会に付議された案件は、すべて議了。

議長から、閉会のあいさつがあつて、午後4時58分閉会。

提出案件

第1回臨時会において知事から提出のあった案件

議案

提出 年月日	番号	件名	付託 委員会	議決 年月日	議決 結果
12.4.21	1	平成12年度北海道一般会計補正予算（第2号）		12.4.21	原案可決

報告

提出 年月日	番号	件名	付託 委員会	議決 年月日	議決 結果
12.4.21	1	専決処分報告につき承認を求める件（平成12年度北海道一般会計補正予算〔第1号〕、4月11日専決処分）	総務	12.4.21	承認議決
12.4.21	2	専決処分報告につき承認を求める件（北海道税条例の一部を改正する条例、3月29日専決処分）		12.4.21	承認議決
12.4.21	3	専決処分報告の件（訴えの提起に関する件、3月2日専決処分）			報告のみ
12.4.21	4	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成12年3月9日2件、平成12年3月15日4件、平成12年3月16日1件、平成12年4月10日1件専決処分）			報告のみ

第1回臨時会において議員から提出のあった案件

決議案

提出 年月日	番号	件名	提出者	議決 年月日	議決 結果
12.4.21	1	有珠山噴火災害対策特別委員会設置に関する決議	釣部 勲議員ほか14人	12.4.21	原案可決

意見案

提出 年月日	番号	件名	提出者	議決 年月日	議決 結果
12.4.21	1	有珠山噴火災害対策に関する意見書	伊東良孝議員ほか5人	12.4.21	原案可決

決 議

決議案第1号 有珠山噴火災害対策特別委員会設置に関する決議

〔平成12年1 臨
釣部 勲議員ほか14人提出
平成12年4月21日 原案可決〕

1. 本議会に19人の委員をもって構成する有珠山噴火災害対策特別委員会を設置する。
2. 本委員会は、有珠山噴火に伴う災害対策の推進を図る。
3. 本委員会は、前項に関する関係常任委員会所管事務について連絡調整を行う。
4. 本委員会は、閉会中も調査を行うことができることとし、議会において調査終了を議決するまで継続存置する。

意 見 書

意見案第1号 有珠山噴火災害対策に関する意見書

〔平成12年1 臨
伊東良孝議員ほか5人提出
平成12年4月21日 原案可決〕

平成12年3月31日に発生した有珠山噴火は、支笏洞爺国立公園の主要な地域であるこの地域の観光産業を初め、商工業や農林水産業など地域産業へ広く被害を及ぼし、さらには、主要幹線道路やJRなど本道と本州を結ぶ大動脈が遮断されたことにより、本道経済への影響も懸念されているところである。

有珠山は、現在も活発な噴火活動が断続的に続いており、今後も噴火・爆発に対する厳重な警戒が必要とされている。

先般、被災地の一部地域において、一時的な避難解除が行われたものの、今なお8千人を超える極めて多くの住民の方々が自宅を離れての不便な生活を余儀なくされるとともに、就労の場を奪われている状況にある。

については、避難生活の長期化に伴う住民の健康の保持や生活不安の解消を図るとともに、被害の復旧と産業経済の回復に向けた取り組みを進めるため、次の事項について、特段の措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 生活支援対策について

避難生活の長期化に伴う避難者の不安感を取り除くための措置や子供たちの教育環境の改善な

ど、生活支援対策の拡充に向けた措置を講ずること。

- (1) 被災者に対する応急的住宅の確保など生活環境の整備に要する経費への支援
- (2) 災害救助法の救助基準の見直し
- (3) 災害援護資金貸付金の融資条件の緩和
- (4) 生活福祉資金枠の確保
- (5) 国民健康保険料(税)及び一部負担金の減免に対応する特別調整交付金等の交付
- (6) 介護保険料及び一部負担金の減免に対応する特別調整交付金等の交付
- (7) 社会福祉施設措置費(運営費)の特例措置の実施及び費用徴収の減免措置に対応する財政支援
- (8) 雇用保険法の弾力的運用で特例措置により対象と給付日数の拡大
- (9) 被災地における児童生徒の教育の場の確保や心のケアなど応急的対策への財政支援
- (10) 被災地におけるペット動物の保護収容に要する経費の助成

2 雇用安定・創出対策について

離職や休業を余儀なくされた被災者や企業への支援、新たな就労の場を確保するための対策を講ずること。

- (1) 緊急地域雇用特別交付金による休業者や農・漁業者、自営業などの被災者の就労の促進
- (2) 職業相談体制の充実強化
- (3) 職業訓練の受講支援
- (4) 被災地域の事業主に対する雇用調整助成金の適用枠の拡大と指定期間の延長及び助成率の引き上げ
- (5) 被災地域の雇用者に対する特定求職者雇用開発助成金の適用の拡大等
- (6) 被災地域の事業所に対する生涯能力開発給付金の支給申請の期間延長

3 産業対策について

地域の基幹産業である農林水産業、商工業に係る経営安定や日本でも有数の観光地である洞爺湖温泉地域における観光産業の再開のための積極的な金融支援策の拡充に向けた措置を講ずること。

- (1) 融資条件の緩和措置など農林漁業被害の実態を十分に踏まえた制度資金の適時・円滑な融通
- (2) 水稻・野菜等の種苗確保や緊急避難家畜の飼料費等への支援
- (3) 営農継続に向けたビニールハウス等の補修・再建に係る経費への支援
- (4) ホタテガイ養殖管理に係る経費への支援
- (5) 海洋環境(水質)調査に係る経費への支援
- (6) 洞爺湖の環境(水質)調査に係る経費の支援
- (7) 中小企業金融公庫等における特別利率の設定など災害復旧貸付制度の拡充
- (8) 中小企業信用保険の災害関係保証の適用に係る特別措置
- (9) 中小企業信用保険の災害時における対象業種の拡大
- (10) 日本政策投資銀行の中小企業者以外の商工業者に対する災害復旧融資に係る融資条件の緩和
- (11) 国民生活金融公庫の環境衛生関係営業者に対する融資制度の充実
- (12) 観光関連事業者に対する支援制度の創設
- (13) 観光基盤整備に対する補助制度の創設
- (14) 被災地のイメージアップのための観光振興策に対する支援

4 観測体制の強化について

精密な噴火予知のための観測システムを早急に整備すること。

5 交通対策について

道民生活や産業活動の安定化を図るため、旅客・貨物の輸送ルートや一般国道230号などの代替機能の確保、さらには、高規格幹線道路の整備促進など総合的な交通対策の充実に向けた措置を講ずること。

- (1) 室蘭本線の早期復旧、代替ルートの早期整備など、札幌と函館・本州間の旅客・貨物の輸送力の確保
- (2) 迂回路、避難路などの交通確保のための道路整備に関する補助採択基準の緩和
- (3) 黒松内・小樽間の高規格幹線道路の早期整備
- (4) 広域的な幹線道路ネットワークの整備促進

6 その他

激甚災害の早期指定や二次災害防止のための泥流対策の実施、さらには、復旧等の諸対策に係る財政支援措置を講ずること。

- (1) 激甚災害の早期指定
- (2) 二次災害を防止する泥流対策への支援
- (3) 防災通信網の維持費等に対する財政支援
- (4) 降灰除却処理及び捨土場造成に要する経費に対する財政支援
- (5) 公物の管理・点検・補修費用や災害査定に係る調査費などに対する財政支援
- (6) 水道施設や廃棄物処理施設の災害復旧事業に係る特例措置
- (7) 災害廃棄物処理に対する補助制度の特例措置
- (8) 地方交付税・地方債等による地方負担に対する財政支援措置

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣	} 各通
大蔵大臣	
文部大臣	
厚生大臣	
農林水産大臣	
通商産業大臣	
運輸大臣	
労働大臣	
建設大臣	
自治大臣	
内閣官房長官	
北海道開発庁長官	
国土庁長官	

第2回 定 例 会

公正な公共工事発注を求める決議を可決

▶北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例案をエネルギー問題調査特別委員会において継続審査することと決定◀

概 要

① 平成12年度補正予算案等を審議する第2回定例会は、6月27日召集され、会議録署名議員の指定等の後、木村澄男議員の逝去に対する追悼演説、黙とうを行い、会期を7月14日までの18日間と決定。

その後、総額104億8,241万円余の平成12年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明の後、工事請負契約締結に関する件等9件の議案について、先議することと決定し、各々議案を関係常任委員会に付託した。

次に、議案調査のため、6月28日から30日までの本会議を休会することに決定して、散会。

② 休会明けの7月3日は、先議案件に関する委員長報告があつて、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、陳情1件を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することに決定した後、一般質問に入った。

③ 7月6日、知事から追加提出議案に関する説明があつて、一般質問を継続。

④ 7月7日、知事から追加提出議案に関する説明があつて、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。その後、各委員会付託議案審査のため7月10日から13日までの本会議を休会することに決定して、散会。

⑤ 予算特別委員会は、7月7日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。その後、予算特別委員会は7月11日から各部所管の審査に入り、7月12日これを終了。7月13日、各分科委員長報告の後、同14日にかけて総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結し、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯にかんがみ、公正な入札を妨げる行為に対する厳正な対処について、有珠山噴火災害対策について及び農業農村整備事業に関する平成13年度以降の新たな対策について意見を付すことに決定した。

⑥ 会期最終日の7月14日は、各付託議案に対する関係正副委員長報告の後、採決に入り、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、北海道公安委員会委員の人事案件が追加提案され、知事から提案説明の後、同意議決。

次に、公正な公共工事発注を求める決議が提案され、異議なく原案可決。

次に、「18歳選挙権」を求める意見書等7件の意見書が提案され、いずれも異議なく原案可決。

次に、請願1件を採択することと決定。

最後に、北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例案及び平成11年度企業会計決算の閉会中継続審査、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続審査の件を決定の後、開会以来18日目の7月14日に閉会した。

⑦ 提出案件の処理状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 の 状 況				報告のみ	計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査		
知 事	71	32	1	1	4	33	71
議 員	8	8	—	—	—	—	8
計	79	40	1	1	4	33	79

本 会 議

○6月27日(火) 午前10時7分開議、湯佐利夫議長、平成12年第2回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、議長から皇太后陛下崩御に伴い弔詞を奉呈した旨及び元議員川崎守氏の逝去(6月16日)について弔意を表した旨報告。

次に、議長から木村澄男議員(道民)の逝去(6月8日)について弔意を表した旨報告の後、神戸典臣議員(自民)から追悼演説。次いで全員起立のうえ黙とうをささげ、午前10時22分休憩。午前11時41分再開し、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から7月14日までの18日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第32号及び報告第1号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

次いで、日程第3のうち議案第23号ないし第31号を先議することを決定の後、議案第23号ないし第29号は建設委員会、議案第30号は水産林務委員会、議案第31号は文教委員会にそれぞれ付託することに決定。

議案調査のため、6月28日から6月30日まで本会議を休会することに決定して、午前11時54分散会。

○7月3日(月) 午後3時37分開議、あらかじめ会議時間を延長し、諸般の報告の後、

日程第1 議案第23号ないし第31号を議題とし、建設委員長、水産林務委員長、文教委員長からそれぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

採決に入り、本件をいずれも委員長報告(すべて可決)のとおり異議なく原案可決。

日程第2 陳情第42号を議題とし、本件を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを異議なく決定。

日程第3 議案第1号ないし第22号、第32号及び報告第1号を議題とし、一般質問に入り、

鎌田 公浩議員(自民)から、

1 有珠山噴火対策について

- ・局地激甚災害の指定にかかる国との折衝内容及び指定の見通し
- ・生活基盤の復旧に向けた対応
- ・高速自動車道や国道230号の代替道路の整備

見通し

- ・北回り札幌ルートを本道のライフラインとし整備することについての認識及び明年度の予算要求において重点項目として要求することについての見解

- ・観光シーズンに向けた今後の観光宣伝誘致活動

- ・観光ルートの設定にあたってインターネットの活用を図るべきことについての見解

- ・北海道活性化懇談会の提言の受け止め及び提言を受けた今後の取組

2 経済構造改革の推進について

- ・重点的に人材を誘致する分野並びに誘致する試験研究所等の名称及び誘致する際の条件

- ・一般職任期付研究員の採用等に関する条例の構想及び条例を提案する時期

- ・情報通信ハブ構想の運営主体並びに採算性及び効果についての認識

- ・情報通信ハブ構想を取りまとめる時期及び情報通信ハブ構想の推進方策

- ・昨年度における産業クラスター創造活動支援事業の成果及び本年度実施するテーマ

- ・産業クラスター事業の本格的な立ち上げに対し講ずる支援策及び産業クラスター創造の新たな支援制度を検討すべきことについての所見

- ・経済構造改革の成果に対する評価

- ・経済構造改革の推進体制を整備すべきことについての見解

3 行財政システム改革の推進について

- ・社会資本の整備方針に関する基本的考え方

- ・本道の現状を踏まえた公共事業の必要性

- ・高規格幹線道路を戦略的かつ重点的に整備すべきことについての見解

- ・北海道新幹線鉄道の早期着工に向けた知事の決意

- ・本年度において新たに民間に委託された業務の内容

- ・「分野別取組み方針」の策定にあたっての考え方及び策定予定時期

4 泊発電所3号機の増設について

- ・電力の安定確保を遅滞なく進めるための知事の決意

- ・泊3号機に係る道民意見の受け止め及び道民意見への今後の対応

- ・泊3号機の増設について早急な知事判断が求められていることについての見解及び今後の対応
- 5 当面する道政上の諸課題について
- ・多様な介護ニーズに応える良質なマンパワーの養成や確保に向けた対処策
 - ・介護分野における民間事業者の参入状況及び民間事業者に対するチェック体制並びに民間事業者の過疎地への誘導策
 - ・お年寄りにわかりやすい介護保険制度の周知策及び在宅・施設サービスに関する情報提供の推進方策
 - ・本道における広域的な介護サービス組織の活動状況の把握方法及びこのような取組への対応
 - ・本道経済の現状認識及びこれまでに実施した不況対策とその効果に対する評価
 - ・本道の公共事業等の確保に向けた対応及び道単独事業も含めた景気浮揚策
 - ・本道の失業に関する現状認識及び高失業率が続く局面を打開するための応急対策
 - ・「5万人の雇用創出に向けた実施方針」についての認識及び実施方針の実現方策
 - ・コールセンターの進出動向及び今後の進出見通し
 - ・コールセンター誘致について現行制度に上乗せした措置をいち早く講じる必要性
 - ・今年の観光客入り込み実績及びその要因分析
 - ・オールセールスマン運動を展開し「観光北海道」を売り込む必要性及び巻き返しのために講じる手立て
 - ・観光バスに数カ国語の音声ガイド装置等を配備するよう事業者に対し働きかけるべきことについての見解
 - ・道内におけるアジア言語による観光案内板の実態及び今後の整備推進策
 - ・観光審議会の専門部会における観光振興条例案の検討状況及び今後のスケジュール
 - ・観光振興条例にハード分野を整備する視点を盛り込むことについての見解
 - ・建設業の構造改革に向けた取組の成果及び建設業の健全育成に向けた今後の取組
 - ・公共事業の発注にあたって競争原理を発揮することと良質な公共工事の施行確保及び建設業の経営健全化との関係についての見解

- ・指名入札制度の改善により生じている影響及びこれらへの対処策
 - ・農業生産努力目標の設定方法
 - ・食糧供給基地としての役割の大きさを踏まえた生産拡大の方向性
 - ・農業基盤整備に係る計画的な実施促進策
 - ・農地パワーアップ事業に係る農家負担についての対処策
 - ・国営かんがい排水事業に係る農家負担について道として緊急に負担軽減対策を講ずべきことについての認識及び今後の対処策
 - ・口蹄疫の発生による影響を受けた酪農家の現状に対する認識及び酪農家への対策
- 6 教育問題について
- ・後志管内における国旗掲揚及び国歌斉唱についての指導実態
 - ・国歌が教育課程に位置づけられていない学校数及びこれらの学校に対し行った指導
 - ・国歌斉唱に反発し卒業式を退席した教職員の問題について市町村教育委員会と協議した内容及び今後の対処策
 - ・今後の学級編成及び教職員配置の基本的方針
- 7 公安問題について
- ・少年非行防止対策の重点
 - ・道内の各警察署の窓口における対応についての指導方針
 - ・「少年サポート会議」において浮き彫りになった課題及びこれらを受けた今後の対策
 - ・環境犯罪に対する取締方針

等について質問があり、知事、構造改革推進室長、経済部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言。議事進行の都合により、午後5時53分休憩し、午後5時54分再開し、午後5時55分延会。

○7月4日(火) 午前10時16分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により午前10時17分休憩。午後2時55分再開し、

日程第1 議案第1号ないし第22号、第32号及び報告第1号を議題とし、知事及び教育長から昨日の鎌田議員の再質問に対する答弁。同議員から発言。

星野 高志議員(民主)から、

1 米軍の矢臼別演習について

- ・米軍の矢臼別演習に関する知事公約の実現に向けてこれまでにとった行動

- ・演習の固定化を懸念させる米軍大隊長や防衛施設庁長官の発言に対する受け止め
- ・演習を固定化させないため米軍や政府に対し毅然とした行動をとることについての知事の決意及び今後の対応
- 2 戦没者遺族大会への出席について
 - ・北海道遺族会が掲げるスローガンについての認識
 - ・遺族大会への出席を強行した知事の真意
- 3 エネルギー問題について
 - ・電力需要見通しについての所見
 - ・自由化により電力供給設備が過剰となることについての所見
 - ・北電に対し電源開発計画を早急に見直すよう求めるべきことについての所見
 - ・「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例案」に脱原発の視点による記述が入っていないことについての所見
 - ・省エネ・新エネ促進条例に基づくアクションプログラムの策定期間及び策定方法
 - ・アクションプログラムの推進体制及び推進管理についての所見
 - ・省エネルギーと新エネルギーの促進を図るための財政措置として特別会計を設置すべきことについての所見
 - ・「省エネルギー・新エネルギー促進ファンド」を設置することについての所見
 - ・産学官で地域特性にあった新エネルギーの開発導入を促進する新たな機構を整備することについての所見
 - ・条例等に電気事業者の自然エネルギー買取り義務規定を設けることについての所見
 - ・原発に対する知事の基本認識
 - ・原発立地をめぐる最近の国内外の動きに関する受け止め
 - ・現段階における泊原子力発電所3号機計画に対する道民意向の掌握方法
 - ・泊3号機計画に対する道民意向を把握するための道民投票を実施することについての所見
 - ・知事の政策ブレーンである北大の学者グループが求めている「原発モラトリアム」を設定することについての所見
 - ・泊3号機計画に対する知事の判断にあたっての考え方
 - ・幌延町における深地層研究所計画に関する協

定当事者を科学技術庁とすべきことについての見解及び協定一方当事者の「地元」の範囲に幌延町の周辺市町村を加えるべきことについての所見

- ・協定の対象外地域に対する措置についての所見
- ・深地層研究所の受け入れ問題について道民の誤解を招かないよう道民合意のもとに対応すべきことについての所見

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、議事進行の都合により午後3時56分休憩。午後4時44分再開し、議事進行の都合により午後4時45分延会。

○7月5日(水) 午前10時18分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により午前10時19分休憩。午後3時16分再開し、

日程第1 議案第1号ないし第22号、第32号及び報告第1号を議題とし、知事から、昨日の星野議員の再質問に対する答弁があつて、同議員から発言。

遠藤 連議員（自民）から、

1 道営競馬について

- ・道営競馬における発売額の減少に対する受け止め
- ・旭川競馬場の売り上げ状況
- ・今年度の売り上げ見通し及び単年度赤字額の予想
- ・競馬ファンに魅力ある番組づくりへの取組状況及び取組の効果
- ・運営体制の改善に向けた取組
- ・一部事務組合方式による運営に移行すべきことについての所見
- ・道営競馬の方向性について判断する時期
- ・道営競馬の存廃問題に結論を出す前に道営競馬を徹底的に改革すべきことについての所見
- ・馬産地や関係者の意見を聴取し関係者と一体となって取り組むべきことについての所見

2 中高一貫教育について

- ・中高一貫教育校の設置に関する検討状況
- ・中高一貫教育推進校の成果及び課題並びに今後の推進校の指定について
- ・連携型から一体型の中等教育学校への移行についての見解及び中等教育学校の設置方法に関する見解

・一体型中等教育学校の設置に関する市町村等からの要望に対する具体的な検討事例の有無等について発言があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

日下 太郎議員（民主）から、

- 1 有珠山噴火災害対策について
 - ・社会基盤等の復旧復興対策に向けた基本的見解及び知事の決意
 - ・有珠山周辺における観光客の入り込み状況についての認識
- 2 雇用問題について
 - ・通年雇用安定給付金制度の存続に向けた取組の必要性
- 3 入札談合問題について
 - ・入札制度改善策の実施に伴う事務量の増加対策に関する検討状況
 - ・関与団体への再就職に関するルールを抜本的に見直すべきことについての見解
- 4 石狩開発について
 - ・石狩開発株式会社の企業誘致に向けた取組の把握方法及び同社の取組に対する支援策
 - ・石狩湾新港地域における開発手法の見直しについての所見
 - ・石狩開発株式会社の経営改善姿勢についての認識並びに経営改善計画の策定期間及び道に対する報告時期
- 5 農業問題について
 - ・口蹄疫問題により被害を受けた農業者に対する経営支援措置のあり方についての所見
 - ・家畜伝染病予防法の改正見直し及び法改正に関する道の見解
 - ・伝染性疾病に係る防疫体制の充実策
 - ・稲わら飼料自給システムの構築推進についての考え方
 - ・21世紀パワーアップ事業に関する検討の進捗状況
 - ・畜産環境整備リース事業に係る予算枠の確保及び利用見直しについての所見
 - ・畜舎設計基準の認定に関する道の取組
 - ・推肥の流通に対する支援策を講ずることについての見解

等について質問があり、知事、経済部長及び農政部長から答弁。

あらかじめ会議時間を延長し、

岩本 剛人議員（自民）から、

- 1 へき地医療対策について

- ・へき地や離島における医師確保に向けた取組状況
 - ・医師がへき地に定着しない要因の把握方法及び医師確保に向けた今後の課題に関する認識
 - ・札幌医科大学地域医療総合医学講座におけるこれまでの体制整備策及び今後の体制強化策
 - ・札幌医科大学医学部卒業生の地域医療総合医学講座への進学状況及び同講座の教育カリキュラム
 - ・地域医療総合医学講座の卒業生をへき地に派遣することが可能となる時期
 - ・道内のへき地等における地域医療に対し札幌医科大学として取り組んだ支援策及び今後の支援方策
 - ・厚生省のへき地保健医療対策検討会の報告書を踏まえた今後の医師確保に向けた道の取組
- 2 特許権等の道有財産の活用について
 - ・道立試験研究機関における最近の研究成果
 - ・道有特許等の活用状況が低調な理由及び研究成果の技術移転に向けた道の取組
 - ・研究課題と予算の一元調整に向けた取組体制
 - ・ネットワーク的サポートシステムづくりを積極的に推進することについての所見

等について質問があり、知事、総務部長及び総合企画部長から答弁があつて、午後5時1分延会。

○7月6日(木) 午前10時39分開議、諸般の報告の後、

日程第1 報告第35号ないし第37号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第1の報告第35号ないし第37号にあわせ

日程第2 議案第1号ないし第22号、第32号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。

木村 峰行議員（民主）から、

- 1 新社会資本整備について
 - ・本道にとって真に必要な社会資本及び来年度開発予算において優先して要望する分野
 - ・社会資本の戦略的展開に向けた具体的対応
 - ・統合補助金制度の創設・拡充を国に強く求めるべきことについての所見及び対応
 - ・コスト縮減行動計画の成果を踏まえた新計画策定作業の進捗状況
 - ・計画策定段階におけるアカウンタビリティの推進についての取組
- 2 農業問題について

- ・農業意向調査及び農家経営実態調査の結果に対する認識及び調査結果を受けた今後の対策と国の新年度予算編成に向けた要請
- ユジノサハリンスク事務所について
 - ・ユジノサハリンスク事務所のあり方に関する検討状況
 - 公立高校適正配置について
 - ・30人以下学級の実現に向けた基本的考え方
 - ・教職員配置の在り方等に関する調査研究協力者会議の「今後の学級編成及び教職員配置についての報告」に対する見解

等について質問があり、知事、総務部長及び教育長から答弁。

蝦名 大也議員（自民）から、

- 石炭政策の推進について
 - ・炭鉱技術移転五カ年計画の進捗状況
 - ・「（仮称）国際石炭技術交流センター」を設置する必要性
 - ・産炭法失効後の激変緩和措置の必要性
- 公立高等学校配置の基本指針と見通しについて
 - ・「公立高等学校配置の基本指針と見通し」を受けた公立高等学校適正配置計画の方向性
 - ・市町村立高校の取扱について具体的に検討すべきことについての見解
 - ・各学区毎に具体的な将来像を提示すべきことについての見解
- 中高一貫教育などの考え方について
 - ・学力向上の観点から中高一貫教育の導入を推進する必要性

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

岡田 憲明議員（道民）から、

- 農業問題について
 - ・農地の円滑な権利移動を推進するため現行の農地流動化対策を見直すことについての見解及び今後の対応
 - ・国に求める新たな農家負担軽減支援制度の内容及び新制度の実現に向けた取組
 - ・経営実態調査を通じた本道稲作経営の現状認識及び安定した稲作経営の実現に向けた今後の対応
 - ・ポスト農地パワーアップ事業を求める要望についての受け止め及び今後の対処策
- 泊発電所3号機について
 - ・泊発電所3号機に関する知事の認識
- 雇用対策について

- ・今春における高卒者の就職率及び高卒者の就職状況に関する認識並びに今後の対応
 - ・高校配置と地域産業の関係についての所見及び今後の高校配置に当たっての考え方
 - ・情報産業関連以外の雇用創出に向けた取組の必要性
 - ・福祉・介護分野における雇用の拡大についての所見及び雇用拡大に向けた取組
- 高校配置のあり方について
 - ・総合学科の状況についての見解
 - ・30人学級の必要性
 - ・学級定員の引き下げについて将来展望を示すべきことについての見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により、午前11時54分休憩。午後1時27分再開し、

東 国幹議員（自民）から、

- 林業問題について
 - ・民有林の間伐目標を着実に達成するためのスケジュール及び具体的対策
 - ・間伐材の利用拡大策
 - ・林業及び木材産業についての現状認識
 - ・学校等において地域木材製品を利用する意義についての受け止め及び今後の対処策
- エゾシカの管理について
 - ・平成11年度のエゾシカによる農林業被害状況及びエゾシカの生息状況に関する調査結果
 - ・エゾシカの生息数についての所見
 - ・エゾシカの個体数を調整するため雌ジカの捕獲を広範囲で継続して実施する必要性
 - ・エゾシカ生息数に見込み違いがあった場合の措置についての見解
 - ・道東地域におけるエゾシカ被害の大発生が収束する見通し
- 教科書問題について
 - ・本道で最も多く採用されている歴史教科書の記述に対する感想
 - ・平成11年度及び12年度における道内24地区における教科書採択までの経過
 - ・各採択地区における選定委員の構成
 - ・各採択地区において採択により多くの保護者代表が参画できるような方策を講ずる必要性
 - ・開かれた教科書採択に向けた対処策及び採択理由や選定委員の氏名を公表すべきことについての所見
 - ・各採択地区の小委員会が選定委員会に提出し

ている調査・研究結果資料の内容

- ・小委員会の段階における実質的な評価を止めさせるよう指導すべきことについての見解
- ・学校現場における研究会が選定委員会や小委員会に果たしている役割及び選定委員会において参考とする程度
- ・平成14年度から使用される教科書の採択スケジュール
- ・採択基準において採択に当たっては学習指導要領の趣旨を踏まえる旨を明示すべきことについての所見
- ・教職員組合に教育委員や選定委員の推薦を依頼している事実の有無及び教職員組合構成員が選定に参加することの可否
- ・小委員会の役割に関する見解
- ・小委員会の活動等に関する情報を公開すべきことについての所見
- ・教科書検定結果を広く一般に公開すべきことについての所見

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、教育長から答弁。

日高 令子議員（共産）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・官製談合を許していた知事自らの責任についての受け止め
- ・知事自ら政治家による「口利き」及び「口利き枠」の実態を解明すべきことについての見解
- ・排除勧告を受けた入札参加業者に対する処分についての所見及び指名停止期間を短縮した理由
- ・農政部の官製談合事件に係る知事等の処分についての見解
- ・4年連続で矢臼別における夜間演習が行われたことについての受け止め及び来年度の演習を矢臼別で行わないよう明確に要求すべきことについての所見
- ・再就職要綱で定める在職期間を超えて在職している部長級以上職にあった者の人数
- ・再就職要綱に違反している天下りに対して厳正に対処すべきことについての見解
- ・消費税の増税に対する認識及び政府に対し消費税増税反対の態度を明確に示すべきことについての見解

2 道民生活について

- ・介護サービス利用料が利用に際しての壁になっている実体についての認識及び利用料の引き下げを図るべきことについての見解
 - ・利用料軽減を求める道民の声についての受け止め及び道として利用料軽減助成措置を検討すべきことについての所見
 - ・道内の特別養護老人ホーム等における保険外特別利用料の徴収実態の把握方法
 - ・介護サービス事業者に対する独自の助成等を行っている市町村数及び道として助成等を検討することについての所見
 - ・介護保険施行実態調査をおこなうべきことについての所見
 - ・地域での雇用を確保するため大型公共事業を住民密着型公共事業に切り替えることについての所見
 - ・緊急地域雇用特別対策推進事業の執行方針
 - ・緊急地域雇用特別交付金制度の延長・拡充を要望すべきこと及び有珠対策分を別途に要請すべきことについての所見
 - ・有珠山噴火災害に係る生活支援対策の期限を生活実態にあわせるべきことについての見解
 - ・全ての仮設住宅に集会所を設置すべきことについての見解
 - ・国に対し被災者に対する個人補償制度を要望すべきことについての見解
- #### 3 経済・産業開発について
- ・国に対し一般医薬品に関する規制緩和をこれ以上進めないよう意見を提出すべきことについての見解
 - ・道として薬剤師の適正配置に関する調査を行うべきことについての所見
 - ・薬品広告の規制についての認識及び規制強化に向けた今後の対策
 - ・当初計画時における日高横断道路の整備目的
 - ・当初計画時における道道と開発道路の総延長及び整備費の試算並びに計画に照らした現在の工事状況
 - ・日高横断道路の事業効果
 - ・日高横断道路建設の中止を宣言すべきことについての見解
 - ・日高横断道路を時のアセスの対象とすべきことについての見解
 - ・オホーツク中部地区及び北見中央地区計画に係る関係市町との協議経過

- ・広域農道の対処方針毎の数及び調査中の広域農道事業数
 - ・今後の広域農道事業を見合わせるべきことについての所見
 - ・(財)北海道地域開発研究所の設立経過並びに活動・研究内容及び建設計画に関する認識
 - ・(財)北海道地域開発研究所の補助金不正受給疑惑に関して道が行った調査及び対応の内容
 - ・ゴミ固化燃料(RDF)製造実験プラント北海道リサイクルセンターの建設計画に係る資金借入計画及び収支見通しに関する認識
 - ・ゴミ固化燃料の燃焼によるダイオキシン問題に関する認識
 - ・石狩開発株式会社の経営悪化要因に関する認識
 - ・石狩開発株式会社の今後の経営見通しに関する認識及び金融団による金利軽減支援が約束されている時期
 - ・石狩湾新港地域開発計画を推進してきた知事の責任及び無駄な開発を中止する必要性
- 4 北海道情報公開条例について
- ・北海道情報公開条例の改正にあたっての知事の基本的方針
 - ・北海道情報公開条例の改正を依頼するにあたっての道警本部長の基本的考え方
- 5 原発・エネルギー問題について
- ・泊原子力発電所3号機計画に係る「意見を聴く会」で寄せられた道民意見の賛否の割合
 - ・地域防災計画の見直し作業の進捗状況及び計画の改定により改善を図る事項
 - ・泊原子力発電所3号機計画に係る関係自治体の意見聴取の前提として地域防災計画を改定し関係自治体に示す必要性
 - ・欧米における原発見直しと同様の道を進むべきことについての見解
 - ・総合エネルギー調査会によるエネルギー需給見通しの検討に照らし本道のエネルギー需給を再検討する必要性
 - ・近年における風力発電等の状況に照らし道独自に本道のエネルギー需給見通しを再検討する必要性
 - ・道民合意に十分な時間をかけるべきことについての見解
 - ・省エネ・新エネ促進条例による電力事業者の電力買い取り義務の有無
- ・高レベル放射性廃棄物の地層処分の安全性に関する認識
 - ・核抜きの担保措置である協定に盛り込む事項及び道が示した協定の内容で協定当事者が合意できる見通し
- 6 謀略・違法ビラの配布問題について
- ・衆議院選挙において配布されたビラに対する認識
- 7 教育問題について
- ・学校教育における子どもをめぐる現状についての認識
 - ・30人学級の実現のための財政支援を国に求めるべきこと及び財政支援が得られるまでの間道として必要な財政措置を図り30人学級の実現に踏み切るべきことについての見解
 - ・高等学校における30人学級を早期に実現すべきことについての所見
- 等について質問があり、知事、総務部長、農政部長、建設部長、選挙管理委員長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。
- 議事進行の都合により、午後3時58分休憩。午後4時39分再開し、あらかじめ会議時間を延長し、
- 荒島 仁議員(公明)から、
- 1 有珠山噴火災害対策について
- ・国・道・地元からなる検討機関を設置して温泉街の復興に向けた検討を進めるべきことについての所見
 - ・国道230号線の今後の整備見通し
 - ・下水道の整備に係る今後の見通し
- 2 地域産業について
- ・本道の産業構造についての現状認識
 - ・本道経済における公共事業の役割についての認識
 - ・今後道が講ずる建設業への育成策
 - ・地元中小・零細業者の受注機会拡大に関する今後の取組方針
 - ・産業構造改革に関し今後展開する重点的取組
- 3 財政問題について
- ・道税の収納率向上策
 - ・中長期的視点から歳出削減を図りうる政策アセスの方針及び政策アセスにより予測される効果
- 4 石狩湾新港地域の開発について
- ・石狩湾新港地域に対する道の支援策の考え方及び他地域への影響についての所見

- ・石狩開発株式会社の4年目以降の経営見通し
- ・IT関連産業の立地に対応できるリース方式の導入に向けた今後の取組及び見通しについての所見

・石狩開発株式会社による分譲見込みと土地利用計画の終期についての見通し

5 少子化対策について

- ・道民の利用が多い道立施設における子育て支援設備の整備状況及び今後の対応
- ・福祉のまちづくり条例の改正により公共的施設に対する子育て支援設備の設置義務づけを検討すべきことについての所見

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言があって、午後5時24分延会。

○7月7日(金) 午前10時45分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第22号、第32号、報告第1号及び第35号ないし第37号を議題とし、一般質問を継続。

柿木 克弘議員（自民）から、

1 空知中核工業団地と美唄住宅団地について

- ・近年における空知中核工業団地への企業立地の状況及び立地促進に向けて講じた対策
- ・道の長期保有地に係る処分計画の策定組織及び策定方針並びに策定期間
- ・美唄住宅団地用地活用検討会の開催内容及び検討報告書における「総合的な活用」という語の具体的考え方
- ・美唄住宅団地用地に係る用途地域の変更方針及び変更スケジュール
- ・美唄住宅団地用地活用の複合的な活用方向を検討すべきことについての見解

2 第三次北海道長期総合計画について

- ・第三次北海道長期総合計画の実施計画の推進状況に関する報告において「着実に推進してきている」と評価した理由
- ・計画資金の部門別進捗率並びに部門別推進状況を取りまとめた結果明らかになった課題及びこれらの課題への対応
- ・6プログラムの推進状況及び推進状況に対する評価
- ・事業費に関する指標の評価方法
- ・部門別計画額や実績及び指標を推進状況報告書に記述することを検討すべきことについて

の見解

3 優良田園住宅について

- ・優良田園住宅の推進についての基本的考え方
- ・優良田園住宅の建設が適当と考える区域についての所見及び市町村に対する指導方針
- ・優良田園住宅の推進に関し道として市町村に対し講じた取組及び今後の積極的支援策

4 農業問題について

- ・道産米の道内消費率の状況
- ・売れる米づくりの促進に向けた道の方針及びおいしい米づくりに向けた新品種改良の状況
- ・道産米の道内消費率向上促進策及び道内消費率の向上に対する市町村の取組への支援策
- ・生産者と消費者の交流の場を形成するための取組
- ・地域アグリビジネス活動や消費者の声が届く流通体系の確立に向けた活動等への支援体制整備策
- ・農業体験実習の場の創設に対する支援策

等について質問があり、知事及び総合企画部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

小原 葉子議員（民主）から、

1 男女共同参画条例について

- ・男女共同参画に関する条例づくりにあたっての基本的考え方及び実効性のある条例づくりに向けた知事の決意
- ・女性行政を総合的に推進するため女性室の機能的な位置づけを見直すべきことについての見解
- ・女性に対する暴力の根絶に関する規定を条例に盛り込むべきことについての見解
- ・支庁も含め女性行政に関する相談窓口を整備する必要性
- ・女性プラザの機能充実及び女性プラザを条例上に位置づけるべきことについての見解
- ・学校教育における男女平等教育の重要性
- ・男女共同参画条例に学校教育部門を位置づけることについての見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

久田 恭弘議員（自民）から、

1 有珠山噴火に伴う道内交通体系について

- ・小樽から余市間及び余市から黒松内間における高規格幹線道路の整備に向けた今後の対応
- ・(仮称)小樽西インターチェンジと道道小樽環状線の連結についての所見

- ・ J R 函館線目名駅の行き違い施設の整備により確保される輸送力
 - ・ 通常期における函館線の利活用を検討すべきことについての見解
 - ・ ニセコ・洞爺空港の建設に係る検討を促進すべきことについての見解
 - ・ 本道におけるヘリポートの設置状況及び第一管区海上保安本部所在地域にヘリポートを設置するよう要望すべきことについての見解
 - ・ 新幹線駅を核とした周辺地域振興計画の策定に取り組んでいる 5 町における策定作業の進捗状況
 - ・ 周辺地域振興計画の策定作業に着手する小樽市に対する道の対応
 - ・ 災害時における民間との協力協定の締結を早期に進めるべきことについての見解
- 2 国際交流について
- ・ 北方圏地域との医学・保健医療交流の推進策
 - ・ フィンランドとの交流をより広い分野で積極的に推進すべきことについての見解
 - ・ 北欧諸国の取組を踏まえた産業クラスター活動の推進方針
- 3 郡制度について
- ・ 本道における郡の制定経過及び法的根拠
 - ・ 複数の支庁にまたがっている郡の区域の有無
 - ・ 郡制度について廃止も含めた見直しを行うべきことについての見解
 - ・ 支庁設置条例における北千島 3 郡に関する記述を削除しなかった理由及び削除する時期

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により、午後零時28分休憩。午後 2 時39分再開し、

船橋 利実議員（自民）から、

- 1 海外との経済交流等について
- ・ 海外事務所の諸活動に関する総括及び評価
 - ・ 今後の海外事務所に求められる機能及び役割
 - ・ 世界経済の構造変化を視野に入れた新たな経済交流活動のあり方を検討すべきことについての見解
 - ・ 東アジア地域における活動拠点のあり方及び経済交流等の可能性
 - ・ 国際的な経済交流等の推進体制を充実させることについての見解
- 2 F A Z 計画について
- ・ 北海道エアフロント開発株式会社の破産処理

- に関する判断を行った部門及び債権放棄に係る債権者側からの条件提示の有無
 - ・ 北海道エアフロント開発株式会社の破綻に関する道の責任の重さ及びこれらの経緯が他の施策に関する民間協力に与える影響
 - ・ 旧ターミナルビルの解体に要する北海道空港株式会社の費用についての見解
- 3 深地層研究所計画について
- ・ 深地層研究所計画に関する知事の認識
 - ・ 原発の恩恵に対する受益責任として放射性廃棄物処理の研究開発に相応の負担をすべきことについての見解
 - ・ 特定放射性廃棄物の最終処理に関する法律についての評価
 - ・ 道民意見の取りまとめに要する時間及び知事判断にあたっての道民意見の取扱い
 - ・ 深地層研究所の立地について知事判断を行う時期

等について質問があり、知事から答弁。

久保 雅司議員（道民）から、

- 1 第三次北海道長期総合計画の推進状況報告について
- ・ 第三次北海道長期総合計画の推進状況の取りまとめにあたっての考え方
 - ・ 平成10年度における施策毎の進捗状況
 - ・ 施策毎の進捗状況に関する情報を簡便な方法で入手できるよう工夫すべきことについての見解
 - ・ 北海道開発委員会において出された意見の内容及びこれらの意見への対応
- 2 政策アセスメント等について
- ・ 政策アセスメントのあり方に関する見解
 - ・ 開発予算の要求にあたっての政策アセスメントの運用方針
 - ・ 事前アセスの実施についての所見
- 3 科学技術の振興とその普及について
- ・ 科学技術開発に関する問題認識及び今後の科学技術開発の推進策
 - ・ 技術開発の推進に関する視点及び計画
 - ・ 道営住宅におけるバリアフリー住宅の実現に関する所見
 - ・ 産業廃棄物処理に係る地域との連携体制を強化する必要性
- 4 介護保険制度について
- ・ 要介護認定の平準化を図る必要性

- ・介護サービスの提供に係る囲い込みの防止策
- ・介護サービスの質の確保に向けた方策
- ・介護保険料の徴収開始に向けた介護保険制度の周知についての所見

等について質問があり、知事及び総合企画部長から答弁。

佐藤 英道議員（公明）から、

- 1 入院に係る連帯保証人制度について
 - ・入院に係る連帯保証人がいない患者に対する道内の医療機関の取扱い
 - ・医療機関が入院に係る連帯保証人を求めていることについての所見
 - ・患者の立場から病院に対する指導を行うべきことについての所見
 - ・道立病院等において率先して連帯保証人制度を見直すべきことについての所見
- 2 障害児教育について
 - ・直近10年間における重複障害を持つ児童生徒数の推移
 - ・併置型養護学校の整備状況
 - ・知的障害養護学校を活用した肢体不自由児の受け入れ体制整備に向けた今後の取組
 - ・高等部訪問教育のモデル事業に係る検証及び具体的検討の実施方法
 - ・過年度卒業生の受け入れを来年度から計画的に実施すべきことについての所見
 - ・養護学校における学校給食の実施基準及び分校における学校給食の実施形態
 - ・札幌養護学校もなみ学園分校において早期に学校給食を実施すべきことについての所見
- 3 聴覚障害者の緊急通報システムについて
 - ・聴覚障害者の緊急通報体制の整備に向けた今後の取組

等について質問があり、知事、保健福祉部長、教育長及び警察本部長から答弁。

日程第1の議事を中止し、

追加日程 議案第33号を議題とし、追加提出議案に関する知事の説明。

日程第1にあわせ追加日程、議案第33号を一括議題として議事を継続し、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算及び企業会計決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び19人の委員をもって構成する企業会計決算特別委員会を設置し、関係案件を両特別委員会に付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

布川 義治（道政）	井上 真澄（道民）
池本 柳次（民主）	蝦名 大也（自民）
大谷 亨（自民）	柿木 克弘（自民）
田渕 洋一（自民）	稲津 久（公明）
山根 泰子（共産）	村井 宣夫（道民）
三井あき子（民主）	矢野 制光（民主）
西田 昭紘（民主）	喜多 龍一（自民）
竹内 英順（自民）	原田 裕（自民）
船橋 利実（自民）	川尻 秀之（自民）
川村 正（自民）	清水 誠一（自民）
佐藤 時雄（自民）	星野 高志（民主）
三津 丈夫（民主）	伊藤 政信（民主）
平出 陽子（民主）	萩原 信宏（共産）
山口 恵聖（民主）	佐々木隆博（民主）
和田 敬友（自民）	勝木 省三（自民）
久田 恭弘（自民）	

○企業会計決算特別委員（19人）

東 国幹（自民）	石寺 廣二（自民）
鎌田 公浩（自民）	日下 太朗（民主）
佐々木恵美子（民主）	日高 令子（共産）
稲津 久（公明）	矢野 制光（民主）
西田 昭紘（民主）	佐藤 寿雄（自民）
見延 順章（自民）	石井 孝一（自民）
板谷 實（自民）	三津 丈夫（民主）
平出 陽子（民主）	上田 茂（道民）
野呂 善市（自民）	酒井 芳秀（自民）
川口 常人（自民）	

議案第5号についてはエネルギー問題調査特別委員会に付託することとし、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の各常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、7月10日から7月13日まで休会することに決定して、午後3時59分散会。

○7月14日（金） 午後4時39分開議、あらかじめ会議時間を延長し、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第4号、第6号ないし第22号、第32号、第33号及び報告第1号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、保健福祉委員長、農政委員長、水産林務委員長、文教委員長及び建設副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、新野至都子議員（共産）から、議

案第1号、第3号及び第20号に関する反対討論並びに議案第19号及び第33号に関する賛成討論があって討論終結。

採決に入り、議案第1号、第3号及び第20号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて起立多数により可決。

次に、議案第2号、第4号、第6号ないし第19号、第21号、第22号、第32号、第33号及び報告第1号を問題とし、委員長報告（議案はすべて可決、報告は承認議決）のとおり決することについて異議なく原案可決。

日程第2 議案第34号を議題とし、追加提出議案に関する知事の提案説明。

日程第3 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略の上採決に入り、異議なく原案可決。

日程第4 意見案第1号ないし第7号を議題とし、説明及び委員会付託を省略の上採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略の上採決に入り、異議なく請願審査報告書（採択）のとおり決定。

日程第6 請願第33号を議題とし、本件を総合開発調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することに決定。

閉会中継続審査の件について、エネルギー問題調査特別委員長から申し出のあった議案第5号及び企業会計決算特別委員長から申し出のあった報告第35号ないし第37号について、それぞれ申し出のとおり閉会中継続審査に付することを決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、議案第5号及び報告第35号ないし第37号を除きすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあって、午後5時15分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について、御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は7月7日に設置され、平成12年度一般会計補正予算案など4件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、ただちに正・副委員長の互選を行うとともに、2分科会を設置し、案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行い、7月11日から各部所管の審査に入り、7月12日をもって総括質疑に保留された事項を除き、各分科会の質疑を終了し、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配布の報告書により、ご承知願いたいと存じます。

分科会において質疑保留となった事項、

一、職員の不祥事と入札制度の改善策について

一、深地層研究所計画について

一、北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例について

一、泊発電所3号機について

一、北海道エネルギー問題委員会の両論併記について

一、泊発電所3号機の増設について

一、入札にかかわる収賄問題等について

一、官製談合について

一、泊発電所3号機に係る道民の意見について

一、北海道と本州の送電関係について

一、泊発電所3号機に係る知事判断について

などに関し、本委員会において総括質疑を行い、付託議案に対する一切の質疑を終結した次第であります。

その後、ただちに各案件について意見の調整を図りました結果、議案第1号及び第3号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、その他の案件、すなわち、議案第2号及び第4号につきましては、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経過にかんがみ、次の意見、すなわち、

一、工事の発注にかかわって、前建設部長の不祥

事や建設部による公正な入札を妨げる行為が新たに発覚したことにより、道政に対する道民の信頼が大きく損なわれたことは遺憾である。

二度とこのようなことが起こることのないよう、今後厳正に対処すべきである。

一、有珠山噴火対策については、被災された方々や地元中小企業等に対する支援に万全を期すほか、公共施設等の復旧を早期に進め、災害に強い交通体系の整備やまちづくりを積極的に推進すべきである。

一、農業農村整備事業に関する13年度以降の新たな対策の検討に当たっては、これまでの農地パワーアップ事業の趣旨を引き継ぎ、営農意欲を減退させることのないよう、農家負担に十分配慮すべきである。

との意見を付されたい旨の動議が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

提 出 案 件

第 2 回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
12. 6. 27	1	平成12年度北海道一般会計補正予算（第 3 号）	予算特別	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	2	平成12年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）	予算特別	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	3	平成12年度北海道有林野事業特別会計補正予算（第 1 号）	予算特別	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	4	平成12年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	予算特別	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	5	北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例案	エネルギー 問題調査特別	12. 7. 14	継続審査
12. 6. 27	6	北海道職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例案	総 務	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	7	北海道税条例の一部を改正する条例案	総 務	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	8	低開発地域工業開発地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	9	北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	保健福祉	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	10	北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	保健福祉	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	11	北海道環境衛生適正化審議会条例の一部を改正する条例案	保健福祉	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	12	社会福祉事業法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	保健福祉	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	13	北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案	農 政	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	14	国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	農 政	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	15	北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金条例の一部を改正する条例案	農 政	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	16	北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例案	水産林務	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	17	北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	水産林務	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	18	北海道教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	19	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	20	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	21	北海道道の路線の認定及び廃止に関する件	建 設	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	22	函館市の特例市指定に係る申出の同意に関する件	総 務	12. 7. 14	原案可決
12. 6. 27	23	工事請負契約の締結に関する件（道道岩見沢石狩線岩見沢大橋架換〔下部工その2〕工事）	建 設	12. 7. 3	原案可決
12. 6. 27	24	工事請負契約の締結に関する件（道道奈井江浦臼線奈井江大橋架換〔上部工場制作工・架設工〕工事）	建 設	12. 7. 3	原案可決
12. 6. 27	25	工事委託契約の締結に関する件（礼文町特定環境保全公共下水道処理場建設工事）	建 設	12. 7. 3	原案可決
12. 6. 27	26	工事委託契約の締結に関する件（利尻富士町特定環境保全公共下水道処理場建設工事）	建 設	12. 7. 3	原案可決
12. 6. 27	27	工事委託契約の締結に関する件（泊村特定環境保全公共下水道処理場建設工事）	建 設	12. 7. 3	原案可決
12. 6. 27	28	工事委託契約の締結に関する件（大成町特定環境保全公共下水道処理場建設工事）	建 設	12. 7. 3	原案可決
12. 6. 27	29	工事委託契約の締結に関する件（上ノ国町特定環境保全公共下水道処理場建設工事）	建 設	12. 7. 3	原案可決
12. 6. 27	30	船舶建造請負契約の締結に関する件（試験調査船）	水産林務	12. 7. 3	原案可決
12. 6. 27	31	船舶建造請負契約の締結に関する件（北海道立水産高等学校実習船）	文 教	12. 7. 3	原案可決
12. 6. 27	32	財産の取得に関する件（土地・「道民の森」青山中央地区整備事業用地）	水産林務	12. 7. 14	原案可決

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
12. 7. 7	33	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案	総 務	12. 7. 14	原案可決
12. 7. 14	34	北海道公安委員会委員の選任につき同意を求める件		12. 7. 14	同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
12. 6. 27	1	専決処分報告につき承認を求める件（訴えの提起に関する件、平成12年 5 月30日専決処分）	総 務	12. 7. 14	承認議決
12. 6. 27	2	平成11年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件			報告のみ
12. 6. 27	3	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	4	北海道土地開発公社の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	5	社団法人北海道中小企業振興基金協会の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	6	財団法人北海道体育文化協会の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	7	財団法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	8	社団法人北海道産炭地域振興センターの経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	9	財団法人北海道私立高等学校奨学会の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	10	社団法人北海道軽種馬振興公社の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	11	財団法人北海道ボランティア振興協会の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	12	財団法人北方圏交流基金の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	13	財団法人北海道中小企業振興公社の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	14	財団法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	15	財団法人北海道開拓の村の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	16	財団法人北海道高齢者問題研究協会の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	17	財団法人北海道森林整備公社の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	18	財団法人北海道住宅管理公社の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	19	財団法人北海道長寿社会振興財団の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	20	財団法人道民活動振興センターの経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	21	財団法人北海道暴力追放センターの経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	22	社団法人北海道栽培漁業振興公社の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	23	財団法人北海道建設技術センターの経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	24	財団法人北海道科学・産業技術振興財団の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	25	財団法人北海道公営企業振興協会の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	26	財団法人新千歳空港周辺環境整備財団の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	27	財団法人北海道環境財団の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	28	財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	29	社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の経営状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	30	土地信託の事務処理状況に関する件			報告のみ
12. 6. 27	31	専決処分報告の件（工事請負契約の変更にに関する件、工事請負契約の締結〔平成11年10月13日議決を経た議案第48号に係るもの〕について、平成12年 6 月16日専決処分）			報告のみ

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
12. 6. 27	32	専決処分報告の件（工事請負契約の変更に係るもの、工事請負契約の締結〔平成10年9月30日議決を経た議案第41号に係るもの〕について、平成12年6月16日専決処分）			報告のみ
12. 6. 27	33	専決処分報告の件（工事請負契約の変更に係るもの、工事請負契約の締結〔平成10年9月30日議決を経た議案第42号に係るもの〕について、平成12年6月16日専決処分）			報告のみ
12. 6. 27	34	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成12年3月31日1件、平成12年4月27日2件、平成12年5月8日13件、平成12年5月12日2件、平成12年5月17日1件、平成12年5月18日1件、平成12年5月23日1件、平成12年5月29日4件、平成12年6月6日1件、平成12年6月7日2件、平成12年6月19日4件、平成12年6月21日7件専決処分）			報告のみ
12. 7. 5	35	平成11年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	12. 7. 14	継続審査
12. 7. 5	36	平成11年度北海道電気事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	12. 7. 14	継続審査
12. 7. 5	37	平成11年度北海道工業用水道会計決算に関する件	企業会計 決算特別	12. 7. 14	継続審査

第2回定例会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
12. 7. 14	1	公正な公共工事発注を求める決議	伊東良孝議員ほか5人	12. 7. 14	原案可決

意 見 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
12. 7. 14	1	「18歳選挙権」を求める意見書	伊東良孝議員ほか5人	12. 7. 14	原案可決
12. 7. 14	2	「あっせん利得罪」の法制化を求める意見書	伊東良孝議員ほか5人	12. 7. 14	原案可決
12. 7. 14	3	生乳の円滑な生産・流通の確保に関する意見書	山崎正隆議員ほか13人	12. 7. 14	原案可決
12. 7. 14	4	資源循環型施策の充実に関する意見書	井野 厚議員ほか12人	12. 7. 14	原案可決
12. 7. 14	5	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	清水誠一議員ほか13人	12. 7. 14	原案可決
12. 7. 14	6	公立学校教職員の配置改善に関する意見書	清水誠一議員ほか13人	12. 7. 14	原案可決
12. 7. 14	7	J Rグループのバス事業者に対する補助金等の制限の撤廃を求める意見書	和田敬友議員ほか16人	12. 7. 14	原案可決

決 議

決議案第1号 公正な公共工事発注を求める決議

〔平成12年2定
伊東良孝議員ほか5人提出
平成12年7月14日 原案可決〕

北海道が発注する工事において、道主導の受注調整が行われていたことが明らかとなり、道民に不信を与えた。

これは、道政にかかわる議員にとっても看過できない問題である。

公共事業の発注に際し、議員等の関与が指摘されている中、道民から疑惑を持たれるような行為は厳に慎むべきであり、知事においては、公正な工事発注が厳正に行われるよう強く求める。

右決議する

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 書

意見案第1号 「18歳選挙権」を求める意見書

〔平成12年2定
伊東良孝議員ほか5人提出
平成12年7月14日 原案可決〕

我が国においては、政治に対する無関心が年々広がりを見せつつある。特に若年世代の政治への無関心は憂慮すべきものがある。

昭和21年から施行された我が国の「男女20歳選挙」は既に54年を経過した。この間、世界においては、大部分の国が選挙権を「18歳かそれ以下」とし、「20歳選挙権」を維持しているのは先進国中、我が国のみとなっている。

したがって、若年世代の政治への関心を呼び覚まし、その声を政治に反映させるためにも、我が国において「18歳選挙権」の実施を検討すべき時期にきている。

この「18歳選挙権」については、先ごろ、内閣総理大臣の委嘱による「21世紀日本構想」懇談会からも提唱されたところである。

よって、国においては、民法、少年法等関係法の改正や被選挙権年齢の引き下げも含め、「18歳選挙権」の実施について早急に検討されるよう要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣、自治大臣 } 各通

意見書第2号 「あっせん利得罪」の法制化を求める意見書

〔平成12年2定
伊東良孝議員ほか5人提出
平成12年7月14日 原案可決〕

国会議員の地位を利用した、あっせんと収賄に関する問題は、長い間、「政治家と金」の癒着構造を端的に示すものとして、政治改革の重要課題の一つとなっている。

この問題は、古くは昭和電工疑獄事件やロッキード事件などがあり、特に最近では元建設大臣の受託収賄事件を契機として、これら国会議員の地位を利用した行為に関しては、厳しく襟を正すべきとした国民の声が大きくなっており、これにこたえて再発防止の仕組みを確立する必要がある。

かつての事件の多くは、立件される際、受託収賄罪か、あっせん収賄罪の容疑となっているが、職務権限のないあっせん収賄は、事件として立件するには「不法な請託」の立証が難しいという問題が指摘されている。

よって、国においては、刑法のあっせん収賄罪の構成要件である「請託」の立証がなくても、国会議員がその地位を利用して公務員に対してあっせんをし、わいろを受け取ることを禁止する「あっせん利得罪」の法制化を早期に実現するよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣 各通

意見書第3号 生乳の円滑な生産・流通の確保に関する意見書

〔平成12年2定
山崎正隆議員ほか13人提出
平成12年7月14日 原案可決〕

北海道は、国内生乳生産の4割以上を担っている我が国最大の酪農地帯であり、本道の酪農家は、衛生的な生乳の安定供給にこれまで全力を挙げて取り組んできた。こうした中で、発症者が戦後最大に達する重大な食中毒事故が発生し、牛乳乳製品に対する国民の信頼が大きく失墜する事態に至ったことは誠に遺憾である。

一連の問題により、道産生乳や牛乳乳製品の生産・流通に様々な問題が生じており、今後の推移によってはさらに大きな影響を被ることが懸念され、本道の酪農家は先行きの強い不安を抱いている。

こうしたことから、国においては、酪農経営の安定を図るため、牛乳乳製品の衛生・品質管理の徹底など再発防止に万全を期し、消費者の信頼の回復に努めることはもとより、酪農家が生産する生乳の円滑な生産・流通の確保に向けて、牛乳乳製品の消費対策の強化や広域的に流通する生乳の適切な需給調整など、適時・的確な対策を講ずるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
厚生大臣、農林水産大臣、自治大臣 } 各通

意見案第4号 資源循環型施策の充実にに関する意見書

〔平成12年2定
井野厚議員ほか12人提出
平成12年7月14日 原案可決〕

近年、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済・社会活動や生活様式により、膨大な廃棄物の発生とこれに伴う処分場の不足といった問題が深刻化するとともに、二酸化炭素やメタン等の温室効果ガスの大量排出を背景とした温暖化等による地球環境の悪化が懸念されている。

地球環境を健全な状態で将来の世代に引き継いでいくためには、これら大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済・社会活動や生活様式を改めるなど、環境への負荷が少ない循環を基調とする社会を構築することが強く望まれる。

森林・林業、木材産業分野では、持続可能な開発を実現するための方策として「持続可能な森林経営」という考え方を掲げ、現在、その達成に向けて国際的に様々な取り組みが行われている。環境への負荷が少ない木材を、森林生態系の再生能力を生かして繰り返し生産し、効率的に利用していくことは、地球温暖化の防止に役立つだけでなく、環境と調和した資源循環型社会の構築にもつながることになる。

よって、国においては、我が国を持続可能な資源循環型社会構造に変革するとともに、資源の循環利用に留意した社会資本整備等を推進するため、次年度以降の予算編成において「資源循環型特別枠」を創設するなど、資源循環型施策の充実に図られるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
大蔵大臣、農林水産大臣、自治大臣 } 各通

意見案第5号 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

〔平成12年2定
清水誠一議員ほか13人提出
平成12年7月14日 原案可決〕

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として完全に定着しており、現行教育制度の重要な根幹をなしている。

しかしながら、政府は、昭和60年度以降義務教育費国庫負担制度の見直しを行い、旅費、教材費、恩給費を国庫負担の対象から除外したほか、平成5年度には共済費追加費用等について負担率の段階的引き下げを早めて、完全に一般財源化することとした。

さらに、平成13年度の予算編成においても、学校事務職員及び学校栄養職員の給与費が、国庫負担の対象から除外されることが懸念されるが、これが実施された場合は、厳しい地方財政に対し単に負担を増大させるにとどまらず、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすことが憂慮される。

よって、国におかれては、学校事務職員・学校栄養職員等を国庫負担の対象から外すことなく、現行義務教育費国庫負担制度を堅持されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
大蔵大臣、文部大臣、自治大臣 } 各通

意見案第6号 公立学校教職員の配置改善に関する意見書

〔平成12年2定
清水誠一議員ほか13人提出
平成12年7月14日 原案可決〕

今、我が国においては、次代を担う子供に豊かな人間性や社会性、また思考力や創造性などをはぐくむことが強く求められている。

このため学校教育においては、各学校における特色ある教育活動、学習内容の基礎基本の確実な定着、個性を生かす教育の展開など一層その充実・発展と教育課題への的確な対応を進める必要があり、こうした観点に立って必要な教職員定数を確保することは、今後の教育条件整備の重要な柱の一つである。

政府においても、これまで計画的に教職員定数の改善を進め、本年度「第六次公立義務教育諸学校教職員配置改善計画」及び「第五次公立高等学校学級編成及び教職員配置改善計画」の完成を見たところである。

しかしながら、いまだ欧米諸国と比較し、我が国の公立小・中学校の教職員配置は、「教員1人当たりの児童生徒数」についてなお格差があり、今後我が国全体として教育水準の維持向上を図り、

我が国を支える人材を育成するためには、公立義務教育諸学校及び公立高等学校の教職員定数の格段の改善が必要である。

よって、国におかれては、地域の実情や学科の特性に配慮し、基礎学力の向上を図るとともに、きめ細かな指導の充実を図る観点から、教科等の特性に応じて少人数授業や学級を可能とする教職員定数の改善に向け、「第七次公立義務教育諸学校教職員配置改善計画」及び「第六次公立高等学校学級編成及び教職員配置改善計画」を速やかに策定されるとともに、平成13年度から実施されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
大蔵大臣、文部大臣、自治大臣 } 各通

意見案第7号 JRグループのバス事業者に対する補助金などの制限の撤廃を求める意見書

平成12年2月定
和田敬友議員ほか16人提出
平成12年7月14日 原案可決

昭和40年代半ばをピークに乗合バス事業の利用者は、40%減少している。特にJRバス各事業者は、分割民営化後もその路線資質は第2種、第3種生活路線を中心とした経営環境であり、生活路線の維持が一層深刻な実態となっている。

他のバス事業者も約85%が赤字経営となっている中、運輸政策審議会の答申に基づいて生活路線から退出の自由という規制緩和が平成13年度から実施されることが明らかにされ、本年5月に道路運送法及びタクシー業務適正化臨時措置法の一部を改正する法律が成立したところである。

高齢化が進む山間地域はもとより、バス利用者が低下した都市部においても既存の生活路線の維持はますます困難になると予想される。

生活路線を多く抱える関係自治体においては、バス事業者に対して路線ごとの欠損補助はもとより、高齢者や障害者などを含む移動制約者に配慮したバリアフリーに対応する低床バスや、環境にやさしいハイブリッドバスなどの車輛を導入する場合にも補助金を供出している。

旧国鉄から民営化されたJRバス各社によって運行されているバス路線に対しては、こうした自治体からの補助制度が他社と同一路線を運行していても制限される等、民営化以降十年以上も経過しているにもかかわらず、その運用がいまだに制限されている。

よって、国においては、地元自治体の意向を尊重するとともに、地域住民の重要な生活基盤である路線バスの維持を図るため、JRバス各事業者に対する当該制限の撤廃を行うよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長、参議院議長、内閣
総理大臣、運輸大臣、自治大臣 } 各通

請 願 ・ 陳 情

① 第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 会 委 員 会	審 査 の 結 果
32	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件	北海道教職員組合 中央執行委員長 吉村 幸明	文 教	採 択
33	駒里地区の土地利用計画等の実現と緊急の生活対策の早期実現に関する件	千歳市駒里地区土地利用計画及 び千歳川放水路対策協議会 会長 荒谷 正男	総合開発 調査特別	継続審査
34	30人学級の早期実現と教育予算充実を求める件	北海道私学助成をすすめる会 会長 松田 平太郎 外1人	文 教	継続審査
35	私学助成の充実と教育予算充実を求める件	北海道私学助成をすすめる会 会長 松田 平太郎 外1人	文 教	継続審査

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 会 委 員 会	審 査 の 結 果
39	行政書士法一部改正に関する件	北海道行政書士会会長 日本行政書士政治連盟北海道 支部長 佐藤 良雄	総 務	継続審査
40	人種差別撤廃を要求する件	一緒企画BENCIプロジェクト D・アルドウィンクル	総 務	継続審査
41	憲法を改正し日本の平和を守るための件	西宮市上葭原町 黒坂 真	総 務	継続審査
42	国と北海道の学童保育施策の拡充を求める件	北海道学童保育連絡協議会 会長 増子 捷二	少子・高 齢社会対 策 特 別	継続審査

② 継続審査中のものであって、第2回定例会において採否の決定があったもの。

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 会 委 員 会	審 査 の 結 果
34	「季節労働者冬期援護制度の存続・改善」を求める意見書の提出に関する件	地元で働く仕事と90日支給復活 を要求する北海道連絡会 代表委員 佐藤 陵一	経 済	議決不要
38	冬期技能講習助成給付金及び冬期雇用安定奨励金制度の存続、延長に関する件	小樽建設協会 会長 草別 義昭 外3人	経 済	議決不要

委員会の動き

議会運営委員会

○4月17日(月) 開議 午後1時14分
散会 午後1時20分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

- 1 第1回臨時会について
 - ・招集日を4月21日とする。
 - ・会期は1日とする。
 - ・招集告示案件について総務部長から説明。
 - ・有珠山噴火災害対策に関する件について、提案説明に先立ち、知事の報告を行う。
- 2 特別委員会の設置について
 - ・臨時会において別紙設置案のとおり有珠山噴火災害対策特別委員会を設置し、今後の災害対策の推進を図る。
 - ・先に設置した有珠山噴火災害対策本部については、今後、特に必要を生じた場合に開催する。
- 3 臨時会の運営方法について
 - ・災害関係予算並びにこれに関する議案については、緊急を要することから委員会付託を省略し、議決する。
 - ・提出議案に関する質疑並びに有珠山噴火災害等に関する質問は、各派1名、通告時間は10分程度とする。
 - ・通告は4月20日正午までとする。
- 4 臨時会における各種委員会の説明員について
 - ・従来の例により、付議事件に直接関係のない各種委員会の説明員については、本会議に出席を要しないこととする。
- 5 臨時会の議事の進め方について
 - ・4月21日の委員会において改めて協議する。

○4月21日(金) 開議 午前10時51分
散会 午後4時46分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

- 1 第1回臨時会提出議案について
 - ・総務部長から、提出議案について説明。
 - ・提案説明に先立ち、建設部幹部職員の不祥事に関する知事の発言を行う。

- 2 提出議案に関する質疑並びに災害報告に関する質問について
 - ・通告(5名)について報告。
 - ・順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
 - ・通告内容等の変更について了承。
- 3 議案の委員会付託について
 - ・報告第2号については、質疑終了後、総務委員会に付託する。
 - ・議案第1号及び報告第1号については、委員会付託を省略する。
- 4 本日の本会議について
 - ・議案第1号及び報告第1号の議決後、本会議はいったん休憩し、報告第2号の委員会審査終了後、本会議を再開する。
 - ・本会議休憩中に有珠山噴火災害に関する報告聴取のため、各常任委員会の開催が予定されていることについて了承。
- 5 災害対策特別委員会について
 - ・再開後の本会議において設置する。
- 6 副知事の本会議欠席について
 - ・藤井副知事は、現地災害対策本部の本部長として現地で対応しているため、本日の本会議を欠席する旨了承。
- 7 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
 - ・再開後の本会議の進め方については、改めて協議する。

(午前10時57分休憩、午後4時44分再開)
- 8 委員会付託議案の審議状況について
 - ・報告第2号は総務委員会において議了した旨報告。
- 9 有珠山噴火災害対策特別委員会の設置について
 - ・別紙配布の決議案第1号を日程に追加し、議決する。
 - ・配布の委員名簿のとおり委員の選任を行う。
- 10 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 11 再開後の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○6月6日(火) 開議 午後零時5分
散会 午後零時10分
議会運営委員会室

委員長 釣部 勲（自民）

- 1 第2回定例会の招集予定日の変更について
 - ・総務部長から、第2回定例会招集予定日を6月27日に変更する旨の発言があり、これを了承。
- 2 地方自治法の改正について
 - ・調査課長から説明。
 - ・本委員会において協議を要する事項については、今後改めて協議する。

○6月20日(火) 開議 午後零時40分

散会 午後零時44分

議会運営委員会室

委員長 釣部 勲（自民）

- 1 元議員の逝去について
 - ・川崎守氏の逝去（函館市選出、第19期～第21期、第23期、6月16日逝去）について報告。
- 2 現議員の逝去について
 - ・木村澄男議員の逝去（6月8日）について報告。
 - ・故木村澄男議員に対する追悼演説は、第2回定例会の招集日冒頭において、神戸典臣議員（自民）が行う。
 - ・木村議員の逝去に伴い、各派の所属議員数が、自民55人、民主34人、道民6人、共産6人、公明5人、道政3人となった旨報告。
 - ・木村議員の逝去に伴う議席については、空席とする。
 - ・所属議員数の異動に伴う委員会の委員配分等の協議を要する事項については、改めて協議する。
- 3 第2回定例会について
 - ・招集日を6月27日とする。
 - ・会期は18日とする。
 - ・総務部長から、提出予定案件について説明。
 - ・日程について次のとおり進める。

〔第2回定例会〕

6月27日 本会議

6月28日～7月2日 休会

7月3日～7月5日 本会議（一般質問）

7月6日 本会議（一般質問、予算・企業会計決算特別委員会設置）

7月7日～7月13日 休会

7月14日 本会議

- 4 議会運営に関する決定事項について

- ・意見書の提出先に国会が追加されたことにより、別紙改正案のとおり意見書の取扱いを改正することとする。

○6月26日(月) 開議 午後零時34分

散会 午後零時39分

議会運営委員会室

委員長 釣部 勲（自民）

- 1 皇太后陛下の崩御による弔詞奉呈報告の件
 - ・皇太后陛下の崩御にあたり弔詞を奉呈した旨の報告。
- 2 第2回定例会提出議案について
 - ・総務部長から、提出議案について説明。
 - ・総務部長から、議案第23号ないし第31号について先議して頂きたい旨の発言。
 - ・総務部長から、先議要請のあった議案第23号ないし第31号については急施を要するものと認め、明日の本会議において知事の提案説明後、議案第23号ないし第29号は建設委員会に、議案第30号は水産林務委員会に、議案第31号は文教委員会にそれぞれ付託し、委員会審査の後、7月3日の本会議冒頭に委員長報告を行い議決する予定とすることを決定。
- 3 一般質問について
 - ・順位は従来の例（十分比方式）による。
 - ・8番目と10番目については、道民及び共産が同率のため、二会派において調整し、結果を後日報告する。
 - ・通告は6月30日正午までとする。
- 4 予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分については、配布の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿は、7月4日正午までに提出する。
- 5 休会について
 - ・議案調査のため6月28日から6月30日まで本会議を休会し、7月3日再開する。
- 6 6月27日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○6月27日(火) 開議 午前9時38分

散会 午前9時40分

議会運営委員会室

委員長 釣部 勲（自民）

- 1 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○7月3日(月) 開議 午後3時14分
散会 午後3時17分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

1 先議案件の関係常任委員会の審議状況について

- ・建設7件、水産林務1件、文教1件、以上9件については、すべて議了した旨報告。

2 陳情の特別委員会付託について

- ・陳情第42号については、本日の本会議において少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。

3 一般質問について

- ・通告(18名)について報告。
- ・順位の8番目は道民、10番目は共産となった旨了承。
- ・個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
- ・本日1名、7月4日6名、5日6名、26日3名行う。

4 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○7月4日(火) 開議 午前9時54分
散会 午後4時38分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

1 昨日の鎌田公浩議員(自民)の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、なお時間を要する旨発言。
- ・本日の本会議はいったん開会し、議事進行の都合により休憩する。

(午前9時55分休憩、午後2時44分再開)

2 鎌田議員の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
- ・本日の本会議は、鎌田議員の再質問に対する知事の答弁から入る。

3 追加提出議案について

- ・総務部長から説明。
- ・7月5日の追加提出について了承。

4 一般質問について

- ・本日4名行う。

5 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

(午後2時46分散会、午後4時37分開議)

6 星野高志議員(民主)の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、なお時間を要し、本日中の答弁は難しい旨発言。
- ・本日の本会議は、この程度にとどめ延会する。

○7月5日(水) 開議 午前9時49分
散会 午後3時7分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

1 星野議員の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、なお時間を要する旨発言。
- ・本日の本会議はいったん開会し、議事進行の都合により休憩する。

(午前9時50分休憩、午後3時4分再開)

2 星野議員の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
- ・本日の本会議は、鎌田議員の再質問に対する知事の答弁から入る。

3 追加提出議案について

- ・総務部長から説明。
- ・本日提出を受けることとし、知事の提案説明を行う時期については改めて協議する。

4 一般質問について

- ・通告内容等の変更について了承。
- ・本日4名行う。
- ・本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。

○7月6日(木) 開議 午前9時53分
散会 午前9時55分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

1 追加提出議案に関する知事の提案説明について

- ・本日の本会議冒頭において行う。

2 一般質問について

- ・通告内容等の変更について了承。

3 一般質問の進め方及び今後の日程について

- ・一般質問は7月7日まで行うこととし、日程を次のように変更する。

- 7月6日 本会議（一般質問） ・海外調査派遣申請書のとおりに派遣を決定する。
- 7月7日 本会議（一般質問、予算・企業会計決算特別委員会設置）
- 7月8日～7月13日 休会
- 7月14日 本会議
- ・本日7名、7日6名行う。
- 4 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- 7月7日(金) 開議 午前10時13分
散会 午前10時21分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲（自民）
- 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本件については、本日の本会議において一般質問終了後、日程第1の議事を中止し、追加日程として知事の提案説明を行う。
 - ・知事の提案説明の中で事実関係の確認結果、処分等の内容につき報告を行う。
 - 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日6名行う。
 - 予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会について
 - ・本日一般質問終了後設置する。
 - ・配付資料の名簿のとおりに委員を選任する。
 - 議案の各委員会付託について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
 - 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため7月10日から13日まで本会議を休会し、14日再開する。
 - 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
 - 杖の使用等について
 - ・小原葉子議員（民主）から、議場において杖を使用したい旨の申し出があり、会議規則第107条但書の規定により許可することを了承。
 - ・小原議員の質問の際、補助のため事務局職員を登壇させることを了承。
 - 議員の海外調査派遣について
 - ・瀬能晃議員（自民）から、議長に対し、別紙配付の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
- 7月14日(金) 開議 午後4時18分
散会 午後4時23分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲（自民）
- 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算4件、エネルギー問題調査特別1件、総務7件、保健福祉4件、農政3件、水産林務3件、文教1件、建設2件、以上25件については、すべて議了した旨報告。
 - 閉会中継続審査を要する議案について
 - ・エネルギー問題調査特別委員会において審査中の議案第5号及び企業会計決算特別委員会において審査中の報告第35号ないし第37号については、本日の委員会において継続審査することに決定したことを報告。
 - 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本日の本会議において議決する。
 - 決議案の取扱いについて
 - ・決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。
 - 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第1号ないし第7号の提出があり、本日の本会議において議決する。
 - 請願の審査について
 - ・文教委員会から審査結果報告のあった請願について、本日の本会議において議決する。
 - 請願の特別委員会付託について
 - ・請願第33号を本日の本会議において総合開発問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査する。
 - 本委員会に付託されている陳情について
 - ・閉会中継続審査を申し出る。
 - 閉会中継続調査の申出について
 - ・会議規則第80条の規定により、閉会中継続調査を申し出る。
 - 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
 - 次回定例会招集予定日について
 - ・総務部長から、第3回定例会招集予定日について、9月20日（水）を予定している旨の発言があり、これを了承。
 - 議員の海外調査派遣について

- ・佐野法充議員（民主）、岡田篤議員（民主）、
齊藤博議員（民主）から議長に対し、別紙配
布の海外調査派遣申請書の提出があったこと
を報告。
- ・海外調査派遣申請書のとおりに派遣を決定する。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○4月4日(火) 開議 午後2時26分
散会 午後4時41分
第10委員会室
委員長 加藤 唯勝（自民）

一 般 議 事

- ① 総務部長から、有珠山の活動状況及び対策状
況並びに有珠山噴火災害対策に関する緊急要望
について報告。
大橋晃委員（共産）から要望
- ② 総務部長から、入札手続等調査（第二次）結
果について報告。
- ③ 出納局長から、入札制度等の改善方策につい
て報告。
遠藤連委員（自民）、伊藤政信委員（民主）
及び大橋晃委員（共産）から質疑
- ④ 総務部長から、北海道職員倫理規則の制定に
ついて報告。
- ⑤ 総務部長から、専決処分事案について報告。
- ⑥ 総合企画部長から、北海道苦情審査委員の活
動状況について報告。
- ⑦ 地方行財政状況・地域振興対策等に関する道外
調査実施概要の報告を了承。

○4月21日(金) 開議 午後3時22分
散会 午後4時38分
第10委員会室
委員長 加藤 唯勝（自民）

付託案件の審査

報告第2号

専決処分報告につき承認を求める件

（承認議決）

一 般 議 事

- ① 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部
長から、有珠山噴火災害対策の状況について報
告。
- ② 伊藤政信委員（民主）から質疑
 - (1) 前建設部長の逮捕について
 - (2) 道職員公務員倫理条例等の遵守・徹底につ
いて
 - (3) 発注部局における人事管理体制について
 - (4) 服務違反等に対する内部調査体制について

- (5) 財務規則の遵守と入札・契約事務の適正化の徹底について
- (6) 公共事業に係る監査について
- ③ 大橋晃委員（共産）から質疑
- (1) 前建設部長の逮捕について

○5月9日(火) 開議 午後1時53分
散会 午後3時54分
第10委員会室
委員長 加藤 唯勝（自民）

一 般 議 事

- ① 総務部長から、入札制度改善行動計画について報告。
遠藤連委員（自民）から質疑
- ② 総合企画部長から、北海道市町村合併推進要綱（案）について報告。
- ③ 大橋晃委員（共産）から質疑
 - (1) 米軍機の帯広空港無許可着陸について
 - (2) 受注調整等について
 - (3) 法令違反について
 - (4) 競争入札の参加者の資格について
 - (5) 損害額について
 - (6) 損害額に係る判例について
 - (7) 受注調整等への対応について

○6月6日(火) 開議 午後1時41分
散会 午後2時33分
第10委員会室
委員長 加藤 唯勝（自民）

一 般 議 事

- ① 入札指導監察監から、入札制度改善のための取り組み状況等について報告。
- ② 総務部長から、損害賠償請求事件に係る控訴提起の専決処分について報告。
- ③ 総合企画部長から、函館市の特例市移行について報告。
- ④ 大橋晃委員（共産）から質疑及び要望
 - (1) 矢臼別演習について
 - (2) いわゆる「口利き」について
 - (3) 前建設部長に関わる問題について

○6月26日(月) 開議 午後1時31分
散会 午後1時43分
第10委員会室
委員長 加藤 唯勝（自民）

一 般 議 事

- ① 総務部長、総合企画部長及び選挙管理委員会事務局長から、平成12年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 入札指導監察監から、公正取引委員会の要請事項に対する報告について説明。

○7月7日(月) 開議 午後1時1分
散会 午後1時10分
第10委員会室
委員長 加藤 唯勝（自民）

一 般 議 事

- ① 総務部長から、建築工事・設計委託業務の不祥事に係る事実確認の結果及び知事ほか関係職員の処分等について報告。

○7月10日(月) 開議 午後3時20分
散会 午後5時23分
第10委員会室
委員長 加藤 唯勝（自民）

一 般 議 事

- ① 建築工事・設計委託業務の不祥事に係る事実確認の結果及び知事ほか関係職員の処分等に関する件を議題とし、
遠藤連委員（自民）から質疑
 - (1) 水産林務部、建設部の業務実態について
 - (2) 二次報告の調査対象業務等について
 - (3) 二次報告の調査内容について
 - (4) 建設部調査の調査対象期間について
 - (5) 調査対象期間の違いについて
 - (6) 公表の時期について
 - (7) 再調査について
 - (8) 今後の対応について

沖田龍児委員（民主）から質疑

- (1) 事実確認について
- (2) 今回の事案について
- (3) 処分の時期について
- (4) 部長の認識について
- (5) 再調査について
- (6) 部長の責任について
- (7) 入札改善策の見直しについて

大橋晃委員（共産）から質疑

- (1) 事情聴取について
- (2) 指名選考委員会について
- (3) 元住宅都市局長の関わりについて

- (承認議決)

- ① 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成13年度北海道開発関係予算要望の概要について説明。
- ② 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 総合企画部長から、北海道苦情審査委員の平成11年活動状況について報告。
- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

環境生活委員會

○ 4 月 4 日 (火) 開議 午後 2 時 1 分
散会 午後 2 時 37 分
第 3 委員会室
委員長 森 敏捷 (民主)

- ① 環境生活部長から、有珠山の火山活動に伴う対策状況について報告。
- ② 環境生活部長から、有珠山噴火災害対策に係る緊急要望について報告。
- ③ 環境生活部長から、「北海道地球温暖化防止計画（仮称）」について報告。
- ④ 環境生活部長から、「ごみゼロ・プログラム北海道」の策定について報告。
- ⑤ 山根泰子委員（共産）から質疑
(1) 家電リサイクルについて

○ 4 月 21 日 (金) 開議 午後 3 時 20 分
散会 午後 3 時 35 分
第 3 委員会室
委員長 森 敏捷 (民主)

① 環境生活部長から、有珠山の火山活動に伴う対策状況について報告。
山根泰子委員（共産）から質疑

○ 5 月 9 日 (火) 開議 午後 1 時 39 分
散会 午後 2 時 16 分
第 3 委員会室
委員長 森 敏捷 (民主)

一 般 議 事

- ① 環境生活部長から、男女共同参画に係る条例
検討論点整理の概要について報告。
- ② 田渕洋一委員（自民）から質疑
(1) 「ごみゼロ・プログラム北海道」について
- ③ 山根泰子委員（共産）から質疑
(1) 有珠山噴火に伴う動物の保護収容について

○6月6日(火) 開議 午後1時37分
散会 午後1時55分
第3委員会室
委員長 森 敏捷（民主）

一 般 議 事

- ① 環境生活部長から、北海道地球温暖化防止計画について報告。
- ② 環境生活部長から、オオワシ等の鉛中毒発生状況等について報告。
山根泰子委員（共産）から質疑

○6月26日(月) 開議 午後1時28分
散会 午後1時47分
第3委員会室
委員長 森 敏捷（民主）

一 般 議 事

- ① 環境生活部長から、北海道消費生活条例施行状況について報告。
- ② 環境生活部長から、有珠山の火山活動に伴う対策状況について報告。

○7月14日(金) 開議 午前11時31分
散会 午前11時44分
第3委員会室
委員長 森 敏捷（民主）

一 般 議 事

- ① 環境生活部長から、平成13年度北海道開発関係予算の要望事項について説明。
- ② 平成13年度北海道開発関係予算の要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 環境生活部長から、北海道新幹線に係る環境影響評価について報告。
- ④ 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保 健 福 祉 委 員 会

○4月4日(火) 開議 午後2時6分
散会 午後2時36分
第7委員会室
委員長 上田 茂（道民）

一 般 議 事

- ① 保健福祉部長から、有珠山の火山活動に伴う対策状況について報告。
花岡ユリ子委員（共産）から質疑
- ② 保健福祉部長から、北海道病院事業会計に係る包括外部監査結果について報告。
- ③ 北海道社会福祉審議会委員に、本間勲委員（自民）、佐々木恵美子委員（民主）を推薦することを決定。

○4月21日(金) 開議 午後3時13分
散会 午後3時30分
第7委員会室
委員長 上田 茂（道民）

一 般 議 事

- ① 保健福祉部長から、有珠山の火山活動に伴う対策状況について報告。
花岡ユリ子委員（共産）から質疑

○5月9日(火) 開議 午後1時36分
散会 午後2時40分
第7委員会室
委員長 上田 茂（道民）

一 般 議 事

- ① 保健福祉部長から、有珠山の火山活動に伴う対策状況について報告。
- ② 保健福祉部長から、札幌北野病院のあり方について報告。
岩本剛人委員（自民）、佐野法充委員（民主）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑
- ③ 花岡ユリ子委員（共産）から質疑
(1) 医療事務に関する公正取引委員会の勧告について

○6月6日(火) 開議 午後1時35分
散会 午後1時44分
第7委員会室
委員長 上田 茂（道民）

一 般 議 事

- ① 保健福祉部長から、有珠山の火山活動に伴う対策状況について報告。

○6月26日(月) 開議 午後1時26分
散会 午後1時33分
第7委員会室
委員長 上田 茂(道民)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、平成12年第2回定例会提出予定案件について説明。

○7月14日(金) 開議 午前11時32分
散会 午後零時25分
第7委員会室
委員長 上田 茂(道民)

付託案件の審査

議案第9号

北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第10号

北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第11号

北海道環境衛生適正化審議会条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第12号

社会福祉事業法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、平成13年度北海道開発関係予算要望について説明。
- ② 保健福祉部長から、乳処理施設における衛生管理状況の一斉点検及びバター之苦情について報告。
桜井外治委員(自民)、林大記委員(民主)及び花岡ユリ子委員(共産)から質疑
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑤ 花岡ユリ子委員(共産)から質疑
(1) 国立病院・療養所の再編問題について

経済委員会

○4月4日(火) 開議 午後2時
散会 午後2時20分
第8委員会室
委員長 西本 美嗣(民主)

一般議事

- ① 経済部長及び企業局長から、有珠山の火山活動に伴う対策状況について報告。
日高令子委員(共産)から質疑

○4月21日(金) 開議 午後3時19分
散会 午後3時29分
第8委員会室
委員長 西本 美嗣(民主)

一般議事

- ① 経済部長及び企業局長から、有珠山の火山活動に伴う対策状況について報告。

○5月9日(火) 開議 午後1時35分
散会 午後2時27分
第8委員会室
委員長 西本 美嗣(民主)

一般議事

- ① 「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度の延長、拡充に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長から、有珠山の火山活動に伴う対策状況について報告。
吉野之雄委員(民主)、日高令子委員(共産)及び瀬能晃副委員長(自民)から質疑及び要望
- ③ 経済部長から、特定中小企業集積活性化計画の承認について報告。
- ④ 経済部長から、季節労働者の現状と今後の対策について報告。

○6月6日(火) 開議 午後1時37分
散会 午後2時5分
第8委員会室
委員長 西本 美嗣(民主)

一般議事

- ① 経済部長から、有珠山の火山活動に伴う対策状況について報告。
- ② 日高令子委員(共産)から質疑
(1) 緊急地域雇用特別対策推進事業について

○ 6 月 26 日 (月) 開議 午後 1 時 25 分
 散会 午後 2 時 13 分
 第 8 委員会室
 委員長 西本 美嗣 (民主)

一 般 議 事

- ① 経済部長から、平成12年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 経済部長から、石狩開発株式会社の経営状況などについて報告。
吉野之雄委員 (民主) から質疑
- ③ 経済部長から、平成11年度における本道の観光入込客数調査の概要について報告。
瀬能晃副委員長 (自民) から質疑及び要望

○ 7 月 14 日 (金) 開議 午前 11 時 15 分
 散会 午前 11 時 35 分
 第 8 委員会室
 委員長 西本 美嗣 (民主)

請願・陳情の審査

陳情第34号

「季節労働者冬期援護制度の存続・改善」を求める意見書の提出に関する件 (議決不要)

陳情第38号

冬期技能講習助成給付金及び冬期雇用安定奨励金制度の存続、延長に関する件 (議決不要)

一 般 議 事

- ① 経済部長から、最近の苫小牧東部開発をめぐる状況について報告。
- ② 経済部長及び企業局長から、平成13年度北海道開発関係予算要望の概要について報告。
- ③ 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

農 政 委 員 会

○ 4 月 4 日 (火) 開議 午後 2 時 5 分
 散会 午後 4 時 7 分
 第 6 委員会室
 委員長 山崎 正隆 (自民)

一 般 議 事

- ① 農政部長から、有珠山噴火による被害状況等について報告。
見延順章委員 (自民)、木村峰行委員 (民主)

及び萩原信宏副委員長 (共産) から質疑

- ② 農政部長から、入札制度等の改善方策などについて報告。

原田裕委員 (自民)、佐々木隆博委員 (民主)、村井宣夫委員 (道民) 及び萩原信宏副委員長 (共産) から質疑

- ③ 農政部長から、元職員の不祥事について報告。
- ④ 原田裕委員 (自民) から質疑
 - (1) 本道の農業・農村に関する現状認識について
 - (2) 道農政推進に当たっての部長の決意について
- ⑤ 佐々木隆博委員 (民主) から質疑
 - (1) 道農政推進に当たっての部長の決意について
- ⑥ 若狭靖委員 (自民) から質疑
 - (1) 農政部の組織体制について

○ 4 月 21 日 (金) 開議 午後 3 時 23 分
 散会 午後 3 時 59 分
 第 6 委員会室
 委員長 山崎 正隆 (自民)

一 般 議 事

- ① 農政部長から、有珠山の火山活動に伴う対策状況について報告。
原田裕委員 (自民)、木村峰行委員 (民主)、村井宣夫委員 (道民) 及び萩原信宏副委員長 (共産) から質疑

○ 5 月 9 日 (火) 開議 午後 1 時 38 分
 散会 午後 2 時 29 分
 第 6 委員会室
 委員長 山崎 正隆 (自民)

一 般 議 事

- ① 農業者年金制度改正に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、有珠山噴火に伴う農作物等への影響について報告。
木村峰行委員 (民主) から意見
- ③ 農政部農業企画室参事から、農業経営等基礎調査結果について報告。
村井宣夫委員 (道民)、佐々木隆博委員 (民主) 及び萩原信宏副委員長 (共産) から質疑、意見及び要望
- ④ 農政部長から、入札制度改善行動計画について

て報告。

○5月17日(水) 開議 午後2時5分
散会 午後5時16分
第6委員会室
委員長 山崎 正隆(自民)

一般議事

- ① 農政部長から、公正取引委員会からの要請等について報告。

原田裕委員(自民)、佐々木隆博委員(民主)、村井宣夫委員(道民)、萩原信宏副委員長(共産)、西村慎一委員(道政会)及び河野光彦委員(民主)から質疑及び意見

- ② 農政部長から、口蹄疫の発生について報告。
大谷亨委員(自民)、木村峰行委員(民主)及び萩原信宏副委員長(共産)から質疑及び要望
③ 口蹄疫の発生に伴う緊急対策に関する要望書の提出を決定。
④ 上記要望に関する中央折衝の実施を決定。

○6月6日(火) 開議 午後1時40分
散会 午後2時25分
第6委員会室
委員長 山崎 正隆(自民)

一般議事

- ① 口蹄疫の発生に伴う緊急対策に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 農政部長から、独占禁止法違反行為に係る指名停止について報告。
萩原信宏副委員長(共産)から質疑
③ 農政部長から、口蹄疫に係る対策状況について報告。
大谷亨委員(自民)から質疑
④ 農政部長から、農作物の生育状況について報告。

○6月26日(月) 開議 午後1時34分
散会 午後1時54分
第6委員会室
委員長 山崎 正隆(自民)

一般議事

- ① 農政部長から、平成12年第2回定例会提出予定案件について説明。
② 農政部長から、平成11年度農業・農村の動向

等に関する年次報告について説明。

- ③ 農政部長から、公正取引委員会の要請事項に係る報告について説明。

○7月14日(金) 開議 午前11時38分
散会 午後零時2分
第6委員会室
委員長 山崎 正隆(自民)

付託案件の審査

議案第13号

北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第14号

国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第15号

北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 農政部長から、平成13年度農業関係国費予算要望事項の概要について説明。
村井宣夫委員(道民)から意見
② 農政部長から、雪印乳業(株)大阪工場食中毒問題について報告。
萩原信宏副委員長(共産)から要望
③ 生乳の円滑な生産・流通の確保を求める意見案の発議を決定。
④ 平成13年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
⑤ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

水産林務委員会

○4月4日(火) 開議 午後2時9分
散会 午後2時44分
第5委員会室
委員長 井野 厚(民主)

一般議事

- ① 水産林務部長から、有珠山噴火に係わる災害対策について報告。
② 水産林務部長から、入札制度等の改善方策などについて報告。

滝口信喜委員（民主）から質疑

- ③ 水産林務事情に関する道内調査の実施を決定。

○4月21日(金) 開議 午後2時20分
散会 午後2時29分
第5委員会室
委員会 井野 厚（民主）

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、有珠山の火山活動に伴う
対策状況について報告。

○5月9日(火) 開議 午後1時35分
散会 午後1時43分
第5委員会室
委員長 井野 厚（民主）

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、入札制度改善行動計画に
ついて報告。
② 第51回北海道植樹祭への参加を決定。
③ 水産林務事情に関する道内調査の延期を決定。

○6月6日(火) 開議 午後1時37分
散会 午後1時47分
第5委員会室
委員長 井野 厚（民主）

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、漁港実験室の改築につい
て報告。
② 漁港実験室現地調査の実施を決定。
③ 水産林務部長から、北方四島周辺水域におけ
る日本漁船による操業枠組み交渉の追加協議に
ついて報告。

○6月26日(月) 開議 午後1時35分
散会 午後1時41分
第5委員会室
委員長 井野 厚（民主）

一 般 議 事

- ① 第51回北海道植樹祭への参加概要の報告及び
漁港実験室現地調査の実施概要の報告を了承。
② 水産林務部長から、平成12年第2回定例会提
出予定案件について説明。

○6月27日(火) 開議 午後零時1分
散会 午後零時4分

第5委員会室
委員長 井野 厚（民主）

付託案件の審査

議案第30号
船舶建造請負契約の締結に関する件
(原案可決)

○7月14日(金) 開議 午前11時11分
散会 午前11時24分
第5委員会室
委員長 井野 厚（民主）

付託案件の審査

議案第16号
北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第17号
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条
例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第32号
財産の取得に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、平成13年度水産林業関係
国費予算要望事項の概要について説明。
② 平成13年度水産林業関係国費予算に関する中
央折衝の実施を決定。
③ 水産林務事情に関する道内調査の実施を決定。
④ 資源循環型施策の充実に関する意見案の発議
を決定。
⑤ 陳情について、閉会中継続審査の申出をする
ことを決定。
⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定。

建 設 委 員 会

○4月4日(火) 開議 午後2時18分
散会 午後3時30分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之（自民）

一 般 議 事

- ① 建設部長から、有珠山噴火に係わる災害対策
について報告。
船橋利実委員（自民）から質疑
② 建設部長から、北海道土地開発公社調査検討
プロジェクト・チームの検討結果について報告。

船橋利実委員（自民）から質疑
③ 建設部長から、入札制度等の改善方策などについて報告。

船橋利実委員（自民）及び西田昭紘委員（民主）から質疑

○4月21日(金) 開議 午後3時19分
散会 午後3時44分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之（自民）

一般議事

- ① 建設部長から、有珠山の火山活動に伴う対策状況について報告。
② 建設部長から、職員の不祥事について報告。
西田昭紘委員（民主）から質疑及び喜多龍一委員（自民）から意見

○5月9日(火) 開議 午後1時35分
散会 午後2時56分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之（自民）

一般議事

- ① 北海道土地開発公社調査検討プロジェクト・チームの検討結果に関する件を議題とし、
船橋利実委員（自民）から質疑
(1) 長期保有地の基本的考え方について
(2) 当面の対策について
(3) 公有地取得のルールづくりについて
(4) 公社の経営について
(5) 今後の進め方について
日下太郎委員（民主）から質疑
(1) 長期保有地の実態について
(2) 長期保有地の問題について
(3) 国の支援について
(4) 国の役割について
(5) 派遣職員の削減について
(6) 土地開発公社の政策評価について
② 建設部長から、入札制度改善行動計画について報告。
東国幹委員（自民）及び西田昭紘委員（民主）から質疑及び要望
③ 建設部長から、職員の不祥事について報告。

○6月6日(火) 開議 午後1時40分
散会 午後1時43分

第4委員会室
委員長 川尻 秀之（自民）

一般議事

- ① 建設部長から、職員の不祥事について報告。

○6月26日(月) 開議 午後1時32分
散会 午後1時41分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之（自民）

一般議事

- ① 建設部長から、平成12年第2回定例会提出予定案件について説明。

○6月27日(火) 開議 午後零時1分
散会 午後零時7分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之（自民）

付託案件の審査

- 議案第23号
工事請負契約の締結に関する件（原案可決）
議案第24号
工事請負契約の締結に関する件（原案可決）
議案第25号
工事委託契約の締結に関する件（原案可決）
議案第26号
工事委託契約の締結に関する件（原案可決）
議案第27号
工事委託契約の締結に関する件（原案可決）
議案第28号
工事委託契約の締結に関する件（原案可決）
議案第29号
工事委託契約の締結に関する件（原案可決）

○7月7日(金) 開議 午後零時55分
散会 午後1時5分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之（自民）

一般議事

- ① 建設部長から、建築工事・設計委託業務の不祥事に係る事実確認の結果について報告。

○7月10日(月) 開議 午後1時13分
散会 午後3時24分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之（自民）

一 般 議 事

- ① 建築工事・設計委託業務の不祥事に係る事実
確認の結果に関する件を議題とし、

船橋利実委員（自民）から質疑

- (1) 実態調査の結果について
- (2) 業務実態に係る報告について
- (3) 調査方法について
- (4) 業務実態報告について
- (5) 建築部門における実態把握について
- (6) 内部調査の結果について
- (7) 調査委員会と建設部における調査の相違点
について
- (8) 業務実態について
- (9) 予定業者の選定について
- (10) 今後の改善策について
- (11) 土木部門における調査について
- (12) 庁内における評価について
- (13) 支庁長時代の実態について
- (14) 組織への周知について
- (15) 一覧表について
- (16) 受注依頼と供与について
- (17) 外部からの働きかけ等について
- (18) 内部等の区分について
- (19) 知事等からの依頼について
- (20) 特定の企業への偏りについて
- (21) 再発防止策について
- (22) 入札手続きのあり方について
- (23) 管理監督機能の強化について
- (24) 職員の士気高揚について

西田昭紘委員（民主）から質疑

- (1) 事件の認識について
- (2) 結果報告に係る部長の認識等について
- (3) 入札手続き等調査委員会第二次報告の信憑
性について
- (4) 第二次報告の調査について
- (5) 調査結果の内容について
- (6) 建築部門の業務実態について
- (7) 談合件数について
- (8) 建築工事一覧表について
- (9) 共同企業体（JV）について
- (10) 指名参加業者の処分について
- (11) 工事实施の実態について
- (12) 外部からの働きかけについて
- (13) 建設部総体の実態について
- (14) 土木部門の調査について

- (15) 官製談合について

（関連して、高橋由紀雄委員（民主）から質
疑）

○7月14日（金） 開議 午前11時31分
散会 午前11時44分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之（自民）

付託案件の審査

議案第20号

空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関
する件 （原案可決）

議案第21号

北海道の路線の認定及び廃止に関する件
（原案可決）

一 般 議 事

- ① 建設部長から、平成13年度北海道開発関係予
算の概要について説明。
- ② 平成13年度北海道開発関係予算の中央折衝の
実施を決定。
- ③ 道路整備の促進等に関する中央要請の実施を
決定。
- ④ 建設事情に関する道内調査の実施を決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定。

文 教 委 員 会

○4月4日（火） 開議 午後2時1分
散会 午後2時25分
第9委員会室
委員長 清水 誠一（自民）

一 般 議 事

- ① 教育長、企画総務部長及び学事課長から、有
珠山の火山活動に係る災害対策状況について報
告。
新野至都子委員（共産）から質疑
- ② 教育政策室長から、「中長期の展望に立った
高校配置のあり方」について報告。

○4月21日（金） 開議 午後3時22分
散会 午後3時37分
第9委員会室
委員長 清水 誠一（自民）

一 般 議 事

- ① 教育長、企画総務部長及び学事課長から、有珠山の火山活動に伴う対策状況について報告。

(原案可決)

石井孝一委員（自民）及び小野寺勇委員（自民）から要望

○5月9日(火) 開議 午後1時38分
散会 午後2時58分
第9委員会室
委員長 清水 誠一（自民）

一般議事

- ① 教育長及び教育政策室参事から、「公立高等学校配置の基本方針と見直し」案について報告。
竹内英順委員（自民）、矢野制光委員（民主）及び新野至都子委員（共産）から質疑

○6月6日(火) 開議 午後1時33分
散会 午後2時4分
第9委員会室
委員長 清水 誠一（自民）

一般議事

- ① 企画総務部長及び学事課長から、有珠山火山活動被災地における学校教育の状況について報告。
② 小原葉子委員（民主）から質疑
(1) (仮称)北海道男女共同参画推進条例について
③ 新野至都子委員（共産）から質疑
(1) 「公立高等学校配置の基本方針と見直し」案の今後の対応について

○6月26日(月) 開議 午後1時38分
散会 午後1時44分
第9委員会室
委員長 清水 誠一（自民）

一般議事

- ① 企画総務部長から、平成12年第2回定例会提出予定案件について説明。
② 企画総務部長から、「公立高等学校配置の基本方針と見直し」について報告。

○6月27日(火) 開議 午後零時
散会 午後零時14分
第9委員会室
委員長 清水 誠一（自民）

付託案件の審査

議案第31号

船舶建造請負契約の締結に関する件

○7月14日(金) 開議 午前11時19分
散会 午後零時35分
第9委員会室
委員長 清水 誠一（自民）

付託案件の審査

議案第18号

北海道教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

請願・陳情の審査

請願第32号

義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件 (議決不要)

一般議事

- ① 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
② 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見案及び公立学校職員の配置改善に関する意見案の発議を決定。
③ 教育長、企画総務部長及び学事課長から、平成13年度北海道開発関係予算要望事項の概要について説明。
④ 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
⑤ 文教事務に関する道内調査の実施を決定。
⑥ 生涯学習部長から、学校給食用牛乳の供給について報告。
⑦ 教育長及び企画総務部長から、卒業式及び入学式における教職員の退席について報告。
小野寺勇委員（自民）及び小原葉子委員（民主）から質疑、丸岩公充委員（自民）から要望
⑧ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
⑨ 稲津久委員（公明）から質疑
(1) 専門学校開放事業について

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

- 4月5日(水) 開議 午前11時6分
散会 午前11時12分
第1委員会室
委員長 高橋 文明(自民)
- ① 地域開発事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 総合企画部長から、過疎地域自立促進特別措置法の制定について報告。

- 6月7日(水) 開議 午前10時20分
散会 午前10時52分
第1委員会室
委員長 高橋 文明(自民)
- ① 総合企画部長から、北海道活性化懇談会への要望案について説明。
萩原信宏委員(共産)及び小原葉子委員(民主)から質疑及び要望

- 7月14日(金) 開議 午後1時55分
散会 午後2時13分
第1委員会室
委員長 高橋 文明(自民)
- ① 総合企画部長から、平成13年度北海道開発関係予算の要望について説明。
- ② 総合企画部長から、北海道活性化懇談会報告書について説明。
- ③ 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。

産炭地域振興対策特別委員会

- 4月5日(水) 開議 午前10時16分
散会 午前10時47分
第10委員会室
委員長 中川 隆之(自民)
- ① 経済部長から、太平洋炭礦株式会社の合理化に伴う離職者対策について報告。
- ② 経済部長から、三井鉱山グループの合理化に伴う離職者対策について報告。
- ③ 産炭地域振興対策に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

- ④ 鈞部勲委員(自民)から質疑
(1) 産炭地域振興対策について

- 6月7日(水) 開議 午前10時19分
散会 午前10時38分
第10委員会室
委員長 中川 隆之(自民)
- ① 経済部長から、平成12年度北海道産炭地域振興センターの事業について報告。
- ② 高橋由紀雄委員(民主)から質疑及び要望
(1) 産炭地域の雇用問題について

- 7月14日(金) 開議 午後1時24分
散会 午後1時33分
第10委員会室
委員長 中川 隆之(自民)
- ① 経済部長から、地域公団産炭団地分譲促進策検討委員会報告書の概要について報告。
- ② 産炭地域六団体連絡協議会による中央折衝の実施を決定。
- ③ 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。

北方領土対策特別委員会

- 4月5日(水) 開議 午前10時27分
散会 午前10時42分
第3委員会室
委員長 石井 孝一(自民)
- ① 北方領土問題の解決促進に関する中央要請の実施概要の報告を了承。
- ② 木村峰行委員(民主)から質疑
(1) 道としての2000年の取り組みについて
(2) 閣僚の現地視察について
(3) 学校教育での対応について
(4) 道議会議員の北方四島訪問事業への参加について

- 5月10日(水) 開議 午前10時12分
散会 午前10時23分
第3委員会室
委員長 石井 孝一(自民)
- ① 領対本部長から、平成12年度北方領土復帰対策事業推進方策について説明。
- ② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施に

について説明。

③ 北方四島訪問団の団員推薦を決定。

○6月7日(水) 開議 午前10時14分

散会 午前10時25分

第3委員会室

委員長 石井 孝一 (自民)

① 北方四島訪問の実施概要の報告を了承。

② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。

③ 領対本部長から、平成12年度四島自由訪問事業の実施について説明。

④ 漁業管理課参事から、北方四島周辺水域における日本漁船による操業枠組み交渉の追加協議について報告。

○6月26日(月) 開議 午後2時29分

散会 午後2時33分

第3委員会室

委員長 石井 孝一 (自民)

① 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。

② 領対本部長から、平成12年度四島自由訪問事業の実施について説明。

○7月14日(金) 開議 午後1時50分

散会 午後2時

委員長 石井 孝一 (自民)

① 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。

石井孝一委員長 (自民) から意見

② 領対本部長から、平成12年度四島自由訪問事業の実施について説明。

③ 領対本部長から、平成13年度北方領土対策関係国費予算について説明。

④ 平成13年度北方領土対策関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

⑤ 領対本部長から、北方領土返還要求運動強調月間について説明。

エネルギー問題調査特別委員会

○4月5日(水) 開議 午前11時13分

散会 午前11時45分

第10委員会室

委員長 段坂 繁美 (民主)

① 経済部長から、道民のご意見を聴く会の開催について報告。

吉野之雄委員 (民主) 及び小野寺勇委員 (自民) から質疑

○5月10日(水) 開議 午前11時13分

散会 午後零時35分

第10委員会室

委員長 段坂 繁美 (民主)

① 経済部長から、道民のご意見を聴く会の開催結果について報告。

花岡ユリ子委員 (共産) から質疑

② 経済部長から、北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例 (仮称) 素案骨子に係る道民意見の募集結果について報告。

船橋利実委員 (自民)、星野高志委員 (民主)、小野寺勇委員 (自民) 及び花岡ユリ子委員 (共産) から質疑

○6月7日(水) 開議 午前11時58分

散会 午後零時55分

第10委員会室

委員長 段坂 繁美 (民主)

① 経済部長から、北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例 (仮称) 案骨子 (案) について説明。

星野高志委員 (民主) 及び吉野之雄委員 (民主) から質疑及び意見

② 経済部長から、幌延町における深地層研究所 (仮称) 計画について報告。

星野高志委員 (民主)、吉野之雄委員 (民主) 及び花岡ユリ子委員 (共産) から質疑

○6月26日(月) 開議 午後2時31分

散会 午後3時10分

第10委員会室

委員長 段坂 繁美 (民主)

① 経済部長から、平成12年第2回定例会提出予定案件について説明。

② 経済部長から、幌延町における深地層研究所 (仮称) 計画について報告。

星野高志委員 (民主) 及び花岡ユリ子委員 (共産) から質疑及び意見

③ 吉野之雄委員 (民主) から質疑

(1) 泊発電所における事故について

○7月14日(金) 開議 午後2時2分
散会 午後2時7分
第10委員会室
委員長 段坂 繁美(民主)

付託案件の審査

議案第5号

北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例案
(継続審査)

星野高志委員(民主)から質疑及び要望

- ① 閉会中、付託案件の継続審査の申出をすることを決定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

新幹線・総合交通対策特別委員会

○4月5日(水) 開議 午前10時29分
散会 午前10時40分
第1委員会室
委員長 和田 敬友(自民)

- ① 環境生活部長から、春の全国交通安全運動の取り組みについて報告。
- ② 警察本部交通部長から、「試される走り、北の路作戦」及び有珠山噴火に伴う交通対策について報告。

○5月10日(水) 開議 午前10時14分
散会 午前10時26分
第1委員会室
委員長 和田 敬友(自民)

- ① 総合企画部長から、整備新幹線の最近の情勢について報告。
- ② 整備新幹線関連行事への出席を決定。
- ③ 総合企画部長から、日ロフェリー定期航路の運航計画について報告。
- ④ 総合企画部長から、中国北方航空「新千歳～瀋陽線」の増便について報告。

○6月7日(水) 開議 午前11時15分
散会 午前11時45分
第1委員会室
委員長 和田 敬友(自民)

- ① 環境生活部長から、「シートベルト着用推進

キャンペーン」並びに「心に響け被害者の声100万人講習」の実施について説明。

- ② 警察本部交通部長から、「シートベルト100%着用推進運動」の実施について説明。
- ③ 警察本部交通部長から、交通事故被害者対策～被害者対策マニュアルの効果的活用～の推進について説明。
- ④ 大橋晃委員(共産)から質疑及び要望
(1) チャイルドシートについて

○6月26日(月) 開議 午後2時32分
散会 午後2時48分
第1委員会室
委員長 和田 敬友(自民)

- ① 総合企画部長から、平成12年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 環境生活部長から、「平成11年交通事故の状況及び交通安全施策の概況に関する年次報告」について説明。
- ③ 総合企画部長から、整備新幹線の最近の情勢について報告。

○7月14日(金) 開議 午後2時32分
散会 午後2時52分
第1委員会室
委員長 和田 敬友(自民)

- ① JRグループのバス事業者に対する補助金等の制限の撤廃を求める意見案の発議を決定。
- ② 総合企画部長、環境生活部長及び警察本部交通部長から、平成13年度北海道開発関係予算の要望事項について説明。
- ③ 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央要請の実施を決定。
- ④ 整備新幹線関連行事への出席を決定。
- ⑤ 警察本部交通部長から、平成12年上半年期の交通死亡事故概況と下半期における死亡事故抑止対策について説明。
- ⑥ 警察本部交通部長から、交番・駐在所における運転免許記載事項変更届の取り扱いについて説明。

地方分権・構造改革問題調査特別委員会

○4月5日(水) 開議 午前10時53分
散会 午前11時21分

第2委員会室

委員長事故のため

副委員長 丸岩 公充（自民）

- ① 構造改革推進室長から、市町村への権限委譲に関する基本的な対応方針等について報告。

原田裕委員（自民）から質疑

（関連して、鯉谷忠委員（民主）から要望）

- ② 構造改革推進室長から、経済構造改革の展開方策について報告。

原田裕委員（自民）から質疑

○5月10日（水） 開議 午前10時32分

散会 午前11時29分

第2委員会室

委員長 木村 澄男（道民）

- ① 地域振興室長から、北海道市町村合併推進要綱（案）について報告。

沢岡信広委員（民主）、鯉谷忠委員（民主）

及び日高令子委員（共産）から質疑及び要望

○6月7日（水） 開議 午前10時32分

散会 午前11時15分

第2委員会室

委員長事故のため

副委員長 丸岩 公充（自民）

- ① 構造改革推進室長から、行財政システム改革の実施計画（案）について報告。

原田裕委員（自民）、沢岡信宏委員（民主）

及び日高令子委員（共産）から質疑、意見及び要望

- ② 地域振興室長から、函館市の特例市指定について報告。

○6月26日（月） 開議 午後2時23分

散会 午後2時34分

第2委員会室

委員長欠のため

副委員長 丸岩 公充（自民）

- ① 構造改革推進室長から、北海道における社会資本の整備方針骨子（案）について報告。

第7委員会室

委員長 平出 陽子（民主）

- ① 保健福祉部長から、介護保険制度の施行について報告。

新野至都子委員（共産）から要望

○5月10日（水） 開議 午前10時13分

散会 午前10時48分

第7委員会室

委員長 平出 陽子（民主）

- ① 保健福祉部長から、介護保険制度の施行状況等について報告。

新野至都子委員（共産）から質疑

- ② 稲津久委員（公明）から質疑

(1) 「指定介護老人福祉施設」の入所契約について

○6月7日（水） 開議 午前10時23分

散会 午前10時51分

第7委員会室

委員長 平出 陽子（民主）

- ① 福祉局長から、少子化に関する道民意識等調査の結果について報告。

- ② 福祉局長から、児童虐待の防止等に関する法律について報告。

- ③ 新野至都子委員（共産）から質疑

(1) 少子対策について

○7月14日（金） 開議 午後1時55分

散会 午後2時12分

第7委員会室

委員長事故のため

副委員長 本間 勲（自民）

- ① 保健福祉部長から、平成13年度北海道開発関係予算要望について説明。

- ② 福祉局長から、「介護保険の施行状況に関する調査結果」について報告。

稲津久委員（公明）から質疑

- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

少子・高齢社会対策特別委員会

有珠山噴火災害対策特別委員会

○4月5日（水） 開議 午前10時35分

散会 午前10時47分

○4月21日（金） 開議 午後5時1分

散会 午後5時32分

第1委員会室

委員長 岩本 允（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に岩本允委員（自民）、副委員長に山口恵聖委員（民主）を選出。
- ② 理事に高橋定敏委員（自民）、原田裕委員（自民）、段坂繁美委員（民主）、滝口信喜委員（民主）、上田茂委員（道民）、花岡ユリ子委員（共産）、吉田恵悦委員（公明）を選出。

なお、道政会はオブザーバーの扱いとすることを決定。

- ③ 議席について決定。

その他の議事

- ① 総務部長、教育庁企画総務部長及び警察本部総務部長から、有珠山噴火災害対策の状況について報告。
- ② 有珠山噴火災害事情に関する現地調査の実施を決定。
- ③ 有珠山噴火災害対策に関する中央折衝の実施を決定。

○5月11日(木) 開議 午前11時4分

散会 午後4時13分

第1委員会室

委員長 岩本 允（自民）

- ① 有珠山噴火災害事情に関する現地調査の実施概要の報告を了承。
- ② 有珠山噴火災害対策に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 総務部長から、有珠山噴火災害対策の状況について報告。
- ④ 総務部長から、有珠山噴火災害に係る地元市町からの要望事項について報告。
- ⑤ 総合企画部長から、有珠山噴火災害対策に係る緊急要望の対応状況について報告。
- ⑥ 原田裕委員（自民）から質疑
 - (1) 激甚災害の指定について
 - (2) 交通対策について
 - (3) 泥流対策について
 - (4) 公共事業の早期発注について
 - (5) 地元企業に対する金融対策等について
 - (6) 仮設住宅等への入居について
 - (7) 農業問題について
 - (8) 水産・林業問題について
 - (9) 治安対策について

- ⑦ 滝口信喜委員（民主）から質疑

- (1) 避難体制・観測体制について
- (2) 温泉街復興の検討体制について
- (3) とうやこ幼稚園について
- (4) 仮設住宅整備について
- (5) 医療体制支援について
- (6) 災害復旧融資について
- (7) 雇用対策について
- (8) 周辺観光対策について
- (9) 幹線道路ネットワークについて
- (10) 虻田町への人的支援について
- (11) 衆議院議員選挙について

- ⑧ 上田茂委員（道民）から質疑

- (1) 火山灰流入の実態について
- (2) 中小企業対策について
- (3) 雇用対策について
- (4) 公営住宅の確保について
- (5) 農業対策について
- (6) 漁業対策について

- ⑨ 花岡ユリ子委員（共産）から質疑及び要望

- (1) 有珠災害対策基金の創設について
- (2) 商工業の振興について
- (3) 金融対策について
- (4) 生活の支援策について
- (5) 虻田町の小中学校児童生徒の教育条件の整備について

- ⑩ 吉田恵悦委員（公明）から質疑

- (1) 避難住民対策について
- (2) 中小企業対策について
- (3) 雇用問題について
- (4) 災害対策について

- ⑪ 有珠山噴火災害事情に関する現地調査の実施を決定。

○6月7日(水) 開議 午後2時41分

散会 午後5時8分

第1委員会室

委員長 岩本 允（自民）

- ① 有珠山噴火災害事情に関する現地調査の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長から、有珠山噴火災害対策の状況等について報告。
- ③ 総務部長から、有珠山噴火災害対策に係る緊急要望の措置状況について報告。
- ④ 総合企画部長から、北海道活性化懇談会への

要望について説明。

⑤ 石寺廣二委員（自民）から質疑及び要望

- (1) 局地激甚災害の指定について
- (2) 泥流対策について
- (3) 中小企業対策について
- (4) 雇用対策等について
- (5) 生活支援対策等について
- (6) 復興の考え方について

⑥ 沖田龍児委員（民主）から質疑及び要望

- (1) 公共施設復興への支援について
- (2) 仮設住宅整備について
- (3) 洞爺協会病院について
- (4) 湖岸道路の規制解除について
- (5) 被災市町の財政対策について
- (6) 衆議院選挙について

⑦ 花岡ユリ子委員（共産）から質疑及び要望

- (1) 基金の創設について
- (2) 個人補償について
- (3) 仮設住宅について
- (4) 仮設住宅の緊急通報システムについて
- (5) 避難所生活の改善について
- (6) 雇用について
- (7) 体制について

○6月26日(月) 開議 午後3時25分
散会 午後3時42分
第1委員会室
委員長 岩本 允（自民）

- ① 総務部長から、有珠山噴火災害に伴う避難状況等について報告。
- ② 総務部長から、平成12年第2回定例会提出予定案件について説明。

予算特別委員会

○7月7日(金) 開議 午後4時4分
散会 午後4時11分
第1委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

正副委員長の互選

- ① 委員長に伊藤政信委員（民主）、副委員長に清水誠一委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生

活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。

- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員（15人）

布川 義治（道政）	蝦名 大也（自民）
田渕 洋一（自民）	村井 宣夫（道民）
矢野 制光（民主）	西田 昭紘（民主）
竹内 英順（自民）	船橋 利実（自民）
川尻 秀之（自民）	平出 陽子（民主）
萩原 信宏（共産）	山口 恵聖（民主）
佐々木隆博（民主）	和田 敬友（自民）
勝木 省三（自民）	

○第2分科会委員（15人）

井上 真澄（道民）	池本 柳次（民主）
大谷 亨（自民）	柿木 克弘（自民）
稲津 久（公明）	山根 泰子（共産）
三井あき子（民主）	喜多 龍一（自民）
原田 裕（自民）	川村 正（自民）
清水 誠一（自民）	佐藤 時雄（自民）
星野 高志（民主）	三津 丈夫（民主）
久田 恭弘（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員会において行うことに決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることに決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。

第 1 分 科 会

○7月7日(金) 開議 午後4時13分
散会 午後4時21分
第1委員会室
第1分科委員長
西田 昭紘(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に西田昭紘委員(民主)、分科副委員長に竹内英順委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程・質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に船橋利実委員(自民)、矢野制光委員(民主)、村井宣夫委員(道民)、荻原信宏委員(共産)を選出。

○7月11日(火) 開議 午前10時6分
散会 午後5時12分
第1委員会室
第1分科委員長
西田 昭紘(民主)

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、
伊東 良孝委員(自民)から、

- 1 暴走族対策について
 - ・暴走族の現状と実態
 - ・取り締まりの状況と成果
 - ・暴走族に対する追跡方針
 - ・取り締まり上の問題点等
 - ・取り締まりの実効を上げるための方策
 - ・不法改造車の取り締まり状況
 - ・改造業者に対する取り締まり方針
 - ・暴走族絡みの犯罪の実態
 - ・今後のイベントにおける徒歩暴走族対策
 - ・今後の取り組みに対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、交通部長及び交通指導課長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

- ② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
柿木 克弘委員(自民)から、

- 1 保健所支所の見直しについて
 - ・これまでの検討状況
 - ・地域事情
 - ・支所の役割に関する見解

- ・見直しの基本的な考え方
- ・市町村への対応
- ・住民サービスへの影響等
- ・食中毒への対応
- ・犬の抑留などへの対応
- ・保健所機能の充実強化

2 児童虐待について

- ・相談件数及びその内容
- ・1日子ども相談所の実施状況
- ・連絡協議会の開催状況と今後の運営方針
- ・庁内連絡会議の開催状況
- ・フリーダイヤル電話相談の対策状況
- ・カウンセリングの実施状況
- ・虐待相談の調査・分析の必要性
- ・保護者への対応の必要性
- ・無認可保育施設における実態調査の必要性
- ・児童相談所による監視強化の必要性
- ・虐待対応マニュアルの配付状況と見直しの必要性
- ・児童相談の状況
- ・児童相談所の体制強化
- ・虐待防止に向けた認識

等について

佐々木隆博委員(民主)から、

1 介護保険制度について

- ・サービス提供の確保
- ・ケアマネジャーの役割
- ・ケアプランの作成
- ・短期入所の利用者への対応
- ・サービスに対する苦情処理体制
- ・市町村に設置するオンブズマン制度の概要
- ・介護保険サービスの評価基準の活用策等
- ・介護保険施設等における抑制の廃止
- ・痴呆性老人グループホームの整備

2 保健所支所の見直しについて

- ・見直し案の考え方
- ・支所の評価
- ・市町村の保健サービスの体制整備に関する認識
- ・保健所の機能充実
- ・緊急時や広域業務への対応
- ・地域住民への対応
- ・道案の決定時期の考え方

等について

矢野 制光委員(民主)から、

1 手話通訳者について

- ・聴覚障害者のコミュニケーション手段の確保
- ・手話通訳者の状況
- ・道や市町村などにおける配置状況
- ・派遣・養成事業等の充実に関する考え方
- ・手話通訳者の健康管理

等について

花岡ユリ子委員（共産）から、

1 保健所支所の見直しについて

- ・理学療法士・作業療法士の配置状況
- ・再編計画の考え方
- ・住民サービス低下の実態
- ・再編計画再考の見解
- ・再編計画撤回への見解
- ・市町村等からの意見に関する見解
- ・見直しによる過疎化問題等への見解

2 障害者の介護について

- ・障害者のサービスの利用実態
- ・利用料の負担軽減措置の必要性
- ・障害者への福祉サービス
- ・介護保険の対象となる障害者
- ・介護保険適用の実態

等について

布川 義治委員（道政）から、

1 地域子育て支援センターについて

- ・設置及び相談の状況
- ・設置促進の考え方

2 無認可保育施設について

- ・設置の状況
- ・支援の現状
- ・指導の状況
- ・今後の指導方針
- ・今後の支援方針

3 子どもたちの健全育成のための環境整備について

- ・児童館・児童センターの設置状況
- ・児童館への支援状況
- ・児童館の機能に対する認識
- ・児童館活動への今後の支援策

等について

稲津 久委員（公明）から、

1 保健所支所の見直しについて

- ・設置基準の概要
- ・支所の役割に対する考え方
- ・地域事情の考え方

- ・新たな地域事情に対する見解

- ・設置基準の考え方

- ・市町村等からの意見の反映方法

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、地域保健課長、食品衛生課長、介護保険課長、障害者保健福祉課長及び児童家庭課長から答弁があつて、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

東 国幹委員（自民）から、

1 交通安全対策について

- ・平成12年の交通事故の状況等
- ・若年者・高齢者に対する交通事故防止対策
- ・免許取得前の若年者に対する安全教育の概要
- ・シートベルトの着用推進方策
- ・チャイルドシートの着用実態と指導・啓発
- ・事故多発地域に対する事故防止対策
- ・マスメディアを活用した安全普及活動の概要
- ・第六次交通安全基本計画の目標達成見通しと決意

等について

平出 陽子委員（民主）から、

1 産業廃棄物処理施設への道の指導監督について

- ・産業廃棄物処理業者の違法処理状況
- ・改善指導に従わない処理業者に対する道の対応策
- ・北広島市の中間処理施設に対する指導内容
- ・小規模最終処分場に対する指導監督
- ・良心的な業者の育成方策
- ・公共事業で発生する産業廃棄物の適正処理
- ・公共関与による産業廃棄物処理施設の整備

等について

矢野 制光委員（民主）から、

1 エゾシカの狩猟について

- ・狩猟者人口と年齢構成
- ・駆除従事者の確保策
- ・狩猟者に対する指導方法
- ・鉛弾の使用規制
- ・個体数調整のための推進方策
- ・今後の狩猟のあり方

等について

花岡ユリ子委員（共産）から、

1 浜中町の道立公園について

- ・木柵等の設置状況と事実把握
- ・道の工事許可の有無

- ・条例違反の適否
- ・公園内の指定植物の種類
- ・公園の原状回復の必要性
- ・木柵設置工事の目的
- ・馬の放牧効果
- ・違反行為に対する対応

等について、質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、交通安全対策室長、廃棄物対策課長、自然環境課長、自然環境課参事及び交通安全対策室参事から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑を終結。

④ 総合企画部所管に対する質疑に入り、
蝦名 大也委員（自民）から、

- 1 北海道市町村合併推進要綱について
 - ・要綱作成の基本的な考え方
 - ・市町会、町村会の意見の内容と対応
 - ・合併特例法による市町村への施策のメリット
 - ・過疎市町村を含まない合併パターン数及び釧路市と釧路町が合併した場合のメリット
 - ・過疎市町村を含まないパターン地域に対する支援
 - ・住民に対する支援
 - ・合併を推進する考え方
 - ・合併の実現に向けた取り組み

等について

平出 陽子委員（民主）から、

- 1 地域を担う人づくりについて
 - ・地域づくりの支援策等
 - ・人材育成の施策
 - ・北の・みらい塾の成果
 - ・政策開発システムの見直し
 - ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室次長、地域振興室長、地域政策課長及び市町村課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月12日(水) 開議 午前10時32分
散会 午後5時2分
第1委員会室
第1分科委員長
西田 昭紘（民主）

① 総合企画部所管に対する質疑を続行し、
船橋 利実委員（自民）から、

- 1 新千歳空港に係る滑走路の延長について
 - ・住民説明会の開催状況等
 - ・24時間運用合意以降の地域要望への進捗状況

- ・住民要望への対応
- ・苫小牧市勇払地区住宅防音等対策事業費の内容と道負担の考え方
- ・苫小牧市植苗地区環境整備事業の内容と道負担の考え方
- ・事業の実施と地元協議との関係
- ・滑走路延長の今後の見通し等
- ・事業への取り組み姿勢

2 新千歳空港に係る施設整備等について

- ・空港施設の改善状況
- ・一体的な管理運営体制による利便性の向上

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 関与団体のあり方について
 - ・関与団体見直しの進捗状況
 - ・北太平洋地域研究センターの設立目的等
 - ・常勤役員数の状況
 - ・再就職取扱要綱の基準を超えて就職していることの適否
 - ・補助金の見直しに対する考え
 - ・常勤役員比率の高い団体数
 - ・関与団体の改善の見通し
- 2 地方バス問題について
 - ・地方バス路線維持対策事業の実情と最近の特徴
 - ・生活交通路線の維持・確保の考え方
 - ・法律改正後の見直し
 - ・地方バス路線維持対策事業の道の負担及び市町村における支援策の状況
 - ・国に対する要請の必要性
- 3 NTT合理化問題について
 - ・北海道での実行計画の内容
 - ・国と東日本会社への存続要請の必要性

等について

布川 義治委員（道政）から、

- 1 PFIの導入について
 - ・国等における取り組み状況及び導入の基本的な認識
 - ・八雲公園モデル事業の推進状況
 - ・次期モデル事業の状況
 - ・他の道事業や道営住宅等の事業に導入する考え方
 - ・課題を解決するための取り組み
 - ・市町村の状況や市町村が導入を図ろうとする場合の道の対応

・民間企業の関心度及び道の対応方針

・事業を推進していくための今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、構造改革推進室長、交通企画室長、構造改革推進室参事、総務課長、情報政策課長、交通企画課長及び交通企画室参事から答弁があって、総合企画部所管に対する質疑を終結。

② 監査委員所管に対する質疑に入り、

萩原 信宏委員（共産）から、

1 談合問題について

- ・建設部建築部門における受注調整に対する認識
- ・一社随契に対する認識と対処方法
- ・今後の道監査実施に当たっての決意

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員及び事務局長から答弁があって、監査委員所管に対する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、

船橋 利実委員（自民）から、

1 職員の不祥事について

- ・入札手続等調査委員会の実態調査に対する認識
- ・調査対象
- ・調査方法
- ・入札手続等調査委員会の調査と今回の調査の相違点
- ・調査報告内容の確認
- ・前建設部長からの聴取内容及び人物評価
- ・人事管理上の認識
- ・新聞報道に対する真意

2 入札制度について

- ・指名基準の改正で地域産業育成を削除した考え方
- ・職員の意識改革
- ・指名基準における受注意欲の確認方法及び手続の簡素化
- ・5月以降の落札率
- ・落札率の実態確認と最低価格制度の改革
- ・ランダム・カット式指名競争入札導入の経緯と考案者
- ・導入の考え方
- ・恣意性の排除に対する認識
- ・入札制度改善行動計画の認識
- ・ランダム・カット式指名競争入札の実態
- ・企業への影響
- ・実施方法の見直し
- ・業者名の公表

等について

平出 陽子委員（民主）から、

1 税について

- ・北海道らしい地方税のあり方の検討状況
- ・他県の新税の検討状況
- ・環境目的税の検討方策
- ・自動車税の積雪軽減措置の廃止理由
- ・廃止による影響
- ・廃止に向けての対応方策
- ・キャンピングカーの税率区分の創設理由
- ・税率設定の考え方とその影響
- ・税収増の見込み額
- ・北海道らしい税としての低い税率設定

2 入札に関わる収賄問題等について

- ・不祥事の実態確認について認識
- ・受注調整の割合
- ・入札手続調査第二次報告についての認識
- ・再確認の実施

等について

佐々木隆博委員（民主）から、

1 出先機関の見直しについて

- ・見直しの基本的な考え方
- ・組織機構改正の考え方
- ・市町村などへの対応
- ・支庁制度との関係
- ・市町村合意を得るための進め方
- ・議会での論議

等について

村井 宣夫委員（道民）から、

1 入札改善対策等について

- ・入札制度改善行動計画の策定経緯とその考え方
- ・行動計画の実効性の確保
- ・水産林務部の再調査
- ・職員の意識改革の徹底
- ・入札における情報管理の徹底
- ・職員の再就職
- ・談合防止の徹底と罰則規定の強化
- ・入札制度改善行動計画見直しの対応方針
- ・入札制度改革に当たっての決意

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 談合問題について

- ・入札手続等調査第二次報告についての認識
- ・第二次報告の内容

- ・土木部門の随契の確認
- ・建設部以外の調査の実施
- ・入札制度改善行動計画の修正
- ・混合入札を行う場合の基準づくり
- ・公文書廃棄に対する処分の認識
- ・公文書に対する認識
- ・公文書廃棄の事実確認
- ・入札手続等調査委員会の調査に対する報告の信憑性
- ・公務員としてのあり方
- ・再度の事実確認の実施に対する考え方
- ・外部の第三者による調査と外部監査

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、入札指導監察監、人事課長及び税務課長から答弁があつて、総務部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

第 2 分 科 会

○7月7日(金) 開議 午後4時13分
散会 午後4時20分
第2委員会室
第2分科委員長
原田 裕 (自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に原田裕委員 (自民)、分科副委員長に三津丈夫委員 (民主) を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に喜多龍一委員 (自民)、星野高志委員 (民主)、井上真澄委員 (道民)、山根泰子委員 (共産)、稲津久委員 (公明) を選出。

○7月11日(火) 開議 午前11時1分
散会 午後5時41分
第2委員会室
第2分科委員長
原田 裕 (自民)

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、
久田 恭弘委員 (自民) から、
1 建築物の電気設備について
 - ・公共施設にかかる弱電工事の発注方法と今後の進め方

- ・建築整備室における電気工事の施工管理体制の現状と専門技術の強化についての見解
- 2 道路管理と交通安全施設について
 - ・道道の交通安全対策における道警と道の連携状況と道路計画に当たっての対応
 - ・橋梁の拡幅及び歩道整備についての見解
 - ・ロードヒーティングの整備とランニングコストの状況及びランニングコスト負担に対する対応と冬道対策についての見解

等について

池本 柳次委員 (民主) から、

- 1 入札に係わる収賄問題等について
 - ・建築部門においての「官による受注調整」、「官製談合」の事実確認
 - ・前建設部長の報告に対する現部長の認識
 - ・事実確認の結果の認識
 - ・土木部門における事実確認の見解と今後の対応

等について

萩原 信宏委員 (共産) から、

- 1 松倉川について
 - ・松倉川の整備における恒久的に耐えられる工事実施についての見解
- 2 談合問題について
 - ・「官製談合」についての認識
 - ・一連の入札によって事業費が割高になったとの懸念についての見解
 - ・内部調査の事実確認
 - ・外部からの働きかけの内容
 - ・割付一覧表の具体的な内容と引継の状況
 - ・職員OBの関与と全容解明についての見解
 - ・建設部関連の落札率の経年的状況
 - ・建設部における再調査についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、住宅都市局長、建築整備室長、総務課長及び計画調整課長から答弁があつて、建設部所管に対する質疑を終結。

- ② 水産林務部所管に対する質疑に入り、
大谷 亨委員 (自民) から、

- 1 水産技術普及指導所の見直し案について
 - ・水産技術普及指導所の活動と成果
 - ・見直しと再配置の基本的な考え方
 - ・水産業専門技術員体制の見直しの考え方
- 2 森林センター整備構想案について
 - ・見直しの基本的な考え方
 - ・組織見直しによる行政効果

- ・統合案の基本的な考え方
- 3 今後の作業手順などについて
- ・作業スケジュール
 - ・地域の実情に応じた措置

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 工事の発注について
- ・受注調整の有無と再調査
- 2 出先機関の見直しについて
- ・再編の理念
 - ・地方への配慮
 - ・市町村合意の進め方と道議会での論議
 - ・水産技術普及指導所再編の目的
 - ・次期道有林基本計画との関連
- 3 漁業問題について
- ・日本漁船の越境操業の内容と道の指導状況
 - ・監視レーダーの機能と役割
 - ・中型サケ・マス流し網漁船の水揚げ場所の指定及び漁獲量と検量方式
 - ・新聞報道内容の把握と認識
 - ・サケ・マス水揚げに係る不正の実態調査の必要性和対応策
 - ・北洋サケ・マス漁業に対する認識と今後の対策

等について

井上 真澄委員（道民）から、

- 1 出先機関の見直しについて
- ・道有林野事業特別会計のあり方
 - ・体制整備の基本的視点
 - ・北の森づくりビジョンとの関係
 - ・森林整備の財源確保
 - ・森づくりのための望ましい体制のあり方
 - ・支庁行政等との関連
- 2 漁港の整備と維持管理のあり方について
- ・土砂流出と堆積状況の実態把握
 - ・土砂の堆積防止の取り組み
 - ・土砂除去の基準
 - ・漁港実験室における調査・実験の目的と成果等
 - ・実験結果のフォローアップ
 - ・今後の土砂対策のあり方
 - ・取り組みへの決意

等について

山根 泰子委員（共産）から、

- 1 談合問題について

- ・建設部の官製談合に対する見解
- ・水産林務部における官製談合の有無
- ・一覧表の有無
- ・受注実績
- ・予定価格の示唆の有無
- ・口利きと外部からの働きかけの有無
- ・受注調整に係る再調査

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産林務部技監、道有林管理室長、総務課長、企画調整課長、企画調整課参事兼研究普及室長、漁港漁村課長、漁業管理課参事及び林業振興課長から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁業管理委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

大谷 亨委員（自民）から、

- 1 口蹄疫対応について
- ・危機管理体制の整備
 - ・処分地周辺での水質チェック
 - ・家畜伝染病予防法見直しの国への働きかけ
 - ・感染ルート解明の現状
 - ・人工授精の遅延による経営への影響と実態把握
 - ・当面の稲わら確保対策と道産稲わらの利用状況及び自給促進

池本 柳次委員（民主）から、

- 1 農業改良普及センターの見直しについて
- ・見直しの理念
 - ・見直しによる機能強化
 - ・見直しについての地域の意見

等について

喜多 龍一委員（自民）から、

- 1 農地パワーアップ事業について
- ・政策課題に対応した基盤整備
 - ・農業地帯別の対応
 - ・事業の役割分担
 - ・新たな事業制度の創設等の国への要望とそのスケジュール
 - ・建設コスト縮減の取り組み
 - ・継続地区の取扱い
 - ・今後の検討スケジュール

等について

三井あき子委員（民主）から、

- 1 酪農問題について
- ・雪印の集団食中毒の影響と対策

2 登録格付機関について

- ・許可する側の認識
- ・登録手数料の算出根拠
- ・国が行う認可の手数料の積算
- ・手数料の考え方
- ・認定機関の登録状況
- ・道内の状況
- ・認証制度の取り組み
- ・表示方法の検討状況と今後のスケジュール
- ・農産物の販売・流通対策推進の中での位置づけと今後の取り組み

等について

本間 勲委員（自民）から、

- 1 酪農の振興について
 - ・雪印低脂肪乳の食中毒問題の現状認識
 - ・道内生乳生産への影響
 - ・今後の対応
- 2 農業改良普及センターの見直し案について
 - ・見直しの基本的な考え方
 - ・活動方式の違い
 - ・普及活動エリアの効果
 - ・今後の手順
 - ・地域の実情に応じた措置

等について

山根 泰子委員（共産）から、

- 1 広域農道について
 - ・計画変更件数と理由
 - ・計画変更されていない理由
 - ・事業費設定の考え方
 - ・利用状況
 - ・計画変更審査の実態
 - ・農業農村整備事業予算額
 - ・適切な土地改良事業推進に対する見解
- 2 雪印問題について
 - ・幌延工場問題の実態把握
 - ・今後の対応
 - ・農家手取り価格
 - ・救済措置

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政課長、事業調整課長、農業改良課長、農村計画課長、農村計画課参事、設計課長、設計課参事、農村整備課長、流通対策課長、流通対策課参事、酪農畜産課長及び酪農畜産課参事から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

○7月12日(水) 開議 午前10時38分

散会 午後4時39分

第2委員会室

第2分科委員長

原田 裕委員（自民）

- ① 経済部所管に対する質疑に入り、
佐藤 時雄委員（自民）から、

1 エネルギー問題について

- ・生活における100%の安全性に対する認識
- ・豊平峡ダム等の危険なものを建設する理由
- ・危険を受け入れるか否かの生き方の選択
- ・スウェーデンの原子力政策の現状認識及びジレンマの捉え方
- ・我が国の電源構成等
- ・温暖化防止の責任の所在
- ・原子力発電所に対する相対的安全評価
- ・クリーンエネルギーの実用化の可能性
- ・泊発電所3号機建設容認に対する認識
- ・使用済燃料の処分問題に係る科学者としての姿勢及び処理・処分に係る研究に対する認識
- ・省エネルギー・新エネルギー促進条例制定後の電力消費量の節約見通し
- ・自然エネルギーの導入目標及び出力安定化、低コスト化の見通し
- ・ガス化プラントへの取組状況
- ・天然ガス開発の現状と今後スケジュール
- ・燃料電池などの社会的効果
- ・クリーンエネルギーの開発と実用化に対する支援

等について

星野 高志委員（民主）から、

1 エネルギー問題について

- ・深地層研究所計画受け入れの判断基準等
- ・核燃料サイクル開発機構の地元説明会の開催中止を求める意思
- ・協定の対象外地域に対する措置の時期及び同地域における不安に対する認識
- ・省エネルギー・新エネルギー促進条例に係る制定の目的
- ・条例と原発の関係
- ・条例への脱原発の明文化
- ・条例に基づく行動計画策定の時期と内容
- ・行動計画の方向性
- ・将来の電力需要への影響
- ・脱原発行動計画策定の見解
- ・行動計画と脱原発行動計画の関係

- ・泊発電所3号機に係る自治体からの意向把握を地元4町村に限定した判断根拠
- ・国の電気事業審議会需給部会における過去の中間報告に関する認識
- ・国のエネルギー政策の検討結果に関する認識
- ・現在進められている需給部会中間報告の内容予想
- ・議会論議での現時点における現実性を考慮するとの意味
- ・需要想定での現実性の意味
- ・日本電力調査委員会の需要想定と国のエネルギー政策との関係
- ・国のエネルギー政策の見直しと検討スケジュール
- ・北電の需要見直しの見直し
- ・地元4町村からの意向聴取後の手続き
- ・今の答弁において議会議論を踏まえるとの発言が抜けた理由
- ・第1回定例会での答弁との相違
- ・道民合意と公約との関連での受けとめ方
- ・道民意見の取り扱い方
- ・道民投票の実施
- ・90万キロワットクラスの電源開発の必要性及び泊発電所3号機の判断時期

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 エネルギー需給について
 - ・省エネルギーを見込んだ電力需要
 - ・今後の電源開発に関する認識
 - ・北海道エネルギー問題委員会の報告に対する道の考え方
 - ・泊発電所3号機の増設に対する見解

等について

伊達 忠一委員（自民）から

- 1 エネルギー問題について
 - ・北海道エネルギー問題委員会報告書に対する見解
 - ・新エネルギーがベース電源となる可能性等
 - ・国の政策における原子力発電所の位置付け
 - ・原子力発電所の建設リードタイムについての見解
 - ・泊3号機の増設計画に対する見解と地元意向の把握手順
 - ・国の電源開発基本計画への泊3号機の組み入れに対する考え方

等について

井上 真澄委員（道民）から、

- 1 石狩湾新港地域等の開発について
 - ・石狩湾新港地域への支援措置に対する考え方
 - ・石狩開発株式会社の経営悪化の要因
 - ・土地分譲が進まなかった原因
 - ・用地分譲の見通し
 - ・今後の支援措置
 - ・道内の他の港湾等に対する支援措置の考え方
- 2 中小企業に対する支援のあり方
 - ・中小企業の経営実態に対する認識
 - ・金融変動対策特別貸付金融資産の算定根拠
 - ・本年度における貸付状況
 - ・中小企業に対する金融機関の対応実態の把握に関する説明
 - ・道の金融政策の基本的な考え方

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 エネルギー問題について
 - ・泊発電所3号機計画に関する道民意見のとりえ方
 - ・一次エネルギー供給の動向
 - ・北海道から本州への電力供給量
 - ・知事判断の猶予を求める道民の意見に対する考え方
 - ・核燃料サイクル機構が行う幌延問題に関する地元説明会への認識
 - ・道民のご意見を聴く会の制約に対する考え方
- 2 石狩開発支援について
 - ・経営難の要因となった金融機関への支払利息の総額

等について

稲津 久委員（公明）から、

- 1 道立技術専門学院のあり方について
 - ・技術専門学院の設置の根拠と変遷
 - ・労働者の定義
 - ・高卒二年生課程への転換の考え方
 - ・道内における技術者養成の役割分担
 - ・高校新卒者の入学割合
 - ・専門学校と技術専門学院の違い
 - ・入学料・授業料無料の根拠
 - ・入学料有料化の考え方
 - ・高校への進学勧誘の理由
 - ・民間の専門学校との科目重複の実態
 - ・具体的な重複訓練科目

- ・新たな技術専門学院整備計画検討への取り組み方
- ・今後の技術専門学院のあり方に対する考え方等について、質疑、意見及び要望があり、経済部長、労働局長、資源エネルギー課長、経営金融課長、職業能力開発課長及び企業立地推進室参事から答弁があつて、経済部及び地方労働委員会所管の質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、
三井あき子委員（民主）から、

- 1 学校の備品整備について
 - ・道立高校への新規格の机、椅子の整備についての見解
 - ・机・椅子の耐用年数と使用期間と J I S 規格の最大機の普通教室への整備可能個数
 - ・新企画の机等の早期整備についての見解
 - ・新 J I S 規格の木製天板への取り替えについての見解

等について

山根 泰子委員（共産）から、

- 1 「公立高等学校配置の基本方針」と見通しについて
 - ・小規模校の統廃合により高校進学が出来なくなる場合、全員進学の保障についての見解
- 2 日の丸・君が代問題について
 - ・旧憲法下での君が代が引き継がれていること
の考え方及び学校現場での話し合いの有無
 - ・国歌の児童生徒への指導方法
 - ・教職員の指導に対しての児童生徒の受け止め方
 - ・憲法と教育指導要領のどちらを尊重すべきか
についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、生涯学習部長、教育政策室参事、高等教育課長及び小中・特殊教育課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑は終結。

○7月13日(木) 開議 午後10時59分
散会 午後12時
第1委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 知事に対する総括質疑に入り、
船橋 利実委員（自民）から、
 - 1 不祥事について
 - ・遠藤前部長を重用し、部長とした知事の責任

- ・二次報告に対する知事の評価
- ・知事の責任
- ・確認作業
- ・今後の対応
- ・ランダム・カット実施方法の見直し
- ・指名参加業者名の公表の時期

等について

星野 高志委員（民主）から、

- 1 深地層研究所計画について
 - ・道民のご意見を聴く会
 - ・国等の地元説明会
 - ・道民の不安
- 2 省エネルギー・新エネルギー促進条例について
- 3 泊発電所3号機について
 - ・4町村の意向把握結果
 - ・道民投票
 - ・北電の需要想定

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月14日(金) 開議 午前零時3分
散会 午前1時30分
第1委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

- ① 知事に対する総括質疑を続行し、
星野 高志委員（民主）から、
 - 3 泊発電所3号機について
 - ・判断時期

等について、

伊達 忠一委員（自民）から、

- 1 北海道エネルギー問題委員会の検討結果報告書について
- 2 泊発電所3号機増設に対する見解について
- 3 国の電源開発基本計画について

等について

平出 陽子委員（民主）から、

- 1 受注調整について
- 2 知事の受けとめについて
- 3 再確認について

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 受注調整について
 - ・官製談合とその認識
 - ・事業費の割高感

・再調査

2 綱記肅正について

・業務実態

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 道民意向の反映について
- 2 脱原発の流れについて
- 3 脱原発について
- 4 省エネルギー・新エネルギー促進条例について
- 5 北電の需要想定について
- 6 モラトリアムについて
- 7 知事判断について

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ② 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ③ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号及び第3号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、これを議題とし、山根泰子委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。
次に、議案第2号及び第4号を一括議題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ④ 原田裕委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を諮って異議なく可決することを決定。
- ⑤ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件の審査終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

資 料

第2回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道税条例の一部を改正する条例	12. 3. 29	12. 3. 31	北海道条例第92号
北海道職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例	12. 7. 14	12. 7. 21	北海道条例第93号
北海道税条例の一部を改正する条例	12. 7. 14	12. 7. 21	北海道条例第94号
低開発地域工業開発地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	12. 7. 14	12. 7. 21	北海道条例第95号
北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例	12. 7. 14	12. 7. 21	北海道条例第96号
北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例	12. 7. 14	12. 7. 21	北海道条例第97号
北海道環境衛生適正化審議会条例の一部を改正する条例	12. 7. 14	12. 7. 21	北海道条例第98号
社会福祉事業法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	12. 7. 14	12. 7. 21	北海道条例第99号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例	12. 7. 14	12. 7. 21	北海道条例第100号
国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例	12. 7. 14	12. 7. 21	北海道条例第101号
北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金条例の一部を改正する条例	12. 7. 14	12. 7. 21	北海道条例第102号
北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例	12. 7. 14	12. 7. 21	北海道条例第103号
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	12. 7. 14	12. 7. 21	北海道条例第104号
北海道教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	12. 7. 14	12. 7. 21	北海道条例第105号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	12. 7. 14	12. 7. 21	北海道条例第106号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	12. 7. 14	12. 7. 21	北海道条例第107号

第42回衆議院議員総選挙結果

(平成12年 6月25日執行)

1 全国党派別当選者数等調

①小選挙区

党派別	当 選 者				立候補者	得 票 数	得票率 (%)
	新	前	元	計			
自由民主党	19	154	4	177	271	24,945,806.502	40.97
民 主 党	26	49	5	80	242	16,811,732.222	27.61
公 明 党		7		7	18	1,231,753	2.02
自 由 党	1	3		4	61	2,053,736	3.37
日本共産党					300	7,352,843.653	12.08
社会民主党	1	3		4	71	2,315,234.982	3.80
保守党		7		7	16	1,230,464	2.02
無所属の会	1	4		5	9	652,138	1.07
政党自由連合			1	1	123	1,071,012.289	1.76
改革クラブ					4	203,736	0.33
社会党							
諸 派					5	46,945	0.08
無 所 属	10	4	1	15	79	2,967,069.259	4.87
計	58	231	11	300	1,199	60,882,470.907	100.00

※得票率については、各政党等ごとに端数処理をしているため、合計は100とならない。

②比例代表

党派別	当 選 者				立候補者	得 票 数	得票率 (%)
	新	前	元	計			
自由民主党	8	47	1	56	326 (260)	16,943,425	28.31
民 主 党	17	26	4	47	259 (239)	15,067,990	25.18
公 明 党	1	21	2	24	63 (7)	7,762,032	12.97
自 由 党	6	8	4	18	72 (58)	6,589,490	11.01
日本共産党	4	15	1	20	66 (34)	6,719,016	11.23
社会民主党	12	3		15	76 (71)	5,603,680	9.36
保守党					3	247,334	0.41
無所属の会					2	151,345	0.25
政党自由連合					33 (30)	660,724	1.10
改革クラブ							
社会党					4	99,565	0.17
計	48	120	12	180	904 (699)	59,844,601	100.00

※得票率については、各政党等ごとに端数処理をしているため、合計は100とならない。

※立候補者欄の()の数字は、小選挙区との重複立候補者であり内数である。

2 道内党派別当選者数等調

①小選挙区

党派別	当 選 者				立 候 補 者				得 票 数	得票率 (%)
	新	前	元	計	新	前	元	計		
自由民主党		7		7	3	9	1	13	1,245,681	42.54
民 主 党		5	1	6	5	5	3	13	1,164,541	39.77
公 明 党										
自 由 党					3	1		4	87,672	2.99
日 本 共 産 党					12	1		13	375,696	12.83
社 会 民 主 党					1			1	15,722	0.54
政 党 自 由 連 合					2			2	18,365	0.63
諸 派					1			1	1,071	0.04
無 所 属					1			1	19,775	0.68
計		12	1	13	28	16	4	48	2,928,523	100.00

※得票率については、各政党等ごとに端数処理をしているため、合計は100とにならない。

②比例代表

党派別	当 選 者				立 候 補 者				得 票 数	得票率 (%)
	新	前	元	計	新	前	元	計		
自由民主党	1	1		2	4 (3)	10 (9)	1 (1)	15 (13)	735,318	25.56
民 主 党	1	2		3	7 (5)	7 (5)	3 (3)	17 (13)	898,678	31.24
公 明 党		1		1	2	1		3	368,198	12.80
自 由 党					4 (3)	1 (1)		5 (4)	236,301	8.21
日 本 共 産 党		1		1	4 (2)	1 (1)		5 (3)	365,061	12.69
社 会 民 主 党	1			1	2 (1)			2 (1)	255,319	8.87
政 党 自 由 連 合					2 (2)			2 (2)	17,987	0.63
計	3	5		8	25 (16)	20 (16)	4 (4)	49 (36)	2,876,862	100.00

※立候補者欄の（ ）の数字は、小選挙区との重複立候補者数であり内数である。

3 都道府県別党派別当選者数等調

①小選挙区

	定 数	自由民主党	民主党	保守党	公明党	無所属の会	自由党	社会民主党	政党自由連合	日本共産党	改革クラブ	諸 派	無所属
北海道	13	7	6										
青森県	4	3				1							
岩手県	4	1					3						
宮城県	6	2	4										
秋田県	3	3											
山形県	4	3	1										
福島県	5	3	1			1							
茨城県	7	5	1										1
栃木県	5	4	1										
群馬県	5	5											
埼玉県	14	6	6			1							1
千葉県	12	7	5										
東京都	25	8	13	1									3
神奈川県	17	9	6			1	1						
新潟県	6	4	1										1
富山県	3	3											
石川県	3	3											
福井県	3	3											
山梨県	3	2	1										
長野県	5	3	2										
岐阜県	5	5											
静岡県	9	4	4										1
愛知県	15	5	9	1									
三重県	5	2	2										1
滋賀県	3	2	1										
京都府	6	5	1										
大阪府	19	8	5	1	4			1					
兵庫県	12	3	3	2	2			1					1
奈良県	4	4											
和歌山県	3	1		1									1
鳥取県	2	2											
島根県	3	3											
岡山県	5	5											
広島県	7	5				1							1
山口県	4	3	1										
徳島県	3	2	1										
香川県	3	2											1
愛媛県	4	4											
高知県	3	3											
福岡県	11	8	2										1
佐賀県	3	3											
長崎県	4	2	1										1
熊本県	5	2	1	1									1
大分県	4	2	1					1					
宮崎県	3	3											
鹿児島県	5	4							1				
沖縄県	3	1			1			1					
計	300	177	80	7	7	5	4	4	1				15

②比例代表

	定 数	自由民主党	民主党	公明党	日本共産党	自由党	社会民主党	政党自由連合	保守党	無所属の会	社会党
北 海 道	8	2	3	1	1		1				
東 北	14	5	3	1	1	3	1				
北 関 東	20	7	5	3	2	2	1				
南 関 東	21	6	6	3	2	2	2				
東 京 都	17	4	6	2	2	2	1				
北陸信越	11	4	3	1	1	1	1				
東 海	21	7	7	2	2	2	1				
近 畿	30	7	7	5	5	3	3				
中 国	11	4	2	2	1	1	1				
四 国	6	3	1	1	1						
九 州	21	7	4	3	2	2	3				
計	180	56	47	24	20	18	15				

4 道内投票結果（小選挙区）

支庁市名	選挙当日の有権者数			投票者数			棄権者数			投票率(%)			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	前回
石狩支庁	11,562	12,180	23,742	7,847	8,188	16,035	3,715	3,992	7,707	67.87	67.22	67.54	63.94
渡島支庁	66,970	75,057	142,027	43,131	50,565	93,696	23,839	24,492	48,331	64.40	67.37	65.97	59.84
檜山支庁	21,609	23,942	45,551	15,980	18,197	34,177	5,629	5,745	11,374	73.95	76.00	75.03	70.17
後志支庁	43,419	49,059	92,478	30,308	33,932	64,240	13,111	15,127	28,238	69.80	69.17	69.47	65.73
空知支庁	40,453	45,299	85,752	31,284	34,045	65,329	9,169	11,254	20,423	77.33	75.16	76.18	72.24
上川支庁	43,031	47,422	90,453	32,432	34,017	66,449	10,599	13,405	24,004	75.37	71.73	73.46	72.02
留萌支庁	14,642	16,502	31,144	11,453	12,901	24,354	3,189	3,601	6,790	78.22	78.18	78.20	79.57
宗谷支庁	14,124	15,487	29,611	10,989	12,060	23,049	3,135	3,427	6,562	77.80	77.87	77.84	77.41
網走支庁	59,818	65,438	125,256	45,767	49,040	94,807	14,051	16,398	30,449	76.51	74.94	75.69	73.05
胆振支庁	27,544	30,433	57,977	20,700	22,627	43,327	6,844	7,806	14,650	75.15	74.35	74.73	69.33
日高支庁	33,271	35,499	68,770	24,874	27,234	52,108	8,397	8,265	16,662	74.76	76.72	75.77	68.64
十勝支庁	71,112	78,281	149,393	53,087	58,274	111,361	18,025	20,007	38,032	74.65	74.44	74.54	72.67
釧路支庁	32,413	34,996	67,409	22,666	24,603	47,269	9,747	10,393	20,140	69.93	70.30	70.12	74.10
根室支庁	20,125	20,993	41,118	13,482	13,927	27,409	6,643	7,066	13,709	66.99	66.34	66.66	71.82
町 村 計	500,093	550,588	1,050,681	364,000	399,610	763,610	136,093	150,978	287,071	72.79	72.58	72.68	69.95
札幌市	684,770	766,636	1,451,406	420,628	474,348	894,976	264,142	292,288	556,430	61.43	61.87	61.66	56.39
函館市	105,511	129,427	234,938	63,316	77,123	140,439	42,195	52,304	94,499	60.01	59.59	59.78	53.40
小樽市	56,982	69,801	126,783	36,835	44,262	81,097	20,147	25,539	45,686	64.64	63.41	63.97	59.50
旭川市	136,828	156,998	293,826	85,099	94,881	179,980	51,729	62,117	113,846	62.19	60.43	61.25	56.27
室蘭市	41,945	45,686	87,631	27,703	30,486	58,189	14,242	15,200	29,442	66.05	66.73	66.40	60.89
釧路市	73,184	81,557	154,741	45,719	51,462	97,181	27,465	30,095	57,560	62.47	63.10	62.80	66.54
帯広市	65,663	71,551	137,214	41,519	45,412	86,931	24,144	26,139	50,283	63.23	63.47	63.35	61.48
北見市	42,509	46,054	88,563	28,464	31,295	59,759	14,045	14,759	28,804	66.96	67.95	67.48	64.01
夕張市	6,375	7,182	13,557	4,550	5,144	9,694	1,825	2,038	3,863	71.37	71.62	71.51	65.45
岩見沢市	31,736	36,340	68,076	21,344	24,030	45,374	10,392	12,310	22,702	67.25	66.13	66.65	61.32
網走市	16,645	17,397	34,042	10,882	11,422	22,304	5,763	5,975	11,738	65.38	65.65	65.52	62.88
留萌市	11,185	12,129	23,314	7,399	7,536	14,935	3,786	4,593	8,379	66.15	62.13	64.06	67.20
苫小牧市	65,291	69,688	134,979	43,534	47,675	91,209	21,757	22,013	43,770	66.68	68.41	67.57	58.49
稚内市	17,481	18,016	35,497	11,459	11,602	23,061	6,022	6,414	12,436	65.55	64.40	64.97	64.10
美唄市	12,270	13,677	25,947	8,415	9,303	17,718	3,855	4,374	8,229	68.58	68.02	68.29	67.13
芦別市	8,366	9,680	18,046	5,789	6,545	12,334	2,577	3,135	5,712	69.20	67.61	68.35	61.62
江別市	45,207	49,438	94,645	29,516	32,636	62,152	15,691	16,802	32,493	65.29	66.01	65.67	59.69
赤平市	6,438	7,429	13,867	4,432	5,155	9,587	2,006	2,274	4,280	68.84	69.39	69.14	60.56
紋別市	10,907	12,108	23,015	7,372	8,103	15,475	3,535	4,005	7,540	67.59	66.92	67.24	60.54
士別市	9,075	10,235	19,310	6,490	7,068	13,558	2,585	3,167	5,752	71.52	69.06	70.21	65.99
名寄市	10,760	11,532	22,292	8,453	8,906	17,359	2,307	2,626	4,933	78.56	77.23	77.87	78.71
三笠市	5,509	6,614	12,123	3,939	4,800	8,739	1,570	1,814	3,384	71.50	72.57	72.09	65.61
根室市	12,788	14,143	26,931	8,236	9,023	17,259	4,552	5,120	9,672	64.40	63.80	64.09	64.34
千歳市	35,294	32,930	68,224	23,417	20,171	43,588	11,877	12,759	24,636	66.35	61.25	63.89	60.86
滝川市	17,926	20,224	38,150	11,882	12,876	24,758	6,044	7,348	13,392	66.28	63.67	64.90	57.97
砂川市	8,078	9,338	17,416	5,767	6,663	12,430	2,311	2,675	4,986	71.39	71.35	71.37	63.98
歌志内市	2,419	2,879	5,298	1,767	2,156	3,923	652	723	1,375	73.05	74.89	74.05	68.41
深川市	10,433	12,235	22,668	7,601	8,603	16,204	2,832	3,632	6,464	72.86	70.31	71.48	64.91
富良野市	9,759	11,053	20,812	6,358	6,769	13,127	3,401	4,284	7,685	65.15	61.24	63.07	62.38
登別市	21,450	23,790	45,240	14,301	15,580	29,881	7,149	8,210	15,359	66.67	65.49	66.05	58.24
恵庭市	24,995	25,109	50,104	17,205	16,673	33,878	7,790	8,436	16,226	68.83	66.40	67.62	64.76
伊達市	13,351	15,613	28,964	9,422	10,759	20,181	3,929	4,854	8,783	70.57	68.91	69.68	63.80
北広島市	21,414	23,199	44,613	14,033	15,146	29,179	7,381	8,053	15,434	65.53	65.29	65.40	61.61
石狩市	20,597	22,278	42,875	13,010	13,974	26,984	7,587	8,304	15,891	63.16	62.73	62.94	56.72
市 計	1,663,141	1,861,966	3,525,107	1,055,856	1,177,587	2,233,443	607,285	684,379	1,291,664	63.49	63.24	63.36	58.75
合 計	2,163,234	2,412,554	4,575,788	1,419,856	1,577,197	2,997,053	743,378	835,357	1,578,735	65.64	65.37	65.50	61.38

5 道内候補者別得票数（小選挙区）

北海道第1区

市区町村名	1	2	3	4			有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
	小村 貞三 (共産党・新)	よこみち孝弘 (民主・前)	きもと 由孝 (自民党・新)	八田 信之 (自由・新)						
札幌市中央区	10,197	42,576	24,569	7,020			84,362	1,970	86,332	86,334
札幌市南区	9,235	39,630	26,177	5,408			80,450	1,785	82,235	82,244
札幌市西区	12,835	50,308	25,301	8,126			96,570	1,689	98,259	98,262
北海道第1区計	32,267	132,514	76,047	20,554			261,382	5,444	266,826	266,840

北海道第2区

市区町村名	1	2	3	4	5	6	有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
	よしかわ貴盛 (自民党・前)	あさの隆雄 (社民党・新)	藤田つとむ (自連・新)	松木けんこう (無所属・新)	石田ゆき子 (民主・新)	紙 智子 (共産党・新)				
札幌市北区	37,319	8,959	4,065	12,269	33,694	30,378	126,684	3,186	129,870	129,880
札幌市東区	38,957	6,763	4,391	7,506	30,271	30,083	117,971	2,790	120,761	120,775
北海道第2区計	76,276	15,722	8,456	19,775	63,965	60,461	244,655	5,976	250,631	250,655

北海道第3区

市区町村名	1	2	3	4			有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
	荒井さとし (民主・元)	よこやま充洋 (自連・新)	児玉健次 (共産党・前)	石崎 岳 (自民党・前)						
札幌市白石区	33,399	3,724	18,869	33,485			89,477	2,306	91,783	91,791
札幌市豊平区	40,994	3,489	14,797	37,023			96,303	2,541	98,844	98,876
札幌市清田区	22,260	2,696	7,833	20,186			52,975	1,122	54,097	54,099
北海道第3区計	96,653	9,909	41,499	90,694			238,755	5,969	244,724	244,766

北海道第4区

市区町村名	1	2	3				有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
	琴坂てい子 (共産党・新)	池田隆一 (民主・元)	佐藤静雄 (自民党・前)							
札幌市手稲区	11,623	30,697	23,414				65,734	1,879	67,613	67,624
小樽市	17,325	31,529	29,978				78,832	2,263	81,095	81,097
市区計	28,948	62,226	53,392				144,566	4,142	148,708	148,721
島牧村	148	341	845				1,334	49	1,383	1,383
寿都町	387	686	1,315				2,388	86	2,474	2,474
黒松内町	376	756	1,078				2,210	65	2,275	2,275
蘭越町	322	1,270	2,122				3,714	121	3,835	3,836
ニセコ町	264	732	1,692				2,688	37	2,725	2,725
真狩村	99	555	953				1,607	65	1,672	1,672
留寿都村	132	286	706				1,124	19	1,143	1,144
喜茂別町	114	640	1,138				1,892	46	1,938	1,938
京極町	108	658	1,451				2,217	59	2,276	2,276
倶知安町	848	2,661	5,308				8,817	289	9,106	9,107
共和町	219	1,477	2,329				4,025	74	4,099	4,099
岩内町	907	2,629	4,887				8,423	241	8,664	8,664
泊村	142	320	715				1,177	182	1,359	1,359
神恵内村	37	310	495				842	23	865	865
積丹町	209	509	1,150				1,868	66	1,934	1,934
古平町	472	513	1,400				2,385	79	2,464	2,464
仁木町	341	678	1,493				2,512	72	2,584	2,584
余市町	2,103	4,277	5,910				12,290	313	12,603	12,603
赤井川村	81	281	446				808	30	838	838
後志支庁計	7,309	19,579	35,433				62,321	1,916	64,237	64,240
北海道第4区計	36,257	81,805	88,825				206,887	6,058	212,945	212,961

北海道第5区

市区町村名	1	2	3	4			有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
	小野ケンタロー (自由・新)	小林ちよみ (民主・新)	町村信孝 (自民党・前)	宮内さとし (共産党・新)						
札幌市厚別区	5,532	22,573	24,838	10,597			63,540	1,545	65,085	65,091
江別市	4,375	20,448	27,605	8,310			60,738	1,407	62,145	62,152
千歳市	5,900	10,750	22,069	3,070			41,789	1,791	43,580	43,588
恵庭市	4,500	8,482	16,779	3,073			32,834	1,038	33,872	33,878
北広島市	2,745	10,089	11,624	3,993			28,451	727	29,178	29,179
石狩市	2,012	8,448	12,027	3,788			26,275	706	26,981	26,984
市区計	25,064	80,790	114,942	32,831			253,627	7,214	260,841	260,872
当別町	616	2,779	5,280	1,560			10,235	259	10,494	10,495
新篠津村	49	342	1,639	184			2,214	60	2,274	2,274
厚田村	85	407	1,012	140			1,644	95	1,739	1,739
浜益村	31	313	807	291			1,442	85	1,527	1,527
石狩支庁計	781	3,841	8,738	2,175			15,535	499	16,034	16,035
北海道第5区計	25,845	84,631	123,680	35,006			269,162	7,713	276,875	276,907

北海道第6区

市区町村名	1	2	3	4			有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
	真下紀子 (共産党・新)	西川まさひと (自由・新)	ささき秀典 (民主・前)	今津ひろし (自民党・元)						
旭川市	21,376	16,104	70,680	68,781			176,941	3,038	179,979	179,980
北海道第6区計	21,376	16,104	70,680	68,781			176,941	3,038	179,979	179,980

北海道第7区

市区町村名	1	2	3				有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
	ましこ昌正 (共産党・新)	金田えいこう (自民党・前)	さくらば康喜 (民主・新)							
留 萌 市	918	6,673	7,037				14,628	307	14,935	14,935
稚 内 市	2,135	11,534	8,949				22,618	443	23,061	23,061
士 別 市	678	5,974	6,709				13,361	197	13,558	13,558
名 寄 市	645	6,087	10,311				17,043	308	17,351	17,359
富 良 野 市	974	5,864	5,979				12,817	309	13,126	13,127
市 計	5,350	36,132	38,985				80,467	1,564	82,031	82,040
鷹 栖 町	326	1,850	1,740				3,916	158	4,074	4,074
東 神 楽 町	388	1,297	2,070				3,755	116	3,871	3,871
当 麻 町	386	2,311	1,656				4,353	96	4,449	4,449
比 布 町	277	1,274	1,152				2,703	55	2,758	2,758
愛 別 町	109	1,493	912				2,514	59	2,573	2,573
上 川 町	216	1,387	1,764				3,367	70	3,437	3,437
東 川 町	363	1,864	1,675				3,902	70	3,972	3,972
美 瑛 町	465	4,755	2,050				7,270	101	7,371	7,371
上 富 良 野 町	341	4,051	2,484				6,876	290	7,166	7,171
中 富 良 野 町	232	1,777	1,285				3,294	50	3,344	3,344
南 富 良 野 町	102	854	855				1,811	62	1,873	1,873
占 冠 村	42	394	499				935	24	959	959
和 寒 町	175	1,662	1,311				3,148	73	3,221	3,221
剣 淵 町	208	933	1,457				2,598	41	2,639	2,639
朝 日 町	79	607	790				1,476	22	1,498	1,498
風 連 町	64	1,303	2,259				3,626	74	3,700	3,701
下 川 町	67	1,426	1,591				3,084	33	3,117	3,117
美 深 町	150	1,648	2,180				3,978	82	4,060	4,060
音 威 子 府 村	33	257	455				745	30	775	775
中 川 町	37	704	823				1,564	22	1,586	1,586
上 川 支 庁 計	4,060	31,847	29,008				64,915	1,528	66,443	66,449
増 毛 町	237	2,075	1,654				3,966	90	4,056	4,056
小 平 町	126	1,613	1,168				2,907	76	2,983	2,983
苫 前 町	93	1,692	1,076				2,861	52	2,913	2,915
羽 幌 町	202	3,562	2,189				5,953	87	6,040	6,040
初 山 別 村	30	783	435				1,248	26	1,274	1,274
遠 別 町	105	1,465	804				2,374	50	2,424	2,424
天 塩 町	124	1,633	1,002				2,759	57	2,816	2,816
幌 延 町	131	1,107	548				1,786	59	1,845	1,846
留 萌 支 庁 計	1,048	13,930	8,876				23,854	497	24,351	24,354
猿 払 村	120	887	739				1,746	25	1,771	1,771
浜 頓 別 町	207	1,253	1,383				2,843	85	2,928	2,928
中 頓 別 町	149	830	689				1,668	27	1,695	1,695
枝 幸 町	278	2,302	1,808				4,388	95	4,483	4,483
歌 登 町	100	860	747				1,707	43	1,750	1,750
豊 富 町	254	1,492	1,299				3,045	67	3,112	3,112
札 文 町	112	1,478	936				2,526	76	2,602	2,602
利 尻 町	86	1,551	534				2,171	54	2,225	2,225
利 尻 富 士 町	125	1,728	549				2,402	81	2,483	2,483
宗 谷 支 庁 計	1,431	12,381	8,684				22,496	553	23,049	23,049
町 村 計	6,539	58,158	46,568				111,265	2,578	113,843	113,852
北海道第7区計	11,889	94,290	85,553				191,732	4,142	195,874	195,892

北海道第8区

市区町村名	1	2	3				有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
	佐藤孝行 (自民党・前)	はちろ吉雄 (民主・前)	原田有康 (共産党・新)							
函館市	49,513	71,418	15,862				136,793	3,644	140,437	140,439
市計	49,513	71,418	15,862				136,793	3,644	140,437	140,439
松前町	3,648	2,167	350				6,165	176	6,341	6,342
福島町	2,185	966	338				3,489	116	3,605	3,605
知内町	1,838	1,095	120				3,053	94	3,147	3,147
木古内町	1,628	1,749	230				3,607	100	3,707	3,709
上磯町	7,382	8,273	1,903				17,558	485	18,043	18,046
大野町	2,455	2,770	508				5,733	123	5,856	5,856
七飯町	5,797	7,591	1,594				14,982	355	15,337	15,338
戸井町	1,195	412	656				2,263	40	2,303	2,303
恵山町	1,808	732	185				2,725	70	2,795	2,795
榎法華村	433	343	42				818	20	838	838
南茅部町	3,073	1,110	146				4,329	65	4,394	4,394
鹿部町	1,627	850	115				2,592	66	2,658	2,658
砂原町	1,612	738	146				2,496	65	2,561	2,561
森町	3,669	3,445	599				7,713	175	7,888	7,888
八雲町	3,540	4,796	849				9,185	255	9,440	9,441
長万部町	2,070	2,204	395				4,669	106	4,775	4,775
渡島支庁計	43,960	39,241	8,176				91,377	2,311	93,688	93,696
江差町	2,563	2,727	634				5,924	181	6,105	6,105
上ノ国町	2,328	1,513	183				4,024	109	4,133	4,134
厚沢部町	1,648	1,458	192				3,298	69	3,367	3,367
乙部町	2,088	760	305				3,153	94	3,247	3,247
熊石町	1,573	709	116				2,398	49	2,447	2,448
大成町	1,175	534	191				1,900	37	1,937	1,937
奥尻町	1,532	795	144				2,471	107	2,578	2,578
瀬棚町	1,218	538	86				1,842	19	1,861	1,861
北檜山町	2,467	1,219	254				3,940	50	3,990	3,990
今金町	1,486	2,726	202				4,414	96	4,510	4,510
檜山支庁計	18,078	12,979	2,307				33,364	811	34,175	34,177
町村計	62,038	52,220	10,483				124,741	3,122	127,863	127,873
北海道第8区計	111,551	123,638	26,345				261,534	6,766	268,300	268,312

北海道第9区

市区町村名	1	2	3				有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
	岩倉博文 (自民党・新)	田沢裕一 (共産党・新)	はとやま由紀夫 (民主・前)							
室蘭市	15,233	6,407	35,364				57,004	1,181	58,185	58,189
苫小牧市	45,777	9,849	34,271				89,897	1,300	91,197	91,209
登別市	9,769	2,960	16,449				29,178	692	29,870	29,881
伊達市	8,157	1,793	9,814				19,764	406	20,170	20,181
市計	78,936	21,009	95,898				195,843	3,579	199,422	199,460
豊浦町	1,762	199	1,025				2,986	112	3,098	3,098
虻田町	2,651	534	2,117				5,302	132	5,434	5,436
洞爺村	712	69	478				1,259	25	1,284	1,284
大滝村	384	98	509				991	47	1,038	1,038
壮瞥町	953	104	881				1,938	51	1,989	1,989
白老町	7,013	1,247	4,833				13,093	306	13,399	13,402
早来町	1,867	230	1,309				3,406	60	3,466	3,466
追分町	858	322	1,347				2,527	66	2,593	2,593
厚真町	2,126	206	1,294				3,626	44	3,670	3,670
鷗川町	2,916	371	1,338				4,625	67	4,692	4,692
穂別町	1,484	177	957				2,618	41	2,659	2,659
胆振支庁計	22,726	3,557	16,088				42,371	951	43,322	43,327
日高町	660	128	643				1,431	49	1,480	1,480
平取町	2,419	311	1,467				4,197	77	4,274	4,275
門別町	4,197	794	2,697				7,688	135	7,823	7,823
新冠町	2,179	286	1,307				3,772	80	3,852	3,852
静内町	6,321	1,180	5,431				12,932	226	13,158	13,158
三石町	2,184	212	1,057				3,453	56	3,509	3,509
浦河町	4,666	903	4,037				9,606	208	9,814	9,815
様似町	2,398	167	1,473				4,038	95	4,133	4,133
えりも町	2,289	293	1,402				3,984	79	4,063	4,063
日高支庁計	27,313	4,274	19,514				51,101	1,005	52,106	52,108
町村計	50,039	7,831	35,602				93,472	1,956	95,428	95,435
北海道第9区計	128,975	28,840	131,500				289,315	5,535	294,850	294,895

北海道第10区

市区町村名	1	2	3				有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
	田中弓夫 (共産党・新)	小平忠正 (民主・前)	山下貴史 (自民党・新)							
夕張市	1,510	5,608	2,199				9,317	377	9,694	9,694
岩見沢市	6,231	22,918	15,283				44,432	938	45,370	45,374
美唄市	1,949	8,310	6,862				17,121	506	17,627	17,718
芦別市	1,584	6,001	4,412				11,997	337	12,334	12,334
赤平市	1,340	4,206	3,797				9,343	244	9,587	9,587
三笠市	1,028	4,179	3,242				8,449	290	8,739	8,739
滝川市	2,689	11,172	10,104				23,965	789	24,754	24,758
砂川市	1,808	5,975	4,283				12,066	364	12,430	12,430
歌志内市	702	1,805	1,259				3,766	157	3,923	3,923
深川市	1,670	7,028	7,233				15,931	273	16,204	16,204
市計	20,511	77,202	58,674				156,387	4,275	160,662	160,761
北栗沢村	169	1,226	1,209				2,604	27	2,631	2,631
南幌町	414	2,761	1,482				4,657	103	4,760	4,760
奈井江町	624	2,268	2,118				5,010	135	5,145	5,145
上砂川町	660	2,091	1,812				4,563	67	4,630	4,630
由仁町	759	1,819	867				3,445	110	3,555	3,556
長沼町	373	2,090	1,864				4,327	94	4,421	4,423
栗山町	821	2,769	3,508				7,098	219	7,317	7,318
月形町	945	4,397	3,491				8,833	213	9,046	9,046
浦臼町	195	1,352	1,264				2,811	89	2,900	2,900
新十津川町	158	719	859				1,736	14	1,750	1,750
妹背牛町	426	2,049	2,527				5,002	113	5,115	5,115
秩父別町	150	995	1,601				2,746	46	2,792	2,792
雨竜町	118	787	1,322				2,227	29	2,256	2,256
北竜町	167	1,076	1,043				2,286	59	2,345	2,345
沼田町	69	839	974				1,882	26	1,908	1,908
幌加内町	271	1,415	1,383				3,069	54	3,123	3,123
空知支庁計	45	366	1,198				1,609	22	1,631	1,631
	6,364	29,019	28,522				63,905	1,420	65,325	65,329
北海道第10区計	26,875	106,221	87,196				220,292	5,695	225,987	226,090

北海道第11区

市区町村名	1	2	3				有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
	中川昭一 (自民党・前)	いであもとこ (民主・新)	浅沼ふたえ (共産党・新)							
帯広市	49,239	23,673	12,423				85,335	1,594	86,929	86,931
市計	49,239	23,673	12,423				85,335	1,594	86,929	86,931
音更町	11,946	6,197	2,959				21,102	377	21,479	21,481
士幌町	2,540	1,239	521				4,300	92	4,392	4,392
上士幌町	1,822	1,270	409				3,501	80	3,581	3,581
鹿追町	2,325	1,149	288				3,762	72	3,834	3,834
新得町	2,537	1,713	430				4,680	123	4,803	4,804
清水町	3,887	2,421	472				6,780	120	6,900	6,900
芽室町	5,977	2,867	1,234				10,078	176	10,254	10,258
中札内村	1,293	960	255				2,508	58	2,566	2,566
更別村	1,401	546	164				2,111	23	2,134	2,134
忠類村	653	266	247				1,166	26	1,192	1,193
大樹町	2,519	1,133	403				4,055	84	4,139	4,140
広尾町	3,551	990	623				5,164	105	5,269	5,271
幕別町	7,401	4,068	2,146				13,615	214	13,829	13,829
池田町	2,847	2,079	467				5,393	127	5,520	5,520
豊頃町	1,754	871	217				2,842	38	2,880	2,881
本別町	3,514	1,935	453				5,902	118	6,020	6,020
足寄町	3,067	2,041	458				5,566	171	5,737	5,737
陸別町	1,229	820	186				2,235	80	2,315	2,315
浦幌町	2,795	1,248	362				4,405	100	4,505	4,505
十勝支庁計	63,058	33,813	12,294				109,165	2,184	111,349	111,361
北海道第11区計	112,297	57,486	24,717				194,500	3,778	198,278	198,292

北海道第12区

市区町村名	1	2	3				有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
	ながい哲男 (民主・元)	村口てるみ (共産党・新)	たけべつとむ (自民党・前)							
北見市	26,393	5,189	27,168				58,750	1,006	59,756	59,759
網走市	8,746	1,855	11,186				21,787	517	22,304	22,304
紋別市	4,869	1,210	9,083				15,162	311	15,473	15,475
市計	40,008	8,254	47,437				95,699	1,834	97,533	97,538
東藻琴村	525	254	1,009				1,788	28	1,816	1,816
女満別町	1,234	181	2,220				3,635	65	3,700	3,701
美幌町	4,919	734	7,723				13,376	276	13,652	13,652
津別町	1,929	338	1,995				4,262	65	4,327	4,329
斜里町	2,888	453	4,913				8,254	124	8,378	8,378
清里町	1,318	89	1,835				3,242	70	3,312	3,312
小清水町	1,222	358	2,109				3,689	78	3,767	3,767
端野町	1,112	176	1,906				3,194	33	3,227	3,227
訓子府町	1,360	355	2,135				3,850	57	3,907	3,907
置戸町	1,139	156	1,403				2,698	37	2,735	2,735
留辺蘂町	2,469	322	3,150				5,941	91	6,032	6,033
佐呂間町	1,400	293	2,414				4,107	101	4,208	4,208
常呂町	1,034	201	1,772				3,007	81	3,088	3,088
生田原町	728	114	965				1,807	44	1,851	1,851
遠軽町	4,212	524	6,159				10,895	217	11,112	11,113
丸瀬布町	649	95	824				1,568	40	1,608	1,608
白滝村	376	16	582				974	11	985	985
上湧別町	1,445	265	2,246				3,956	53	4,009	4,009
湧別町	950	127	2,211				3,288	44	3,332	3,332
滝上町	1,173	100	1,305				2,578	50	2,628	2,628
興部町	994	186	1,738				2,918	72	2,990	2,990
西興部村	245	49	590				884	23	907	907
雄武町	834	469	1,861				3,164	67	3,231	3,231
網走支庁計	34,155	5,855	53,065				93,075	1,727	94,802	94,807
北海道第12区計	74,163	14,109	100,502				188,774	3,561	192,335	192,345

北海道第13区

市区町村名	1	2	3	4	5		有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
	しぶや肇 (共産党・新)	加藤しんいち (諸派・新)	仲野ひろ子 (民主・新)	北村直人 (自民党・前)	わにぶち俊之 (自由・前)					
釧路市	9,867	538	28,455	37,750	18,415		95,025	2,146	97,171	97,181
根室市	1,451	115	6,608	7,312	1,330		16,816	443	17,259	17,259
市計	11,318	653	35,063	45,062	19,745		111,841	2,589	114,430	114,440
釧路町	979	70	2,755	5,446	1,471		10,721	222	10,943	10,945
厚岸町	468	19	1,710	3,789	504		6,490	178	6,668	6,668
浜中町	252	16	943	2,697	247		4,155	201	4,356	4,356
標茶町	418	30	1,830	2,893	351		5,522	121	5,643	5,644
弟子屈町	295	28	1,536	3,020	405		5,284	167	5,451	5,451
阿寒町	263	23	904	2,399	348		3,937	89	4,026	4,026
鶴居村	92	4	146	1,437	38		1,717	19	1,736	1,736
白糠町	486	38	1,857	3,387	564		6,332	161	6,493	6,493
音別町	163	27	317	1,227	165		1,899	51	1,950	1,950
釧路支庁計	3,416	255	11,998	26,295	4,093		46,057	1,209	47,266	47,269
別海町	575	38	2,326	5,521	393		8,853	221	9,074	9,075
中標津町	472	80	4,057	5,708	580		10,897	297	11,194	11,194
標津町	145	20	1,308	1,837	203		3,513	88	3,601	3,601
羅臼町	129	25	980	2,144	155		3,433	104	3,537	3,539
根室支庁計	1,321	163	8,671	15,210	1,331		26,696	710	27,406	27,409
町村計	4,737	418	20,669	41,505	5,424		72,753	1,919	74,672	74,678
北海道第13区計	16,055	1,071	55,732	86,567	25,169		184,594	4,508	189,102	189,118

北海道議会議員補欠選挙結果（伊達市）

伊達市（平成12年7月23日執行）

木村澄男議員（道民クラブ）の死亡により伊達市北海道議会議員補欠選挙（欠員1名）が、7月14日告示され、中里けいぞう氏（無・新）、わたなべ源之氏（無・新）、ふじわら裕一氏（無・新）の3人が立候補し、1議席を争った。

投票は7月23日行われ、即日開票の結果、中里けいぞう氏が当選した。

1 投票結果

	男	女	計
選挙当日の有権者数	13,212	15,470	28,682
投票者数	8,122	9,559	17,681
棄権者数	5,090	5,911	11,001
投票率	61.47%	61.79%	61.64%

2 開票結果

1	2	3	有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
中里けいぞう （無所属・新）	わたなべ源之 （無所属・新）	ふじわら裕一 （無所属・新）				
7,651	6,044	3,726	17,421	259	17,680	17,681

4月のメモ

3日 ○自由党分裂 野田自治相ら26人が、自由党から分かれて保守党を結成、党首には扇千景参院議員が就任した。

○マイクロソフト米独占禁止法違反訴訟で敗訴 世界最大のソフトウェアメーカー、マイクロソフトに対する米独占禁止法違反訴訟でワシントン連邦地裁は「反競争的な方法でインターネット市場の独占を図ろうとした」と認定し、同社敗訴の判決を言い渡した。ビル・ゲイツ会長は直ちに控訴の方針を表明した。

4日 ○小渕首相、脳梗塞のため入院、こん睡状態 小渕恵三首相が2日、脳梗塞のため東京都内の病院に入院、こん睡状態に陥った。青木首相臨時代理（官房長官）は4日、公務復帰は困難と判断、小渕内閣は総辞職した。

○道職員OBからも口利き 道は道発注の農業土木工事談合疑惑の内部調査に関し、入札・発注をめぐる「口利き」は道職員OBからもあったと、道議会総務委員会で明らかにした。

5日 ○森喜朗氏を85代首相に指名 自民党の森喜朗氏が後継総裁に就任、衆参両院本会議で85代首相に指名された。自民、公明、保守三党の新連立内閣が発足、前閣僚が再任された。

○名古屋市の少年、五千万円脅し取られる 名古屋市の15歳少年が中学三年当時に総額約五千万円を脅し取られたことが判明、愛知県警は恐喝などの疑いで同級生ら三人を逮捕した。

6日 ○埼玉県警、同県警本部長らを処分 埼玉県桶川市で刺殺された女子大生側が生前に名誉棄損容疑で告訴の意思表示をした供述調書を改ざんしたとして、同県警は当時の上尾署刑事二課長ら三人を偽造有印公文書作成などの疑いで書類送検、三人を懲戒免職、西村浩司県警本部長らを処分した。

○大阪府摂津市の元職員を身代金目的誘拐、逮捕監禁などの疑いで逮捕 大阪府摂津

市で昨年12月、私立味生小三年の寺西沙弥夏ちゃんが誘拐されて現金四千二百万円が要求され、二日後に解放された事件で、大阪府警摂津署捜査本部は身代金目的誘拐、逮捕監禁などの疑いで、元同市職員を逮捕した。

10日 ○首相臨時代理に就くよう具体的な指示なし 青木官房長官は衆院本会議で、入院中の小渕首相から首相臨時代理に就くよう具体的な指示は受けていなかったことを認めた。

○金大中大統領平壤を訪問 韓国政府は金大中大統領が6月12日から14日まで平壤を訪問、朝鮮民主主義人民共和国の金正日総書記と首脳会談を行うことで合意。

12日 ○火山噴火予知連、見解を修正 火山噴火予知連絡会は、伊達市役所で本会議を開き、予知連有珠山部会がさきに示した見解を修正し、地殻変動は北西山ろくに局地化し、当面は現状と同様の水蒸気爆発などが継続するとの新たな見解を発表した。これを受け、伊達市、虻田町、壮瞥町の首長は、避難指示地域の一部解除を決め、13日から約四千七百人が帰宅した。

13日 ○韓国総選挙 韓国総選挙で、最大野党ハンナラ党が過半数にせまる百三十三議席を獲得。与党の新千年民主党は百十五議席と定数削減の中で議席数を伸ばし、金政権は一定の信任を得たが、今後も厳しい政局運営に。

14日 ○森首相、首席臨時代理を指定 森首相は閣議で、首相臨時代理に青木幹雄官房長官を第一位に五閣僚指定した。

16日 ○熊本県知事選、潮谷義子が初当選 熊本県知事選が投開票され、無所属で前副知事の潮谷義子が初当選。全国二人目の女性知事誕生となった。

17日 ○道建設部長、収賄の疑いで逮捕 道警捜二課と札幌中央署は、深川市内の道立高の災害対策工事の発注をめぐり、業者選定に便宜を図った見返りに建設業者から仕立券付きの服地を受け取ったとして、道建設部長遠藤禎一容疑者を収賄の疑いで、深川市建設会社社長江口緑容疑者を贈賄の疑いで逮捕した。

- 18日 ○道、指名競争入札の指名業者選択に新方式を導入 道発注の農業土木工事談合疑惑や道建設部長の収賄容疑での逮捕を踏まえ、道は指名競争入札の指名業者選択作業に、業者選定をめぐる不正を困難にする新方式を導入することを明らかにした。
- 20日 ○竹下元首相、梶山元官房長官政界引退 竹下登元首相は次期総選挙に出馬せず政界から引退、衆院島根二区の後継に弟で秘書の竹下亘氏擁立を決断。梶山静六元官房長官も政界引退を決断し25日に正式表明した。
- 21日 ◎第1回臨時道議会開会
- 24日 ○札幌市議報酬の住民訴訟、請求棄却 昨年5月1日付で退任した札幌市議16人に、同市が5月分の報酬を全額支給したのは地方自治法に違反し、同市に損害を与えたとして、同市南区の無職女性が退任市議16人と市長を相手取り、報酬総額千三百八十五万円を同市に返還するよう求めた住民訴訟の判決が、札幌地裁で言い渡され、原告の請求が棄却された。

5月のメモ

- 1日 ○第一火災海上保険、破たん 第一火災海上保険は、金融監督庁に対し、実質債務超過に陥り、自主再建を断念したと報告。同庁は、保険業法に基づき新規契約の募集凍結など同社に業務の一部停止命令を発動、破たん処理への移行を決めた。損害保険会社の破たんは戦後初。
- 十七歳少年が主婦を刺殺 愛知県豊川市で、主婦が自宅で刺殺された。愛知県警は3日、殺人の疑いで同県の私立高校三年生を逮捕。この少年は「人を殺す経験をしたかった」と動機を供述した。
- 3日 ○十七歳少年が高速バスをバスジャック 九州自動車道で、西日本鉄道の高速バスが包丁をもった佐賀市の少年に乗っ取られた。広島県警は4日早朝、同県内で車内に捜査員を突入させ、人質強要処罰法違反などの現行犯で少年を逮捕。バスの運転手、乗客ら計十人を救出した。途中

女性一人が刺殺され死亡した。

- 7日 ○プーチン氏、第2代ロシア大統領に正式就任 3月のロシア大統領選で当選したプーチン大統領代行兼首相が第2代ロシア大統領に正式就任した。新大統領は就任式で、強い国家の再建と改革の決意を表明した。
- 9日 ○改正公選法が成立 衆参両院議員の補欠選挙を年2回に集約するなど、現行選挙制度の欠陥を是正する改正公選法が、衆院本会議で成立した。次期衆院選から適用される。17日に公布、即日施行となる。
- 10日 ○北洋銀自己資本比率を引上げ 北洋銀は2000年3月期決算で、自己資本比率8.5%前後まで引き上げたことが明らかになった。3月末に、J R 北海道の経営安定基金から「劣後ローン」約二百億円を借入れ、資本増強したため。
- 11日 ○十勝管内本別町で口蹄疫発生 十勝支庁は、本別町押帯の肉牛肥育農家飼育する牛二頭がウイルス性の家畜伝染病、口蹄疫に感染したと発表した。道は飼育七百五頭の薬殺処分を開始した。
- 幌延町議会、深地層研究所の立地を推進する条例案可決 核燃料サイクル開発機構が留萌管内幌延町に建設を計画している深地層研究所（仮称）をめぐり、同町議会は、放射性廃棄物の持ち込みを認めない条件で同研究所の立地を推進する条例案を可決した。
- 12日 ○虻田、壮瞥両町で避難指示の解除地区を拡大 有珠山噴火で被災している胆振管内虻田、壮瞥両町で、避難指示の解除地区が拡大され壮瞥町では全町の解除が完了した。残るのは虻田町火口群近くの洞爺湖温泉町や泉地区など三千百八十八世帯六千九百二十九人。
- 犯罪被害者保護法が成立 犯罪被害者保護法などが参院本会議で可決、成立した。性犯罪の告訴期限撤廃や公判で被害者心情を陳述する権利などが盛り込まれ、被害者の裁判上の権利が初めて規定された。
- 14日 ○小渕前首相死去 小渕恵三前首相が脳梗塞のため死去した。六十二歳。4月2日の緊急入院から43日目だった。首相在職

日数は616日。

- 15日 ○森首相、「神の国」発言 森首相は、神道政治連盟国会議員懇談会で、「日本は天皇を中心に行っている神の国」と発言、首相は陳謝したが、発言は撤回せず、野党は即時退陣を要求した。

○公取、「官製談合」疑惑で排除勧告、道に異例の改善要請 道の農事農村整備事業をめぐる「官製談合」疑惑で、公正取引委員会は、指名競争入札などで道が決めた受注予定業者が落札できるように談合を繰り返したとして、土木業者など二百九十七社に排除勧告、道に異例の改善要請をした。これを受け、堀知事は自らを含む職員計百五十九人の処分を発表した。

- 17日 ○北海道登山隊、エベレスト登頂に成功 ヒマラヤの世界最高峰、エベレストに挑んでいた北海道登山隊が日本時間の午後1時37分、道内隊として初めて登頂に成功した。

- 18日 ○森首相、衆院選日程正式に表明 森首相は、与党党首会談で、次期衆院選を「6月30日告示、同25日投票」とする日程を正式に表明した。

- 22日 ○火山噴火予知連、「有珠山噴火の終息」について統一見解 火山噴火予知連絡会 有珠山について、火口群周辺で危険性が残るものの「マグマ活動の低下傾向が続けば、噴火は終息に向かう可能性がある」との統一見解をまとめた。これを受けて虻田町長は24日、海側などの住民千八百七十六人の避難指示を解除した。

- 26日 ○根室信金と厚岸信金が合併 根室信用金と厚岸信用金庫は両信金が来年3月中旬をめどに対等合併する方針を内定し、基本合意書を交わした。新金庫の預金量は道内31の信金で10番目になる。

- 31日 ○野党四党、内閣不信任決議案を衆院に共同提出 民主、共産、自由、社民の野党四党は、森首相が「日本は天皇を中心とする神の国」と発言したことを理由に、衆院に内閣不信任決議案を共同提出した。これに先立ち参院本会議で野党三党が共同提出した首相問責決議案は与党三党の

反対で否決した。

6月のメモ

- 1日 ○JR室蘭線、運行を再開 有珠山噴火活動で、運転を見合わせていたJR室蘭線 東室蘭―長万部間の特急が、64日ぶりに運行を再開。同線は8日から夜間運行を含めて24時間の全面運行を再開する。

- 2日 ○衆議院が解散 衆議院が解散された。政府は「13日公示、25日投票」の総選挙日程を臨時閣議で決定、事実上の選挙選がスタートした。

- 4日 ○堀知事、全道戦没者遺族大会に5年ぶりに出席 堀知事は、旭川市内のホテルで開かれた北海道連合遺族会主催の全道戦没者遺族大会に5年ぶりに出席した。「宗教的色彩が強い」と反発していた知事の支持母体・民主党北海道などは反発しており、今後の定例道議会などで知事の政治姿勢をただす構え。

- 6日 ○梶山元官房長官死去 官房長官や自民党幹事長を歴任した前衆議院議員の梶山静六氏が閉塞性黄疸のため死去。七十四歳。

- 7日 ○ワシントン連邦地裁、マイクロソフトを二分割するよう判決 マイクロソフトの米独禁法違反訴訟で、ワシントン連邦地裁は、同社にパソコン基本ソフトとその応用ソフト部門に二分割するよう命じる判決を言い渡した。同社は控訴する方針を表明。

- 8日 ○故小渕前首相の内閣・自民党合同葬営まれる 故小渕恵三前首相の内閣・自民葬が日本武道館で営まれ、内外から約六千人が参列した。

- 9日 ○国内総生産、3年ぶりにプラス 経済企画庁が発表した国民所得統計速報によると、1999年度の国内総生産（GDP）は実質0.5%増で、政府見通しの0.6%増は達成しなかったものの、相次ぐ景気対策などを受け3年ぶりにプラスに転じた。

- 10日 ○シリアのアサド大統領死去 シリアのアサド大統領が首都ダマスカスで死去。支配政党バース党は11日、大統領の二男、バシアル氏を後継大統領に決めた。

13日 ○第42回衆議院選公示 第42回衆議院選が公示され、与野党は25日の投開票日に向け、景気対策や財政再建、社会保障、「神の国」発言をめぐる異例の「首相の資質」などを争点に、12日間の選挙戦にはいった。

○韓国の金大中大統領、北朝鮮を訪問 韓国の金大中大統領が北朝鮮を訪問し、金正日総書記と史上初の首脳会談を行った。14日には、南北の自主的統一などをうたった五項目の共同宣言に署名。総書記はソウル訪問を表明し、今年8月15日には離散家族訪問団を交換することが決まった。

15日 ○ドイツ原子力発電所を全廃 ドイツのシュレーダー首相は、主要電力会社とのトップ会談で、国内に十九カ所ある原子力発電所を商業運転開始から32年で全廃することで合意したと発表した。

16日 ○皇太后さま、老衰で逝去 皇太后さまは老衰のため皇居内にある住まいの吹上大宮御所でなくなられた。歴代皇后で最高齢の九十七歳で、1989年1月に亡くなられた昭和天皇とともに激動の世紀を皇后として歩み、戦後、大きく変化した皇室を支えた。

19日 ○竹下元首相死去 元首相で政界に大きな影響力を示した竹下登前衆議院議員が呼吸不全のため都内の病院で死去した。七十六歳。

○ナスダック・ジャパン取引開始 新興企業向けに大阪証券取引所に設立されたナスダック・ジャパン市場で取引が始まり、新規上場のスギ薬局がストップ高となる一方、店頭市場からくら替えしたマスターネットがストップ安で取引を終えるなど明暗が分かれた。

25日 ○第42回衆院選投開票 第42回衆議院選挙が投開票され、自民党は改選時から38減らして233議席にとどまった。公明、保守両党も後退したが、与党三党で絶対安定多数を上回る271議席を確保。野党は民主党が127議席と躍進。自由、社民両党も議席を増やしたが、共産党は6減の20議席となった。

26日 ○与党三党、森首相続投を確認 自民、公明、保守の与党三党は党首会談で、連立政権の継続で一致、森首相の続投も確認した。これを受けて第二次森内閣の組閣人事が進み、首相は沖縄サミットの対応で宮沢蔵相、河野外相の再任を明言。官房長官には森派の中川秀直氏が決まった。

27日 ◎第2回定例道議会開会

29日 ○高向氏、北洋銀行の頭取に就任 北洋銀行は株主総会後の取締役会で、高向巖氏が頭取に就任する役員人事を決めた。通算18年間、同行トップを務めた武井正直氏は、会長に退いた。

7月のメモ

2日 ○雪印乳業大阪工場製造の乳飲料で食中毒症状を訴える人が続出 雪印乳業大阪工場の製造ラインから黄色ブドウ球菌が検出され、大阪市は同工場の営業停止を決定。4日には全製品の自主回収を指導した。被害者は一万二千人を超え、国内最悪の集団食中毒事件になった。

3日 ○国会議員の資産公開 国会議員の昨年の所得が公開され、共同通信集計で平均三千四十四万円だった。四十一道府県知事の昨年の平均所得は二千三百三万円、十一政令指定市長は二千四百八十二万円。

4日 ○森首相を第86代首相に選出 衆議院選を受けた特別国会が招集され、森首相を第86代首相に選出、自民、公明、保守三党による第二次森内閣が発足。保守党扇景党首が建設相、民間から川口順子氏が環境庁長官で入閣。

6日 ○野球部の後輩4人を金属バットで殴り重軽傷を負わせた17歳の少年を逮捕 岡山県立高校で6月、三年の少年(17)が野球部の後輩4人を金属バットで殴り重軽傷を負わせたとして、岡山県警が殺人未遂などで指名手配していた少年を秋が逮捕、8日送検した。少年は自宅で母親を殺害したことも認めた。

7日 ○道建設部、「本命割り付け」に関する内部調査結果を発表 道建設部は、前建設部長の汚職事件に絡み、同部の建設部門

で入札前に落札業者を決める「本命割り付け」が組織的に行われていた、とする内部調査結果を発表した。

- 9日 ○市立札幌病院で道内初の脳死移植 市立札幌病院で50代の男性患者に、福岡県春日市の病院で脳死と判定された10代の女性の腎臓が移植された。臓器移植法に基づく道内初の脳死移植になった。
- 10日 ○洞爺湖温泉地区のホテル、旅館の一部が営業を再開 3月31日に噴火した有珠山について、火山噴火予知連絡会は「マグマ活動は終息に向かっている」との新たな統一見解を発表。これを受け、胆振管内虻田町は火口群直下の地区を除き、町内洞爺湖温泉地区の避難指示を順次解除、ホテル、旅館の一部が営業を再開。
- エア・ドゥ、2号機が就航 新千歳ー羽田線を運航するエア・ドゥが2号機を就させ、1日三往復を同六往復体制にした。
- 11日 ○雪印乳業、全国二十一の工場の操業を停止 雪印乳業の集団食中毒で、同社は、牛乳などをつくる大阪や札幌を含む全国二十一の工場の操業を12日から停止すると発表した。
- 12日 ○そごうグループ、東京地裁に民事再生法の適用を申請 大手百貨店のそごうグループは、税金による私企業救済批判を受け債権放棄計画を白紙撤回、民事再生法の適用を東京地裁に申請した。負債総額約一兆八千七百億円で、金融機関を除き過去最大。札幌そごうの負債額は約四百九十六億円（営業は継続）。
- 13日 ○沖縄サミットの外相会議、宮崎で開会 宮崎市で開かれた沖縄サミットの外相合会は、韓国と北朝鮮の南北対話進展に期待を表明した総括文書と紛争予防の取り組みを示した「宮崎イニシアチブ」を採択した。
- 14日 ○堀知事、北電泊3号機増設計画を容認する考えを表明 北電泊3号機増設計画について、堀知事は道議会予算特別委員会で「選択せざるを得ない」として、容認する考えを表明した。昨年9月の茨城県東海村での臨海被ばく事故以来、都道府知事の容認は初めて。

◎第2回定例道議会閉会

- 19日 ○「新二千円札」が発行 西暦2000年沖縄サミットを記念した「新二千円札」が発行された。新しい額面の紙幣の発行は1958年の一万円札以来。年度内に十億枚の発行を予定。
- 23日 ○沖縄サミット閉会 沖縄県名護市の万国津梁館を会場に21日から開かれていた沖縄サミットは発展途上国やNGOとの連携強化を掲げ 1 国連安全保障理事会改革は不可欠 2 ミサイル拡散を防ぐ新たな国際的な枠組みの検討 3 IT革命推進へ協調を柱とする共同宣言を採択し、閉会した。
- 25日 ○超音速旅客機コンコルド墜落 パリ郊外でエールフランスの超音速旅客機コンコルドが墜落、乗客乗員百九人全員と墜落地点のホテル従業員四人が死亡した。離陸直後の事故で左主翼のエンジン付近から火を噴いた。1976年の就航以来初の墜落事故。
- 28日 ○第149臨時国会招集 第149臨時国会が招集され、森首相は所信表明演説でIT革命推進、教育基本法の抜本改正、少年法改正の検討に取り組むと表明した。
- 雪印乳業札幌工場で生産を再開 集団食中毒事件で飲用乳の生産を自主的に停止していた雪印乳業札幌工場は、安全性が確認されたとして16日ぶりに生産を再開、29日に製品を出荷した。
- 有珠山噴火、事実上最後の避難指示解除 有珠山噴火で住民の避難が続く虻田町は洞爺湖温泉町と泉地区で危険度が比較的低いカテゴリー（C）2、3地区全域の避難指示を121日ぶりに解除した。残るのは居住に不適な火口周辺の一部に限られるため、これが事実上最後の避難指示解除となる。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第52巻第2号

編集 北海道議会事務局調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-231-4111 (内線33-321)
FAX 011-232-5982
E-Mail gikai.koho@pref.hokkaido.jp
発行 平成12年10月6日